

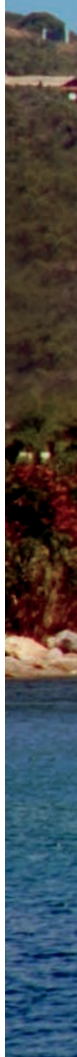
年次報告 2017

市場を拓く



IEFC

開発資金は
大きな機会を
もたらします...



... 民間の資金を最大限活用することで **2030** 年までに貧困を撲滅し紛争地域を再建し気候変動に取り組みジェンダー平等を推進することができます。

業務結果の要約

各年6月30日に終了した年度（百万ドル）

	2017	2016	2015	2014	2013
長期投融資承認					
IFC 自己勘定分	\$11,854	\$11,117	\$10,539	\$ 9,967	\$11,008
プロジェクト数	342	344	406	364	388
対象国数	75	78	83	73	77
中核資金動員*	\$ 7,461	\$ 7,739	\$ 7,133	\$ 5,142	\$ 6,504
協調融資 ¹	\$ 3,475	\$ 5,416	\$ 4,194	\$ 3,093	\$ 3,098
IFC イニシアティブ、その他	\$ 2,207	\$ 1,054	\$ 1,631	\$ 1,106	\$ 1,696
アセット・マネジメント社 (AMC) ファンド	\$ 531	\$ 476	\$ 761	\$ 831	\$ 768
官民パートナーシップ (PPP) ²	\$ 1,248	\$ 793	\$ 548	\$ 113	\$ 942
長期投融資承認額合計	\$19,316	\$18,856	\$17,672	\$15,109	\$17,512
投融資実行					
IFC 自己勘定分	\$10,355	\$ 9,953	\$ 9,264	\$ 8,904	\$ 9,971
協調融資 ³	\$ 2,248	\$ 4,429	\$ 2,811	\$ 2,190	\$ 2,142
投融資実行額合計	\$12,602	\$14,382	\$12,075	\$11,094	\$12,113
承認済みポートフォリオ					
企業数	2,005	2,006	2,033	2,011	1,948
自己勘定分	\$55,015	\$51,994	\$50,402	\$51,735	\$49,617
協調融資 ⁴	\$16,047	\$16,550	\$15,330	\$15,258	\$13,633
承認済みポートフォリオ合計	\$71,062	\$68,544	\$65,732	\$66,993	\$63,250
短期資金融資					
平均残高	\$ 3,185	\$ 2,807	\$ 2,837	\$ 3,019	\$ 2,739
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 245.7	\$ 220.6	\$ 202.1	\$ 234.0	\$ 231.9
IDA 融資適格国向けプログラムの割合 ⁵	63%	62%	65%	66%	65%

* IFC が資金調達に直接関与した結果、IFC 以外の主体から、顧客が利用できる資金として供与された投融資を指す。

1. B ローン、パラレルローン、MCPPI ローンを含む。

2. 中央政府や地方政府などの政府主体に対し、IFC が、マンドート下で主幹アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民パートナーシップ・プロジェクトに供与された投融資を指す。

3. B ローン、代理型/パラレルローン、MCPPI ローンを含む。

4. B ローン、A ローン・パーティシペーション (ALPS)、ストラクチャード A ローン・パーティシペーション (SALPS)、エージェンティッド・パラレルローン、アンファンディッド・リスク・パーティシペーション (URPs) および MCPPI ローンを含む。

5. 本書中の、IDA 融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラムの支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

財務結果の要約

各年 6 月 30 日に終了した年度 * (百万ドル)

	2017	2016	2015	2014	2013
IFC に帰すべき純利益 (損失)	1,418	-33	445	1,483	1,018
IDA 拠出金	101	330	340	251	340
IDA 拠出金控除前利益	1,523	296	749	1,739	1,350
資産合計	92,254	90,434	87,548	84,130	77,525
貸出金、出資、および負債証券投資 (純額)	40,519	37,356	37,578	38,176	34,677
出資 (推定公正価値)	14,658	13,664	14,834	14,890	13,309

主要比率

平均資産利益率 (GAAP ベース)	1.60%	0.00%	0.50%	1.8%	1.3%
平均資本利益率 (GAAP ベース)	5.90%	-0.10%	1.80%	6.4%	4.8%
翌 3 年間の予測正味現金需要に対する現金および短期投資の比率	82%	85%	81%	78%	77%
負債比率	2.7:1	2.8:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1
必要資源合計 (十億ドル)	19.4	19.2	19.2	18.0	16.8
利用可能資源合計 (十億ドル)	23.6	22.5	22.6	21.6	20.5
実行済み貸出金ポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	6.1%	7.4%	7.5%	6.9%	7.2%

* 上記数値の詳しい算出方法については、運営陣の所見および分析と連結財務諸表をご覧ください。
<http://www.ifc.org/FinancialReporting>

目次

- 12 世界銀行グループ総裁兼理事会議長からのメッセージ
- 14 フィリップ・ル・ウエルー IFC 長官からのメッセージ
- 16 運営チーム

- 18 市場を拓き、機会を創る
- 56 1年を振り返って
- 60 世界銀行グループの成果概要
- 64 IFCの概要

リードする IFC

IFCは、起業家と協同し雇用と機会の創出に貢献しています。



60年の経験

60年の経験に基づいた開発のための民間資金の動員。

価値ある経験

IFCは民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。
世界銀行グループの能力を最大限に活用します。

市場を拓く

民間セクターのイノベーションは、喫緊の開発課題への対応を支えます。

流通：IFCの支援を受け、インドのBlackBuckは、運転手の賃金を引き上げまた、輸送費の削減を進めています。

デジタル金融：IFCと中国のAnt Financial Services Groupは、2020年までに1億人の市民が金融サービスにアクセスできるよう協力しています。

資本市場：世界銀行グループの「共同資本市場プログラム」は、資本市場の育成が最も必要とされる地域でその市場の育成を加速させます。

太陽光発電：IFCの革新的な「スケーリング・ソーラー・イニシアティブ」は、民間の資金拠出を受けた発電所を手ごろな価格で迅速に調達することができるよう、加盟国政府を支援しています。

求められる包括的なアプローチ

- 公共ガバナンスの向上と市場の繁栄を実現する**規制と政策の枠組み**の構築
- 他のパフォーマンスのレベルの向上を促す**競争とイノベーション**を促進
- 普及を促す**デモンストレーション効果**の実現
- 新規市場の開拓に必要な**能力と技術**の構築



開発資金を 最大限活用 する

開発機関は、連携を進めることで、資金を最も必要としている分野に1ドルに至るまで有効に振り分けることができます。

適切なツールとプラットフォームの構築

これにより、国、セクター、プロジェクトの投融資リスクを緩和します。

資金動員のためのプラットフォーム

- 協調融資運用ポートフォリオ・プログラム (MCPFP)
IFC プロジェクト向けに保険会社などから数十億規模の民間資金を呼び込みます。
- IFC アセット・マネジメント社
IFC プロジェクトへの投融資のため数十億規模の資産を運用しています。

ブレンド型融資

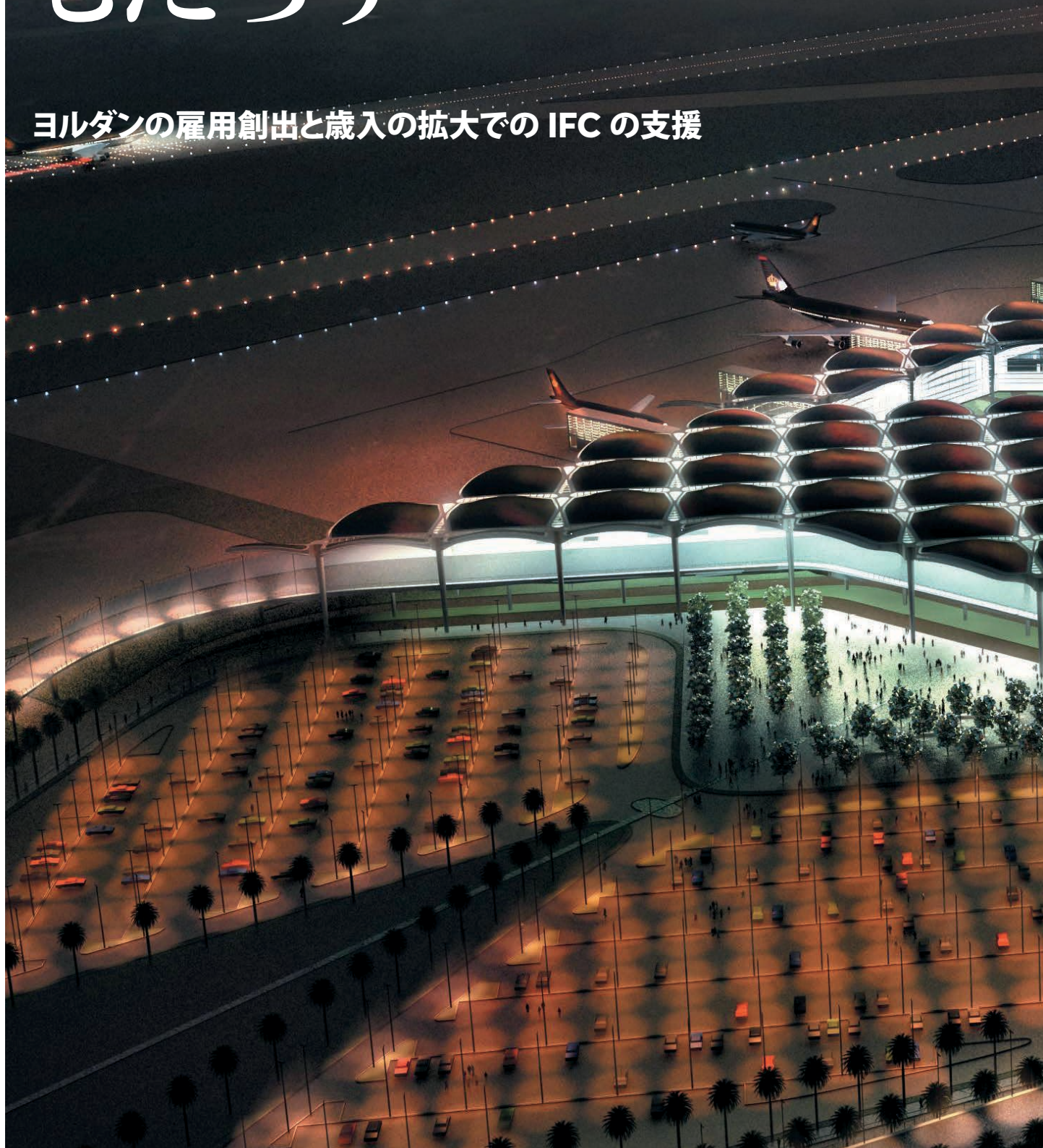
リスク緩和に少額の譲許的ドナー資金を活用し、より大口の民間投資へのドアを開きます。

的確な質問 「カスケード」

- 1 プロジェクトが提示されると、世界銀行グループは次のように考えます：
「公的債務と偶発債務を抑制する**持続可能な民間セクターの解決策**はあるか？」
- 2 答えが YES ならば。。。
民間による解決策を奨励します。
- 3 答えが No ならば。。。
その原因は何かを考えます。
 - **政策あるいは規制のギャップ、もしくは脆弱性?**
そうならば、政策と規制改革を支援します。
 - **リスク?**
これが理由ならば、世界銀行グループの各種制度でリスクを緩和することができるか分析します。
- 4 プロジェクトに**公的資金**が必要ならば、その可能性を追求します。

最良の結果を もたらす

ヨルダンの雇用創出と歳入の拡大での IFC の支援



ヨルダンの主要空港の利用者は10年前の2倍となっています。これは、インフラ融資への画期的なアプローチを反映しています。喫緊の課題だった空港の拡大のため、ヨルダン政府は世界銀行およびIFCと連携し、政府債務を新たに背負うのではなく民間資

本を活用しました。結果、この世界クラスの空港は、公的債務を増やすことなく政府に新たに10億ドル以上の収入をもたらすとともに、観光を強化し、雇用を生み出し、経済成長を支えています。



市場を拓き、 機会を創る

最も困難な課題に挑む

コロンビアの Uniminuto で学ぶリナ・リアスコス。Uniminuto は低所得層の学生を対象とした IFC が支援する大学です。

開発金融の中心にある IFC

成長 = 雇用 = 安定



世界銀行グループ総裁兼理事会議長 からのメッセージ

私は常々、世界がいかに小さくなったかを各地を訪れる度に実感します。今日、インターネットや携帯電話、ソーシャルメディアといったテクノロジーのおかげで、誰もが他人の暮らしぶりについて知る事ができるようになりました。そして、先進国の生活水準など知る由もなかった世界の貧困層もまた、その暮らしぶりを垣間見るようになったのです。



これがきっかけで、彼らは自らの生活についてこれまでと違った捉え方をするようになり、様々な可能性に期待を膨らませるようになりました。かつて人は、自らが暮らす地域で見聞きした事に応じてそれぞれ異なる望みを抱いていたものですが、今では世界中の人々が同じような願望を抱くようになりました。そして、人々の願望が大きくなるにつれ、教育、雇用、更には医療や運輸といった各種のサービスに対する需要も膨らんでいきます。なぜならこうしたサービスは、自分や家族により良い暮らしを実現するための機会を与えてくれるからです。ところが、このように世界が実質的に縮小する一方で、人々の格差は広がりつつあります。この格差を埋める事こそが世界銀行グループの役割であり、大いなる願いでもあるのです。世界銀行グループが有するエネルギー、知識、創造性、資金力を総動員し、途上国が国民の願望をかなえられるよう支援していかなければなりません。

そのためには、2030年までに極度の貧困を撲滅し、低・中所得国における所得の下位40%の人々の繁栄を促進するという2大目標に向けた取組みを加速する必要があります。この目標の達成に向けて世界銀行グループは、途上国において持続可能かつ包摂的な経済成長の基盤を構築し、個人、ひいては国家がその潜在能力をいかに発揮して明るい未来を思い描く事ができるよう支援しています。具体的には、若者を中心に人への投資を進める一方、パンデミック、気候変動、難民、飢饉など、多くの人々に影響を与える地球規模のショックに対する強靭性の強化にも取り組んでいます。

ただし、世界が小さくなったと感じられる一方で、課題は急増しています。そうした課題に対応していくためには、絶えず進化し、適応する必要があります。現在、世界銀行グループは、開発資金動員のアプローチについて根本的な見直しを進めているところです。世界銀行グループが扱う資金は数十億ドルであるのに対し、

世界全体で必要とされる開発資金は年間数兆ドルに上ります。従って、限られた資金をこれまで以上に有効活用し、民間投資のクラウドイン効果を高めながら、世界銀行グループの専門知識と共に途上国への投資に回さなければなりません。

これほど大規模な資金動員を促すには、援助受入国、中でも最貧国や脆弱国において市場を創出し、民間セクターならではの活力とイノベーションを取り入れていく必要があります。まず最初にすべきことは、そのプロジェクトが政府資金やドナー援助ではなく、民間資本による資金提供に適しているかどうかを見極める事です。もし民間投資に適さない場合は、パートナーと協力してプロジェクト、セクター、国の各レベルでリスクを軽減する必要があります。そのためには、対話と知識移転を通じて政府による法令改正や経済慣行の改善を支援し、更には開発資金調達のための新しくより効率的な方法を浸透させる事も効果的です。容易ではありませんが、それが時代の求めに合う形で途上国支援を進める唯一の方法なのです。

2017年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間セクターに対して、総額610億ドルを上回る融資、贈与、直接投資、保証をコミットしました。(世界銀行グループ2017年度の成果概要、60ページ)。

国際復興開発銀行 (IBRD) は、援助受入国からの貸出需要が続く中、総額226億ドルをコミットしました。最貧困層を支援する組織である国際開発協会 (IDA) は、特に困窮している国が困難な課題に立ち向かえるよう195億ドルをコミットしました。

世界銀行グループは、革新的な資金調達を用いて IDA の開発支援を大幅に拡大する事を約束しました。具体的には、資本金のレバレッジを活用した債券市場での資金調達を行い、この資金と内部資金、そしてドナー国からの拠出金を併せたブ

レンド型資金モデルを提供します。こうした取組みとパートナーからの多大な継続支援の結果、IDA 第18次増資 (IDA18) のコミットメントは過去最高の750億ドルに達しました。2018年度に向けて我々は、25億ドルの民間セクター・ウィンドウなど新たなツールを活用した最貧国向けの民間資本の動員を図っていきます。

世界銀行グループで民間セクターを支援する国際金融公社 (IFC) と多数国間投資保証機関 (MIGA) の2機関は、途上国における市場創出と民間投資のクラウドインを主導しています。

IFC が民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約75億ドルを含め約193億ドルに達しました。この内46億ドル近くが IDA 対象国向けで、約9億ドルが脆弱・紛争地域向けでした。

MIGA は、民間の投資家や貸手を途上国に誘致するために、48億ドルに上る政治的リスク保険や信用補完を提供しました。2017年度では、プロジェクトの45%が IDA 対象国向け、21%が紛争・脆弱国向けでした。

世界銀行グループは、急速な変化に効果的かつ迅速に対応するために、知識、資源、新たなツールの活用を図っています。途上国が開発課題を克服し平等な機会を創出できるよう、そして全ての人の願いをかなえる機会が提供されるよう、これからも支援を拡大・強化していく所存です。

ジム・ヨン・キム博士

世界銀行グループ総裁兼理事会議長

フィリップ・ル・ウエルー

IFC 長官からのメッセージ

「60年以上にわたり蓄積した知識を誇る IFC はその比類なき立場を生かし、民間セクターが資金の調達と開発ソリューションの提供で主導的役割を担えるよう支援します。これは極めて大胆であり、また IFC の最貧国での活動を拡大するという目標も踏まえれば、現在 IFC が進めている新たな分析・金融のツールおよびアプローチに立脚した新たな戦略的枠組みが必要となります」

IFC はこれまで 60 年以上にわたり民間セクターの発展を率いてきました。国際機関、地域、そして現地の企業と協力し、成長を加速させ人々の貧困からの脱却を支えるとともに、顧客のため国際競争力を育成した国際基準を推進してきました。2017 年度は、IFC が大きな成功を収めた年でした。投融資は過去最高の水準に達し、最も困難な地域および市場を一段と重視し、また気候変動への対処を支援するため今までにない規模の投融資を行いました。こうした結果を誇りに思う一方で我々は依然として取り組むべき課題が山積していると認識しています。

2 年前、193 カ国が持続可能な開発目標およびパリ協定を含め 2030 年アジェンダを採択しました。貧困の現在の水準と他の開発課題の大きさを踏まえれば、こうした目標の達成には現時点のレベルをはるかに超える資金が必要になります。公的資金のみでは不十分です。2015 年 7 月にアディスアベバで開かれた開発資金国際会議で、開発コミュニティが新たなビジョンである「From Billions to Trillions (数十億ドルから数兆ドルへ)」にコミットした背景にはこうした事実があります。このビジョンの下では、民間セクターが開発へのソリューションを提供する上で大きな役割を果たす一方、公的資金はプロジェクトの立案、リスクの緩和、そして民間セクターによる持続的な投融資のため戦略的に活用されます。

60 年以上にわたり蓄積してきた知識に基づき IFC は、この極めて意欲的な目的の達成を支援するという比類なき立場にあ

ります。IFC の最貧国での活動を一段と拡大するという目標に加え、この目的がいかに野心的であるかを考えれば、新たなアプローチと新たなツールが必要です。IFC ではこの戦略的枠組みを「IFC3.0」と呼んでいます。

記録的な 1 年

IFC 長官に就任して 1 年が過ぎました。この間私は、IFC スタッフの献身、プロフェッショナリズム、意欲、創造性といった IFC の職務遂行能力を明確に示す多くの例を目にしてきました。2017 年度、途上国・地域の成長を強化し市場の状況を改善するという取組みを進めていくなかで、我々は 75 カ国の民間企業を対象に 193 億ドルという記録的な規模の融資を行いました。これには、他の投資家から直接動員した資金約 75 億ドルが含まれていますが、このうち 5 億 3,100 万ドルは、IFC アセット・マネジメント社を通し確保したものです。

我々が提供した資金のおよそ 4 分の 1 が、最貧国、すなわち世界銀行の国際開発協会 (IDA) 融資適格国に向けられました。我々の気候変動に関連する投融資は、資金の約 25% を占めるなど過去最高を記録しました。さらに、女性の金融サービスへのアクセスを支え、事業の拡大で女性起業家を支援するとともに、実業界における男女平等を促進するなど、女性の経済的機会の創出に一段と注力しました。また、イノベーションや破壊的技術 (ディスラプティブ・テクノロジー) への支援も拡大しました。

2017 年度の投融資ポートフォリオは、30 億ドル以上増え 550 億ドルとなりました。その規模と多様性により、様々な方面で成果をあげることができました。たとえば、我々の顧客は、240 万人に雇用を、また零細・中小企業向けに 4,110 億ドルの融資を提供しました。7,900 万世帯に電気を、6,000 万世帯にガスを、そして 1,400 万世帯に水を届けることができました。

初期段階から、IFC は、特に脆弱・紛争地域や IDA 適格国で、顧客に対しソリューションに関する包括的な助言を行ってきました。2017 年度、IFC のアドバイザリー・プログラムの 63% が IDA 適格国の顧客、20% が脆弱・紛争地域の顧客に対して行われました。また気候に関連するアドバイザリー・プログラムは全体の 26% を占めました。加えて、新規のアドバイザリー・プロジェクトの約 3 分の 1 が、プロジェクト草案でのジェンダー・インパクトに焦点を当てたものでした。



新規戦略枠組み

我々の戦略「IFC3.0」は、世界銀行グループの「Forward Look（中長期的な世銀グループの在り方を示した）」ビジョンに組み込まれています。これは、最も困難な地域における我々の業務を拡大し、またかつてない規模で効果をもたらすには、需要への対応から積極的な業務展開へと方向転換を図る必要があるという認識を基にしています。世界銀行グループそして他の開発パートナーの強みを活用することで、市場を構築し民間セクターの資源をさらに大規模に動員することができます。このため、IFCは新たに分析および金融に関するツールとアプローチを開発しました。

分析のための新規ツールとアプローチ：開発で結果を出すこと—IFCは常にこれを極めて重視してきました。IFCの加盟国が抱える課題の複雑性が増していることから、我々はツールキットを強化しました。新たに開発した「開発効果測定フレームワーク（AIMM）」という枠組みにより、各プロジェクトの開発成果をこれまで以上に適切に定義・分析しこれを明確化するとともに、スコアカードと動機付けにおいて経済面の成果を重視することができますようになります。最終的には、我々のプロジェクトの成果を、運営・財務の観点からのみならず開発・ポートフォリオの観点から判断しこれを伝えることができるようになるでしょう。

市場を構築し開発資金を最大限活用するための機会を体系的に求めかつこれを生かすために、我々は国レベルでの民間セクターの状況判断に着手しました。これは、必要な規制および政策の枠組みを確立し、民間セクターの競争を促し、ベストプラクティスと新規テクノロジーの普及を促進するとともに現地の能力と技術を構築することにより市場を育成するため、IFCが、各国政府、世界銀行、MIGA、開発パートナーとどこで連携することが可

能なのか、その特定に貢献するでしょう。同時に我々は、開発資金を最大限活用するため、関係者がより密接に連携する世界銀行グループ全体としてのアプローチを打ち出しました。我々が「カスケード」と呼ぶこのアプローチの下、世界銀行グループのスタッフは我々の顧客と連携しまず第一に、民間セクターによる開発課題のソリューションが好ましくまた有効であると判断される場合にこれを追求し、公的資金は、他の選択肢が最善だと考えられない場合に限りプロジェクトに活用することができるよう確保します。

アドバイザー・サービスは、とりわけ最貧国と紛争の影響を最も受けた地域で市場を育成し民間投融資を動員するというIFCの戦略において極めて重要な位置にあります。IFCは毎年IDAに純利益の移転を行っていますが、今年度理事会は新たなツールと資金を承認し、「市場を創造するためのアドバイザー・ウィンドウ」の立ち上げのためこの移転規模の縮小で合意しました。この3年間・最大2億1,300万ドルの資金提供枠は、IDA適格国、脆弱国、および紛争国におけるプロジェクトのパイプラインの作成と市場構築の初期段階の作業を含めた、増加するIFCのアドバイザー・サービスへの需要に応えることができます。

新規の金融ツールとアプローチ：また理事会は、「IDA18 民間セクター・ウィンドウ（PSW）」を承認しました。これは、適格国における民間投融資の拡大および市場の構築という我々の戦略をサポートするものです。リスク緩和ファシリティ、ブレンド・ファイナンス・ファシリティ、現地通貨建てファシリティ、そしてMIGA保証ファシリティという、合計25億ドルに及ぶPSWの4つの制度により、我々は高いリスクを伴うプロジェクトに対処するための新規のリスク回避ツールを活用するとともに、現地通貨建て融資への限られたアクセスに係る課題を克服していきます。こうした革新的な制度により、民間

セクターはIDA適格国で投融資を行うことができます。IFCは、IDAに代わりこれらを実行し、IFCそして他の参加機関・金融機関の資金を提供するためのより強力な案件のパイプラインを構築することができます。

こうした資金動員のための取組みとスポンサーや他の共同投資家からの投融資を通じ、IFC投融資は現在、1ドルにつき開発資金4ドルを生み出しています。またIFCは、IFCアセット・マネジメント社によるプライベート・エクイティの協調融資や投融資の成功にとどまらず革新的であり続けています。IFCの「インフラのための協調融資運用ポートフォリオ・プログラム」が直近の例で、これにより、保険会社から集めた民間資本を利用しインフラローンのIFCポートフォリオ分の資金を調達しています。機関投資家は、巨大な資金プールを有しており、これを開発のために活用することができるかもしれませんが、このモデルは、こうした資金の新たな扉を開いたといえます。

IFCの新規戦略枠組みは、開発資金に関する「From Billions to Trillions（数十億ドルから数兆ドルへ）」で触媒としての役割を果たし開発資金を最大限活用するというチャレンジへの具体的な方策です。IFCは、理事会が承認した新たなツールや、高度な分析、また、世界銀行グループ、顧客や他のパートナーと一丸となりより密接に協働することで、IFCの活動の開発成果を今後増幅させていきます。民間セクター・公的セクターの強力なパートナーシップにより、市場を創出し何百万という人々の生活を向上させるための我々の力を高めていくことができます。

フィリップ・ル・ウエルー

IFC 長官

運営チーム

IFC の運営チームは、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応を主眼に、その資源の効果的な展開に万全を期しています。また開発分野における長年の経験、幅広い知識、そして固有な文化的視点の恩恵も受けています。運営チームは IFC の戦略や方針も形成します。それらは機会を最も必要としている場所でそれを創出する際の礎となっています。



フィリップ・ル・ウエラー
IFC 長官



Mohamed Gouled

リスク・金融持続可能性担当副総裁



Jingdong Hua

副総裁・トレジャラー



Saran Kebet-Koulibaly

ポートフォリオ運用担当副総裁



Hans Peter Lankes

経済および民間セクター開発担当副総裁



Bernard Lauwers

副総裁・世界銀行グループ会計監査役



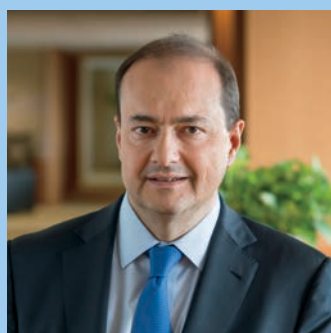
Nena Stoilkovic

ブレンド型融資およびパートナーシップ担当副総裁



Ethiopis Tafara

ESG 持続可能性およびコンプライアンスリスク担当副総裁兼法務顧問



Dimitris Tsitsiragos

新規事業担当副総裁



Stephanie von Friedeburg

経営戦略および経営資源担当副総裁



Gavin E.R. Wilson

IFC アセット・マネージメント社 最高経営責任者 (CEO)

市場を拓 機会を創

公的資金が不十分である今日、貧困削減と繁栄の共有の促進には民間セクターの強力な関与が不可欠です。民間による投融資をどのように促進するか—この知識を有する IFC は、市場および機会を最も必要としている場所でこれらを創り出すことができます。

拓く

民間投融資 を促す

60年にわたり IFC は開発のための民間資金の動員で主導的な役割を担ってきました。民間資金の動員は、持続可能な開発目標の達成に不可欠です。IFC の革新的なプラットフォームにより、商業銀行から保険会社、政府系ファンドといった投資家が、困難な市場での開発の加速化で IFC との連携をいっそう進めることができます。

**貧困の撲滅には多くの資金
が必要です。必要な資金そ
して実際に利用することがで
きる資金の差は年間数兆ド
ルに上ります。**

このことから民間セクターの存在が不可欠です。IFCは、民間セクターによる開発の加速化を実現するためのプラットフォームおよび機会を創出するうえで重要な役割を果たしています。IFCは、銀行、政府系ファンド、そして国際金融機関から資金を動員します。民間資金を活用することで、民間セクターなくしては到底実現不可能であろうより大きな開発成果をあげることができま

す。IFCは主に2つの経路で資金動員を図ります。ひとつはIFCアセット・マネジメント社で、IFCからの23億ドルを含め合計13件の投資ファンドを通じて資産総額98億ドルを運用しています。他方は、1959年に設立されたIFC協調融資プログラムで、設立以来、新興市場国でのプロジェクトのため500を超える金融機関から620億ドル以上の資金を動員しました。2017年度末のIFC協調融資ポートフォリオ残高は合計160億ドルでした。

IFC全体では、2017年度の途上国向け投融資の動員総額は約75億ドルで、うち12億ドル強が官民パートナーシップを通じたものでした。また民間の投資家が今日の喫緊の開発課題に我々と協力して取り組むことができるよう、数十億ドル規模のプラットフォームを複数創設しました。

今年度、IFCは新興市場に特化した世界最大規模のグリーンボンド・ファンドを立ち上げました。総額20億ドルの「グリーン・コーナーストーン・ボンド・ファンド」は気候変動関連のプロジェクトへの民間資金の呼び込みを目指したものです。同ファンドは、IFCがヨーロッパ最大の資産運用会社Amundiとパートナーシップを結び設立しました。IFCは最大で3億2,500万ドルを拠出、これを途上国の銀行が発行するグリーンボンドの購入に充てます。Amundiは、残りの金額を世界の機関投資家から募ることになります。

また、IFCは「インフラのための協調融資運用ポートフォリオ・プログラム(MCPPインフラストラクチャー)」という画期的なイニシアティブを立ち上げました。これは、新興市場におけるインフラ

プロジェクトのために、保険会社や他の機関投資家から最大50億ドルの資金動員を目指すものです。この取組みは、外部投資家のIFCのシニアローン・ポートフォリオへの受動的な参加を可能にした協調融資イニシアティブである総額30億ドルの「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム」の成功に基づき考えられたものです。

もうひとつの大きな前進に「IFCエマージング・アジア・ファンド」の設立があります。これにはパートナーとして複数の良質な機関投資家も参加します。IFCアセット・マネジメント社が運用するこのファンドは、アジアの新興市場で全セクターを対象に出資と準出資を行います。

一方IFCでは、民間資金の動員で成果が期待できるブレンド型融資の活用が増加しています。民間の投資家は、事前にテストされていないアプローチを伴う、あるいは非常に高リスクであるとみなされる市場での案件を避ける傾向にあります。ブレンド型融資は、譲許的なドナー資金を少額用いて特定の投資リスクの緩和を図り、より大規模な民間投融資を呼びこみます。2017年度、IFCは1億8,800万ドルのドナー資金を活用することで7億2,600万ドルの民間投融資を取り付けました。



資金動員

開発加速化の ためのプラットフォームを 構築する

市場を拓き、機会を創る

グリーン・コーナーストーン・ボ
ンド・ファンド

IFCは、世界初となる新興市場に特化し
たグリーンボンド・ファンドを立ち上げま
した。

現地の資本市場

持続可能な経済成長を推進する

市場を拓き、機会を創る

IFC ソーシャル・ボンド・プログラム

IFC の 5 億ドルのベンチマーク債は、女性が所有する企業への融資の拡大に貢献しています。



強固な現地資本市場は、民間セクターの繁栄に不可欠です。

強固な現地資本市場は、市民や企業が長期融資を得る支えとなります。それらの市場は、イノベーションを促し雇用の創出や経済成長の加速化を支える企業のリスクテイクを促進します。さらに、国際金融市場の不安定化を引き起こしかねない変動から経済全体を守る盾としての役割も果たします。

IFC は現地資本市場の強化で重要な役割を担っており、民間セクターの資金を一連の重要な開発目標のために有効活用する革新的なツールを導入しています。IFC は、途上国において政策以外で現地通貨建て債券の初の非政府の国際的な発行体となるケースが多く、現地の市場が成長し繁栄するための基盤構築を支援します。IFC は資本市場の強化のための政策および規制の草案作りに取り組む途上国を支援します。

今年度、IFC は「共同資本市場プログラム」を立ち上げました。これは、世界銀行グループ機関の専門性を活用し、バングラデシュ、エジプト、ケニア、モロッコ、ペルー、ベトナムや西アフリカ経済通貨同盟加盟国を皮切りに、資本市場の育成が喫緊の課題となっている国でこれを加速化させることを狙っています。

2016年10月、IFC は、森林の保護と炭素クレジット資本市場の拡大に向け債券を発行しました。この期間5年の「IFC フォレスト・ボンド」は、この趣旨のものとしては世界初であり、ロンドン証券取引所に上場されました。このボンドを購入した世界の主要機関投資家は、炭素クレジットあるいは現金での受け取りを選択することができます。これにより調達した1億5,200万ドルは、新興市場における森林破壊の防止と開発の促進に用いられます。

2017年3月には、新たに「ソーシャルボンド・プログラム」を立ち上げました。女性が所有する企業および低所得コミュニティへの融資を拡大するため、5億ドルのグローバル・ベンチマーク債を発行しました。この規模の発行により、近年急激に成長している、環境、社会、ガバナンスの目標達成に必要な融資を拡大するためのサステナビリティボンド市場の深化に資すると期待されています。この新規プログラムは、IFC の「女性起業家支援のための債券プログラム」と「インクルーシブ・ビジネス・ボンド・プログラム」という2つの既存の債券商品を統合したもので、これら債券プログラムを通じそれぞれ2013年以降2億6,800万ドル、2億9,600万ドルを調達しています。


IFC は、現地通貨建て債券の市場の深化に引き続き取り組んでいます。ドミニカ共和国では、400万ドル規模のドミニカペソ建債券を発行しました。過去5年以内で2回目の発行です。この期間6年半の債券で調達する資金は、現地に有数のマイクロファイナンス機関である Banco de Ahorro y Crédito Adopem への融資に向けられ、零細企業向けの長期融資の拡大を図ります。

コロンビアでは、Bancolombia によるラテンアメリカ初の民間金融機関によるグリーンボンドの発行を支援しました。これにより調達される1億1,500万ドル相当の資金は同国における気候変動対策プロジェクトに投じられる予定で、域内の他の金融機関がこれに倣い同種の債券を発行することが期待されます。

IFC 全体では、20の現地通貨建てで債券発行を行ったほか、融資、スワップ、保証、リスク共有ファシリティ、証券化商品を通じ、合計73カ国の通貨建てで総計約230億ドルを供与しました。

成長を促進
する

IFC は、広範に雇用や利益を最も多く生み出し、公平に影響を及ぼす可能性の高いセクターを重視しています。十分な金融サービスへのアクセスがない人々の現状を改善するため支援します。また、医療保険や教育の質および普及を改善し、人的資源の育成を支えます。さらに、革新的なテクノロジー企業に金融支援を行います。



世界ではおよそ 10 億人が電気がない生活を強いられています。また 8 億人以上がスラムで生活し、8 億人を超える人々が清潔な水を使うことができない状況にあります。

こうしたデータは、途上国のインフラが人口の伸びやより良い生活水準を求める人々の欲求に追いついていないことを示しています。また、不十分なインフラは事業の生産性や経済成長の阻害要因となります。たとえばアフリカでは、インフラの整備を進めることで生産性が 40% 上昇する可能性があります。

近代的なインフラは、貧困撲滅と繁栄の共有の促進に不可欠です。2007 年以降、IFC はインフラに約 290 億ドルの投融資を行うとともに、他の投資家から別途 210 億ドル取り付けました。2017 年度だけを見ると、他の投資家から動員した資金を含め 31 億ドルの投融資を行いました。IFC の顧客はこうした改善が喫緊の課題である国々で 7,900 万人以上に電気を供給することに貢献しました。

たとえば、ミャンマーの電化率は世界でも最低水準にあります。同国で電気を利用できる人々の割合は、人口 5,000 万人のわずか 3 分の 1 にとどまっています。マンダレー管区のミンジャンで IFC は、同国最大のガス火力発電所の開発を支援しています。225 メガワットを給電する 3 億ドルの本プロジェクトにより、500 万人以上が電気の供給を受けられるようになると期待されています。

2017 年度のはじめ IFC は、パナマ初となる天然ガス火力発電工場 AES Colon の建設と運営のための 1 億 5,000 万ドルの融資パッケージをまとめました。380 メガワットを発電するこの工場がなければ、重油やディーゼルを用いることになります。この工場を建設・稼働することで、毎年およそ 100 万トンの二酸化炭素排出量を削減することができると考えられています。これは、道路を走る車 20 万台以上を削減することに匹敵します。

インドでは、単一施設の太陽熱プラントとしては最大級の 750 メガワットを発電する REWA Ultra Mega Solar Limited で重要な役割を果たしました。たとえば、プロジェクトの強固な体制を構築し民間のディベロッパーの選択で世界規模の透明なオークションを行うにあたり、インド政府とマディヤ・プラデーシュ州を支援しました。太陽光発電の買取価格は石炭火力発電の買取価格と変わらず安く、ここで作られる電力はニューデリーの首都圏の鉄道に使われます。

多くの国で、近代的な空港や他の交通インフラが不足しています。これは、成長の足かせになりかねません。この問題の克服に取り組むギリシャで、IFC は 14 の空港を近代化し運営する国際的なコンソーシアムに 1 億 5,400 万ユーロを提供しました。景気後退が長期化している国でのこの事業はセクター全体の再活性化につながり、利用者数が 20% 増加し今後 4 年間で 2,750 万人が空港を利用できるようになるとされています。

同様のニーズを抱えたクロアチアでは、ザグレブ国際空港の 4 億 5,000 万ドルの改修を行う官民パートナーシップを支援しました。これにより、空港を利用できる旅客数はこれまでの 2 倍以上の 500 万人（年間）に上ります。

インフラ

繁栄のための 強固な基盤を 築く

市場を拓き、機会を創る

ミャンマーと電気

IFC は、同国最大の天然ガス火力発電工場の開発を支援しています。

テクノロジー

コミュニティ と近代的なソ リューションを 繋げる

市場を拓き、機会を創る

BlackBuck

オンラインのトラック予約会社に IFC が
出資したことで、荷主にかかるコストが下
がり、運転手の賃金が上昇しました。

携帯を使った助産師へのメール。インターネットを使った職探し。モバイル・トランザクション。電子メールを使った小企業向け融資への申し込み。

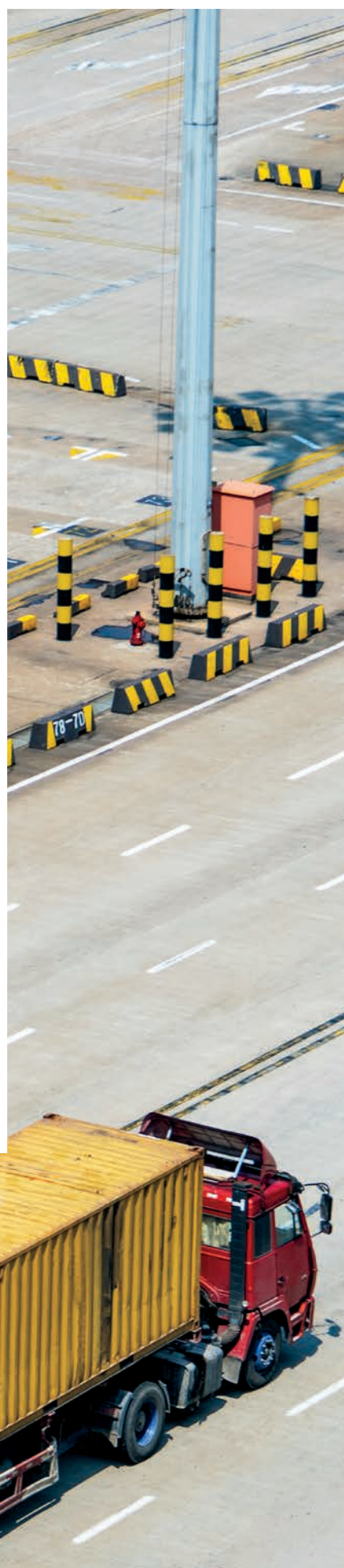
携帯電話のキー操作ひとつで様々なことができるようになるなど、テクノロジーの影響は世界中に広がっています。こうしたイノベーションにより多くのコミュニティが 21 世紀の恩恵を享受できるようになった一方、途上国ではインターネットとブロードバンドの普及で依然として先進国に後れをとっています。2016 年現在、世界の人口の半数以上が、インターネットのデジタル経済から取り残された状態にあります。

テクノロジーがなくては、辺境の地に暮らす貧困に苦しむ人々は、銀行口座、保健医療サービス、教育機会や小企業向け融資などを全く利用することができません。世界市場に参加する手立ては皆無です。このことから、IFC は通信・情報技術セクターや地域の喫緊の開発課題に合わせたプロジェクトに投資を行うことで、この分野での開発を促しています。2017 年度、他の投資家から取り付けた資金を含めこうしたイニシアティブに 9 億 1,000 万ドルを投資した結果、このセクターの IFC のポートフォリオは 24 億ドル以上まで拡大しました。

インドのオンラインのトラック予約会社である BlackBuck の例は、テクノロジーがどのように開発を促進するのかを明確に示しています。インドでは大半の商品の移動は陸上輸送となっています。しかし 800 億ドル規模のトラック業界はきわめて細分化が進んでおり、大半のトラックの所有者はトラック 5 台未満で運営する運転手あるいは企業です。この結果、荷主によるトラックの手配は困難になっています。1,000 万ドルの IFC の投融資を受けた BlackBuck は、こうした状況に変化をもたらしました。同社のオンラインプラットフォームが、全国の荷主と 10 万台に及ぶトラックを結びつけたことで、生産性が向上し、流通コストが削減され、二酸化炭素排出量が減少するとともに、運転手の収入が上昇しました。

メキシコでは、テクノロジーを必要としている人々にこれを届けることができるよう通信インフラの再構築を支援しています。IFC は、現在 3 大モバイルキャリアのサービスを十分に受けることができない辺境地域でのサービスの普及を目指したプロジェクトの立案で助言を提供しました。その後、IFC アセット・マネジメント社が運営する「中国・メキシコ・ファンド」は、新規ネットワークである Red Compartida の構築に参加しました。この新規イニシアティブは、最終的に同国の少なくとも 92% に 4G LTE サービスを普及させることを目指しています。

また IFC はエジプトで、雇用とイノベーションの重要な源泉としてテクノロジー新規企業にも注目しています。今年度は、テクノロジー新規企業への資金供給を支えるため、同国最大のベンチャーキャピタル・ファンドである Algebra Ventures に 1,000 万ドルの投資を行いました。IFC の出資は、Algebra による e コマース、金融サービス、インターネットサービスの最大 25 の有望企業への資金提供を支えます。



10年以上にわたり、ダミグル・アディハノヴァは、伝統的なカザフスタンの民族衣装専門の仕立て店を営んでいました。まずはカザフスタンの地方に、そしてその後アルマトイに店を構えました。

経営は好調でした。しかし、アディハノヴァはさらなる成長の可能性があると考えていました。その後IFCの顧客であるKazMicroFinance (KMF) に融資を申請しました。KMFは女性起業家への支援に特化した現地の数少ない金融機関です。KMFは、増産と新しいデザインの導入のために必要だった1,300ドルを提供しました。アディハノヴァは「KMFが私の事業の成長を支えてくれました」と振り返りました。

銀行口座、住宅ローン、保険契約といった基本的な金融サービスへのアクセスは、経済成長に不可欠です。これにより市民や企業は、資産を構築し、収入の増加を図るとともに、金融リスクを軽減することができます。その一方で、成人20億人以上が基本的な銀行口座を持たず、2億以上の中小企業が必要な融資を受けられずにいます。

IFCは、数百万に及ぶ市民や零細・中小企業 (SME) の融資へのアクセスを拡大するため、投融資および助言を提供しています。IFCのみでは実現不可能であろうより広範な効果をもたらすために、金融機関や政府など様々なパートナーと連携しています。2017年度、IFCの顧客は3,510億ドル以上をSME融資に動員しました。

最大のニーズを抱えるところで取り組みを重点的に進めています。また、低所得層に商品、サービス、そして雇用機会をもたらすインクルーシブ・ビジネスへの投融資でも先導的な立場にあります。2005年以降、90カ国・530を超えるインクルーシブ・ビジネスに対し160億ドル以上の投融資を実行し協力してきました。

中国の農村地方の起業家に機会の門戸を開くため、eコマース企業のAlibabaの関連企業であるAnt Financialと連携し、地方の借り手を主な顧客とする同国最大のマイクロファイナンス企業のひとつに2,300万ドルの投融資を行いました。この支援を受けたCFPA Microfinanceは、今後3年間で100万に及ぶ貸し手に与信を行う予定です。

ブラジルでは、Banco Daycovalに対し同銀行によるSMEへの融資の拡大を支援するため、2億7,500万ドルに及ぶ融資パッケージを提供しました。この融資の25%は女性が経営する企業向けられます。

住宅金融はIFCの重点分野の一つです。西アフリカ経済通貨同盟 (ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴ) の加盟国では、年間80万件的銀行への住宅ローンのニーズがあると推定されますが、実際にはこれより極端に少ない数字にとどまっています。今年度IFCは、住宅ローン会社であるCaisse Régionale de Refinancement Hypothécaireに200万ドルの出資を実行し、このギャップの解消を支援しました。



ダミグル・アディハノヴァは、仕立業のためにIFCの顧客から融資を受けました。

金融サービスへのアクセス

起業家による 新たな経済 の創出を 支援する

市場を拓き、機会を創る

住宅金融

IFC の Caisse Régionale de Refinancement Hypothécaire への融資は、住宅ローンの利用の拡大を支えています。

世界の貧困層の4分の3以上が農村地帯で暮らし狭い土地で農業を営んでいます。しかし、そこでの収穫は家族の基本的なニーズを賄うのに十分とは到底言えません。

農業は、人々を貧困から救い出す最大の可能性を秘めています。貧困層の所得向上で他のセクターよりはるかに大きな効果を期待できます。しかし、多くの小規模農家の前には困難な問題が立ちまわっています。彼らが用いる技術は古くその種で大きな収穫は期待できず、また金融サービスへのアクセスは限られているのです。

IFCは、農家の新しい市場の育成を支援しています。アグリビジネスでの持続可能な手法の選択、廃棄物の削減、そして生産性の向上を支えます。また、研修を行うとともに農家を様々な金融リスクから保護するための商品の開発にも取り組んでいます。2017年度、IFCのアグリビジネスおよび林業への投融資は、他の投資家から動員した資金を含め合計で17億ドルを超えました。気候変動対応型農業への投融資は合計で8億ドルを超えました。IFCの顧客は300万戸を超える農家に機会をもたらしました。

IFCのアプローチは包括的です。たとえば、これまで7年間、IFCはカンボジアが再び高品質の香り米の主要輸出国となるよう同国を協力・支援しました。世界銀行と連携し、同国政府に対し、アグリビジネスと小規模農家のための投融資環境の改善の手法を助言しました。また、農業セクターの基準の改善、輸出手順の簡素化、精米と再処理の効率の向上で支援しました。さらに、現地の銀行やマイクロファイナンス機関に投融資を実行し、農村の企業や農家の融資オプションの拡大に取り組みました。

その結果、カンボジアのコメの輸出量は2010年から10倍となり昨年は50万トンを超え、数百万人が貧困から脱却することができました。

今年度IFCはパキスタンの酪農業の育成を促進するため、世界最大の酪農業者のひとつであるFrieslandCampinaに1億4,500万ドルの投融資を実行しました。これにより同社は、生産の拡大という目標のもとパキスタン有数の酪農業者であるEngro Foodsの株式の過半数を獲得しました。IFCの投融資は、2020年までに最大20万戸の農家に機会を生み出すと期待されています。

IFCは、ブラジルのBelagrícola社に3,500万ドルの融資を実行しました。同社は、ブラジルの穀物会社であり、肥料、農業、種といった農業投入物のサプライヤーです。この融資は同社のブラジル南部での事業拡大を支え、これにより約1万5,000戸の中小農家に投入財、収穫前の融資、および技術支援などを行うことができるようになります。

ケニアでは、生産性と所得の向上のための新規アプローチの導入で助言活動を行っています。最近では、50万戸を超える小規模農家が構成する民間の共同会社であるthe Kenya Tea Development Agency近郊での複数の小規模水力発電所の建設への融資で合意しました。流れ込み式水力発電所は、電力コストを削減し同社のメンバーの農家の収入の増大に寄与しています。



農家とアグリビジネスの 新規市場を拓く



市場を拓き、機会を創る

カンボジアの米

IFC の支援により、カンボジアの米輸出量は 10 倍増となり米の主要輸出国としての地位を再び手にすることができました。

人的資源

保健医療と教育への アクセスの拡大

市場を拓き、機会を創る

TechEmerge

この画期的な IFC のプログラムは、インドにおける糖尿病の治療の改善のための最先端のアプリの導入を支えました。



タチアナ・メグレリシュヴィルは、33歳の時に肝臓移植が必要で移植を行わなければ余命は12カ月と宣告されました。しかし、タチアナは大きな問題を抱えることになり、彼女の国ジョージアでは、肝臓移植はこれまで行われたことがなかったのです。

「私は自分の運命を受け入れました。自分は死ぬんだな」と図書館で働くメグレリシュヴィルは振り返ります。

タチアナの命は、IFCの支援を受けた同国最大の民間医療機関であるEVEX Medical Corporationにより助かりました。これまで10年にわたりEVEXは、それまで同国では受けることができなかった高度な医療サービスを組織的に導入してきました。

こうした問題は、ジョージア以外でも散見されます。手頃な保健医療と教育へのアクセスは、貧困撲滅と繁栄の共有の促進という世界的な取組みに不可欠です。法外な保健医療費により毎年1億人が貧困に陥るといわれています。教育は貧困から脱出するための不可欠な手段ですが、それでも途上国に住む5,700万人の子供たちが学校に通うことができません。

IFCは、こうしたギャップの解消に取り組んでいます。2017年度、保健医療・教育セクターの企業向け融資のため、他の投資家から取り付けた資金も含め9億2,900万ドルを拠出しました。IFCの顧客の支援により、490万の生徒が教育を、そして3,400万の患者が医療サービスを受けることができました。

インドでは、同国の最も隔離された地で保健医療の普及に取り組んでいる2つの医療機関に投融資を実行しました。IFCとIFCアセット・マネジメント社は、Apollo Hospital Enterprise Limitedの関係機関に6,700万ドルを拠出、医療施設、研究所、検体採取センターなど約1,000施設の開設を支援しました。また、Regency Hospital Limitedに910万ドルの投融資を実行し、ウッタル・プラデーシュ州での病院4カ所の開業と新規透析センター15カ所の設立を支援しました。

南アフリカでは、Rosebank Collegeや困窮する学生を対象とした教育機関を運営するADvTECHに2,200万ドルによる出資を実行しました。これにより、ADvTECHは、南アフリカで3万人の学生に新たにより良い教育を提供できるようになり、同時に、ボツワナ、ガーナ、ケニアをはじめとするサブサハラ・アフリカ諸国で新規市場の開拓を行うことができるようになります。

新興市場に最新のテクノロジーをもたらすIFCの革新的なプログラムであるTechEmergeを活用し、IFCはインドの保健医療の改善に尽力しました。IFCが、17のテクノロジー企業と同国の15の保健医療機関の提携を支援したことで、こうした企業が多様な技術を導入しています。

たとえば、米国のテクノロジー会社であるWellDocと現地の医療関連企業であるMax Healthcareとの提携を支援し、糖尿病患者のためのアプリを開発しました。これにより、利用者は血糖値のレベルをモニタリングできるようになり、また即座に医師と対話することができます。インドでは糖尿病の患者は2040年までに1億2,300万人に達するといわれています。



ジョージア・トビリシのEVEX Polyclinicで行われているコンカルテーション。



持続可能性は、IFC のあらゆる活動の中核にあります。それは、未来の世界がこれに大きく左右されるからです。人々や環境を犠牲にした利益や成長の追求は、貧困撲滅や気候変動の封じ込めを不可能にします。長い間 IFC は、環境を保護し社会のあらゆる層に益するような形で事業を推し進め顧客を支援してきました。

持続可能性の 推進

環境保護主義は、流行語ではなく悪いものだという論調が役員室で多く聞かれたのはわずか数十年前のことです。プロジェクトの資金手当てを考える際には利益が最優先でした。現地コミュニティや環境への影響は、他の人が考えれば良いという風潮でした。

1990年代に入り新興国が台頭するなか、IFCとCredit Suisse、Citigroup、Barclaysといった国際銀行は、社会や環境面のニーズを犠牲にした開発は持続不可能だと認識していました。IFCはその融資能力をもって、いち早く責任ある成長への道の開拓に乗り出しました。

2006年、IFCは、IFCと顧客による、事業投資家、環境および現地コミュニティに良い問題解決策の考案で指針となる「パフォーマンス基準」を導入しました(94ページ参照)。この導入以降、新興市場における推定4.5兆ドルの投融資で、IFCの基準あるいは同基準を基とした諸原則を順守してきました。

今日、IFCの基準は持続可能な慣行の国際的なベンチマークとなっています。37カ国・91金融機関が採用する「エクセター原則」はこれら基準から派生したものです。欧州復興開発銀行やアジア開発銀行といった他の主要な開発機関は、IFCの基準を基にした事業慣行を採用しています。34の開発金融機関が、IFCのコポレートガバナンス・リスクの管理枠組みを、その投資過程で活用しています。また、銀行やプライベート・エクイティ・ファンドといったIFCの金融機関の顧客が、IFCの基準をその業務に取り入れることができるようこうした顧客の能力の強化に取り組んでいます。

証券取引所が、持続可能性指標の作成でこの基準を活用するケースがますます増えています。これは、機関投資家がどのように資産120兆ドルを振り分けるのか、これに影響を及ぼしかねないトレンドとなっています。IFCの助言は、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの証券取引所の持続可能性指標の作成を支えています。これら指標は、IFCの環境、社会、ガバナンスの枠組みをベースとしています。また、IFCはガバナンス、環境的・社会的持続可能性の最良慣行についても政策担当者に助言を行っています。IFCは「サステナブル・バンキング・ネットワーク(SBN)」を設立したここで先導的な役割を担ってきました。このネットワークは、グリーンファイナンスを後押しする政策の策定のために32の途上国の銀行協会および規制担当者が集まったものです。総合すると、これらの国々は銀行資産の42兆ドル以上を占めています。

ボストンのSustainable Investment Consultingのプリンシパルであるグラハム・シンクレアは「10年前、投資アナリストが、主要企業の環境面や社会面、ガバナンスに関する主だった情報を得ようとBloombergやReutersの端末を操作しても、得られる情報はなかったでしょう」と述べました。

同氏は「今では、世界中の企業の環境、社会、ガバナンスに関する基準のデータポイントを見つけることができます」とし「これは、我々が協力して実際にIFCやそのパートナーの取組みも背景に成し遂げたことを示す証です。我々はこうしたデータポイントを用いて投資を行い、未来が重要であると考え、つまり人々や地球を含めたすべての要因を考慮して、様々な決定を下すことができるのです」と続けました。



レバノンの有機農場で働く労働者。持続可能な農業はIFCの重点分野です。

持続可能性

リーダーとして の 10 年

市場を拓き、機会を創る

IFC のパフォーマンス基準

新興市場における 4.5 兆ドルの投融資が、IFC の基準あるいは同基準を基とした諸原則を順守しています。



気候変動適応ビジネス

持続可能な成長の ための 23 兆ドルの 機会

市場を拓き、機会を創る

アルゼンチンの電気

IFC は、再生可能エネルギーの利用拡大のための革新的なイニシアティブで同国政府を支援しました。

IFC は、2025 年までに電力の 20% を再生可能エネルギーで賄うための取組みでアルゼンチン政府を支援しています。

気候変動は全世界に脅威をもたらします。しかし、気温が上昇し洪水と干ばつが繰り返し発生しかつより深刻な被害をもたらすようになる中で、最も大きな影響を受けるのは途上国です。

パリ協定および気温の上昇を2度以内に抑えるという国際的な誓約により、気候変動適応技術の巨大な市場が生まれました。IFCの2016年11月の「気候投融资機会に関する報告書」で、2030年までに新興市場で23兆ドル規模の投融资機会が創出されることが判明しました。

IFCは、民間セクターによる気候変動の適応策の前進で重要な役割を果たしています。2005年以降、再生可能エネルギー、エネルギー効率、持続可能な農業、グリーンビルディング、そして民間セクターの気候変動への適応について助言を行い、また180億ドルを超える長期融資を実行してきました。2017年度だけで、気候変動対策に他の投資家から動員した17億ドル強を含め47億ドル以上の融資を実行しました。

IFCの取組みはこれだけではありません。気候変動に関する融資を拡大し年間承認額の28%（自己勘定分）をこれに充てるという目標にコミットしています。また、2020年までに民間セクターから新たに130億ドルの資金を調達する取組みも進めています。

今年度、IFCは複数の画期的な気候変動対応プロジェクトで中心的な役割を果たしました。

アルゼンチンでは、政府のイニシアティブ「RenovAR」を支援しました。これは、2025年までに国の電力供給量の20%を再生可能エネルギーで賄うことを目標としています。IFCは、RenovARプロジェクトが国際基準を満たしかつ融資を受けることができるよう支援しました。世界銀行は投資家のリスク軽減のため保証金として4億8,000万ドルを拠出しました。1,000メガワット規模の新規プロジェクトを呼び込むための再生可能エネルギーの初のオークションでは、この6倍を超える入札が行われました。これは、現地そして国際的なディベロッパーの信認を示しています。

トルコでは、Garanti Bankが起債したカバード・モーゲージ・ボンド1億5,000万ドル分を購入しました。この種のものとしては同国初である同ボンドの収益は、住宅セクターの省エネビルの開発支援に使われています。

中国では、Agricultural Bank of Chinaに対し助言活動を行うことで合意しました。資産規模で世界第3位につける同銀行は、グリーンファイナンス・ポートフォリオを2019年までに少なくとも230億ドル拡大するための取組みを進めています。IFCとのプログラムにより、今後3年間で二酸化炭素排出量を年5,000万トン削減すると見込まれますが、これは道路を走る自動車1,000万台以上を削減することに匹敵します。

かつて、バルカン半島諸国の銀行、規制監督機関、現地企業は、再生可能エネルギーの生産の拡大で経験が不足していました。IFCは7年に及んだアドバイザー・プロジェクトで10億ドル以上の融資を促し、500メガワットの持続可能な電力の開発を支援しました。



女性には世界経済を変える力があります。しかし、世界で賃金労働者として働く女性の割合はわずか55%にとどまっています。女性が男性と同じように経済に参加するならば、経済の産出量は約33%拡大すると言われてい

ます。こうした女性の参画は世代を問わず利益をもたらすでしょう。女性は相対的に、自らの収入の多くを食料、保健医療、そして教育に振り分ける傾向にあります。この結果、子供そして社会全体に利益をもたらします。

このことからIFCは、ジェンダー・インクルージョン（包摂）の促進に取り組んでいます。世界中のIFCの顧客に助言と投融資を行い、消費者として、起業家として、労働者として、そしてビジネスリーダーとして女性に様々な機会を創出することで支援しています。2017年度、IFCの顧客は、女性に74万7,000件の雇用を、そして160万人の女生徒に教育を提供しました。

女性の金融サービスへのアクセスの拡大が重要です。IFCは「女性向け金融プログラム」を通し、金融機関に資金と専門知識を提供していますが、このプログラムで、新興市場26カ国の女性が経営する中小企業の支援で15億ドル以上の投融資を実行しました。近年、同プログラムは国際金融機関とパートナーシップを結ぶことで強化されてきました。たとえば、ゴールドマン・サックスの「1万人の女性(10,000 Women)」イニシアティブとパートナーシップを組み、6億ドル規模の女性起業家機会改善ファシリティーを設立しました。

IFCは、大きな変化をもたらす可能性のある市場機会の特定で企業を支援してきました。たとえば、AXAおよびAccentureと行ったIFCの研究によると、保険会社は女性に焦点を当てることで、2030年までに最大1.7兆ドル（その約半分は新興国10カ国）の利益を得ることができます。この研究を受け、インドおよびナイジェリアでプロジェクトを立案しました。ここでは、人生の様々な段階における女性のニーズに応えることができるよう保険会社を支援していますが、このプロジェクトにより、2019年までに女性顧客が30%増加すると見込まれています。

非伝統的セクターでの女性の雇用の拡大も支援しています。ミャンマーで進めているIFCの「女性の力」イニシアティブは、水力発電といったセクターでの管理職登用も含め女性の機会の拡大を支援しています。また、IFCの投資先の企業の女性の取締役登用にも注力しています。

また、「アジア・インドに光を」プログラムでは、オフグリッド・ソーラー商品の市場の構築を、販売業者として女性に焦点をあてることで支援しました。クリーンエネルギーの販売会社であるFrontier Marketsと連携し、250人の女性販売業者が構成するネットワークをはじめ構築しました。Frontier Marketsは現在、このネットワークを2020年までに2万人まで拡大する予定です。



ミャンマーの露天商。より多くの女性が労働力に加わることでより大幅な経済成長が期待できます。

ジェンダー

経済活動に おける女性の 可能性を拡大 する

市場を拓き、機会を創る
アジア・インドに光を

IFCは、太陽光関連商品の販売業につく女性のネットワークの構築に取り組む Frontier Markets を支援しました。同社は、2020年までにこのネットワークを2万人まで拡大したいとしています。

機会を創る

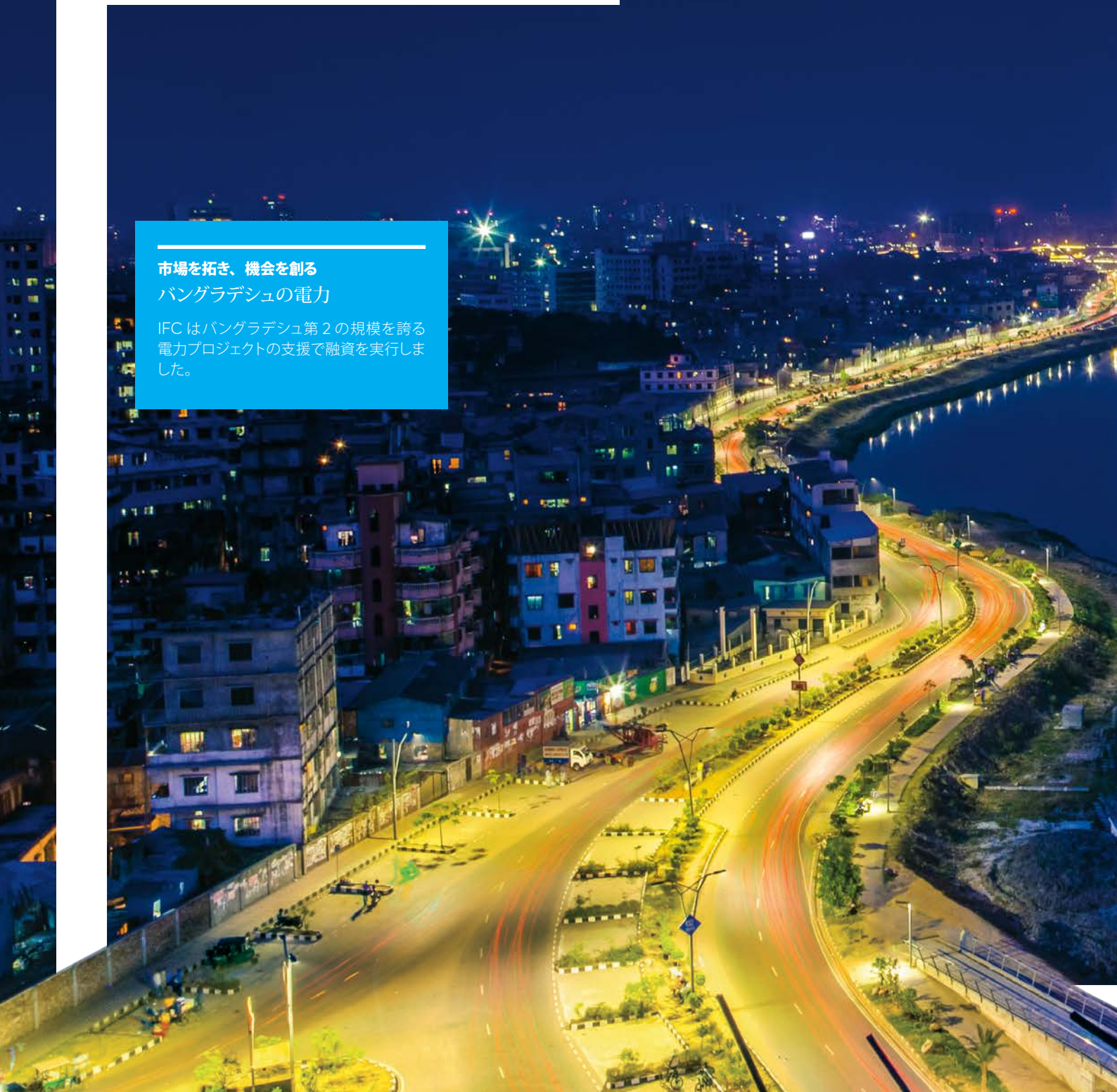
IFC は、貧困が最も根深い場所そして IFC の支援が最も有効であると考えられる場所での活動をより重視しています。たとえば、最貧国や紛争多発地域、アフリカ、南アジア、中東で、良質な雇用、手頃な融資、安定した電力供給や衛生的な水へアクセスできるようにするなど、市民がより良い生活を送るための機会を創出しています。

IDA と紛争地域

困難な環境の なかで貧困に 終止符を打つ

市場を拓き、機会を創る
 Bangladesh の電力

IFC は Bangladesh 第 2 の規模を誇る
電力プロジェクトの支援で融資を実行しま
した。



世界の人口の約 5 分の 1 にあたるおよそ 13 億人の人々が、最貧国、すなわち世界銀行の国際開発協会の融資適格国で暮らしています。2030 年までに、世界の極度の貧困の中で暮らす人々の半数が、紛争や暴力に苦しむ地域で暮らすことになるといわれていますが、これは現在の水準の 3 倍以上にあたります。

こうした地域は貧困の撲滅が最も困難な場所でもあります。公的機関や制度はこうした問題に対処するには不十分であるケースが多く、頻発する紛争や不安定化により、民間企業が成長し雇用を創出する機会はほとんど存在しません。

こうした場所で貧困に終止符を打つには体系的なアプローチが必要となります。IFC は、最も有望とされる戦略、すなわち、諸制度・機関の強化での各国政府への支援、市場と民間企業が繁栄するための環境の整備、さらには持続可能な開発の加速化に向け 1 ドルに至るまで利用できる資金を動員するといった取組みをリードしてきました。

2017 年度の IDA 適格国向け長期投融資は、他の機関からの動員資金を含め合計約 46 億ドルでした。60% を超える助言プロジェクトがこうした国々で行われました。加えて、2007 年以降 IFC は IDA を支援するため、36 億ドル以上を拠出してきました。2017 年度の脆弱・紛争地域向け投融資は、他の機関からの動員資金を含め、合計 8 億 8,600 万ドルに達しました。IFC のアドバイザー・プログラムの約 20% がこうした地域で行われました。

IFC は、紛争地域をはじめとした IDA 適格国での民間投融資を促進する「IDA 民間セクター・ウィンドウ (PSW)」の創設を支援しました。この 25 億ドルのファシリティは、民間資金のフローを促すリスク削減ツールを備えています。これにより、IDA および紛争国の民間投融資が 60 億ドル～80 億ドルさらに増加すると見込まれています。また、「市場を創造するためのアドバイザー・ウィンドウ」も立ち上げました。これは、IDA の PSW の実施を今後 3 年間に亘り支援するとともに、こうした国における解決策に関する助言へのニーズの増大に応えます。

アフガニスタンでは、同国初の民間資金による発電所の建設に関する合意の形成でブローカーを支援しました。このマザリシャリフ近郊の 50 メガワット級の発電所は、100 万人に電気を供給し、また国内での発電量を 20%～30% 拡大します。これは、昨年、電力の推定 80% を輸入に頼った同国にとり大きな意味を持ちます。

パプアニューギニアでは人口の約 80% が電気のない生活を強いられています。IFC の「パプアニューギニアに光を」プログラムは、世界の太陽光商品製造者に対し取引先や市場に関する情報を提供し消費者に教育を行うことで、こうした業者の現地の市場への参加を支援しています。2014 年以降、130 万を超える人々がエネルギーサービスを利用することができるようになりました。

バングラデシュでは人口の 40% が電気のない生活を送っています。同国で IFC は Sembcorp Utilities に対する 1 億 6,500 万ドルの融資を実行しました。同社はシンガポールを拠点とする Sembcorp Industries の子会社です。この融資は、同社による 414 メガワット級の発電所の建設（同国の電力プロジェクトでは第 2 位の規模）に活用されます。



サブサハラ・アフリカ

世界の貧困層 の半数に効果を もたらず



IFCの顧客であるCIPRELは、コートジボワール最大の火力発電所を運営しています。

ジャネット・ナンゴビ・スーダはウガンダ東部の町センバティアで小さな養鶏場を営んでいます。最近まで、沼や掘削でできた穴から流れ出た汚染水で、鶏が死んだり病気になったりしていました。さらに悪いことに、この町の子供たちまでもが病気になるなど、人々は衛生的な水を得るために徒歩で遠くまでいかなければなりませんでした。

こうした状況が改善したのは、IFC が構築した小規模の官民パートナーシップにより清潔な水道水がこのコミュニティに届けられるようになってからです。今日、この町の住人は、遠く離れた不安定な水源に頼る必要はなくなりました。約 700 カ所にある配水場が、住人数千人に途切れることなく水を供給しているからです。

極度の貧困にある人々の約半数がサブサハラ・アフリカに暮らしています。また、同地域には紛争や不安定化で混乱している国が最も多く存在していることから、貧困との戦いが極めて複雑な状況です。IFC は、インフラの近代化、現地の資本市場の強化、そして持続可能な開発の促進で民間セクターと連携し、こうした課題への取組みを支援しています。

2017 年度の IFC のサブサハラ・アフリカへの長期投融資額は、他の投資家から動員したおおよそ 12 億ドルを含め合計で約 35 億ドルとなりました。IFC の顧客は、25 万を超える雇用を支え、80 万戸強の農家に機会を提供し、56 万人以上の患者に治療を行いました。IFC が世界で展開しているアドバイザー・プログラムの 3 分の 1 がこの地域で行われました。

1945 年以降最も深刻な飢饉に見舞われたこの地で、IFC は Insta Products に 1,100 万ドルの融資パッケージを提供し、急性栄養失調に苦しむ人々のための高たんぱくなパスタの生産拡大で支援を行いました。Insta の商品のおよそ 70% が、ケニア、ソマリア、南スーダン、およびウガンダで早魃に関連した栄養失調の患者の治療に用いられています。IFC の投融資を受けたことで、Insta はこれまでより年間で 35 万人多くの人々にサービスを届けることができるようになります。

IFC は Mobisol に 542 万ユーロの出資を行いました。Mobisol は分散型のオフグリッド・ソーラーシステムを販売する有数の業者です。この出資は、同社のケニア、ルワンダ、タンザニアでの成長を支援します。また、IFC の投融資および助言を受けた同社は、東アフリカ全土で 6 万 7,000 を超える太陽光照明システムを設置、33 万人にクリーンなエネルギーを手頃な価格で提供しました。

ザンビアでは、石油輸出国機構国際開発基金とともに、Metalco Industries Company Limited に対しそれぞれ 1,000 万ドルの投融資を行いました。Metalco Industries Company Limited は、鉄くずを再利用し銅線やアルミニウム、アルミニウム板、台所用品を作っています。また、同社の投資環境を整備し、環境や社会関連事項、エネルギー効率、質の管理、さらにはコーポレートガバナンスなどについて助言を行いました。同社に加え、IFC はザンビアの民間セクターおよびアグリビジネス、金融サービス、インフラあるいは社会サービスを支援するプロジェクトに 8,000 万ドル以上の投融資を行いました。

ガーナでは、サンコファ天然ガスプロジェクトに 3 億ドルの融資を行いました。このプロジェクトは、最大で 1,000 メガワット規模の発電を行います。これは、同国の発電能力の約 40% に匹敵します。同プロジェクトにより、建設分野で 1,500 の雇用が生まれ、政府歳入が拡大し炭素ガス排出量が削減され、より手頃な価格でのエネルギー供給が可能になると期待されています。

市場を拓き、機会を創る サンコファ天然ガス

ガーナでは、同国の発電能力の 40% を占めるプロジェクトを支援しました。



ラヴィ・サイニは 15 年間毎日、インドのラージャスターン州の州都ジャイプルの通りで手押し車で果物を売っていました。

最近までラヴィは夕暮れとともに店を閉じていましたが、今では夜 11 時まで果物を売ることができます。これにより収入が増えたことで彼の人生は変わりました。「道がとても明るくなった」と言うサイニはさらに言いました。「これが自分の仕事に影響するなんて想像もしてなかった。でも実際変わった。今では買い物客は僕を簡単に見つけることができる。彼らは車を止め果物を買ってくれるんだ」

これは、IFC が進めたジャイプルの街灯の近代化のためのプロジェクトにより実現しました。IFC は、競争入札を経て暗いジャイプルの町に変化をもたらし、たびたび故障していた街灯を近代的な省エネタイプの LED 照明に替えるための官民パートナーシップの構築で、ラージャスターン州政府を支援しました。結果、ジャイプルの街灯の消費電力が 70% 減少し、町も明るくなりました。

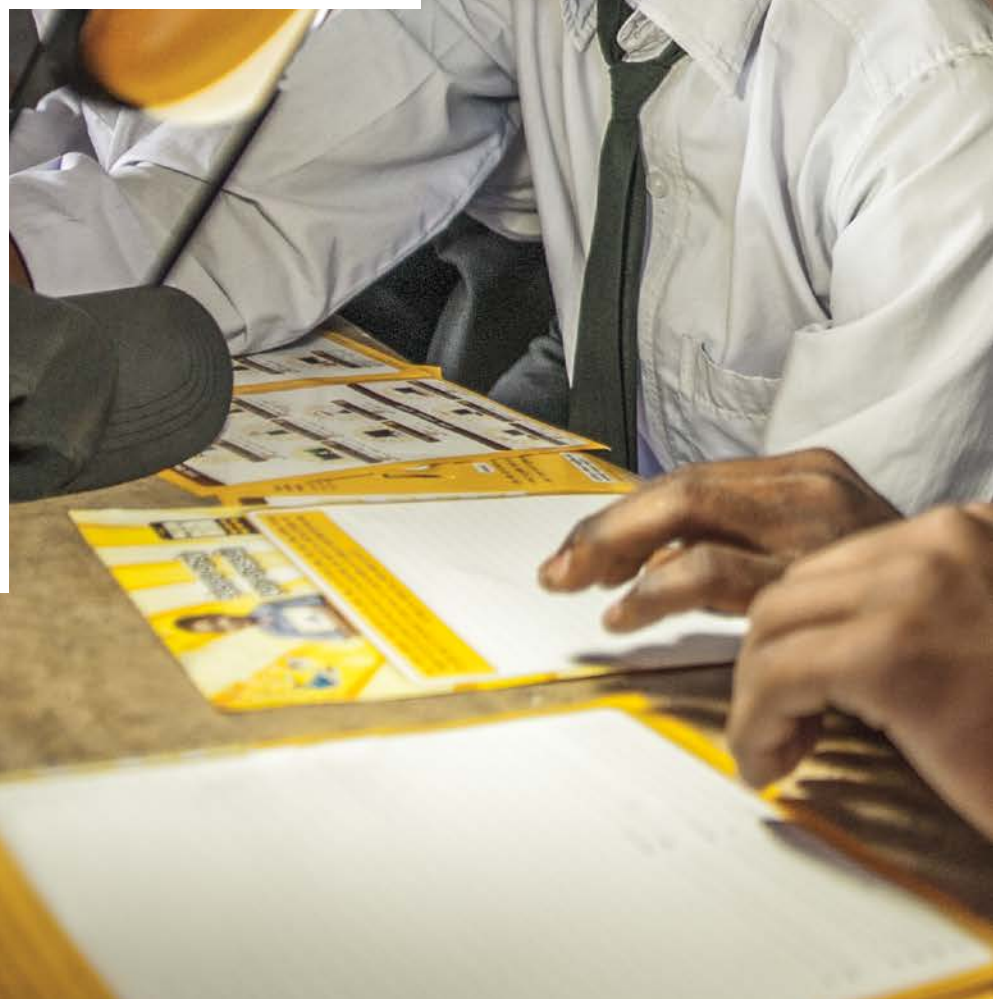
世界の貧困層の 3 分の 1 が暮らす南アジアの経済成長と市民の暮らしには大きな隔たりがあります。経済成長率は 7% と世界で最速の成長を見せていますが、国内に目を向けると電力供給は安定しておらず、道路・交通インフラは貧弱で保健医療は不十分です。

こうしたことから、IFC はとりわけ同地域を重点地域と考えています。2017 年度、南アジアの企業を対象に IFC は他の投資家からの動員資金 8 億 1,700 万ドルを含めおよそ 28 億ドルの投融資を行いました。これにより同地域のポートフォリオは 75 億ドル（自己勘定分）を上回るようになりました。IFC の顧客は、150 万人にガスそして約 50 万人に雇用を提供し、2,250 万人を治療し、61 万 5,000 戸を超える農家に機会を提供しました。

今年度は、Hero Future Energies に 1 億 2,500 万ドル出資しました。これは IFC アセット・マネジメント社が運営する IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンドとの共同出資です。Hero は今後 12 か月間でインド全土に 1 ギガワット級の太陽光発電所および風力発電所を建設します。また、2020 年までに 2.7 ギガワットの再生可能エネルギーの発電能力を実現したいとしています。

バングラデシュでは、現地の独立系発電事業者である Summit Group への 1 億 7,550 万ドルの融資パッケージをまとめました。この投融資により同社は、500 メガワット級の二元燃料ガスタービン・コンバインドサイクル発電所を含め複数の発電所を建設することができます。

地震国であるネパールでは、起業家精神を促し自然災害への耐性を高める改革に取り組む同国政府を支援しました。新規事業の立ち上げを容易にするオンラインの事業登録システムの設置も支援しました。さらに、オンラインの重要なデータをクラウドに移すことで、危機の場合にも重要な情報にアクセスできるよう支援しました。こうした取組みにより、建築許可を出すのに必要な時間が平均で 2010 年の 240 日から 41 日まで減少しました。



南アジア

経済格差を 是正する

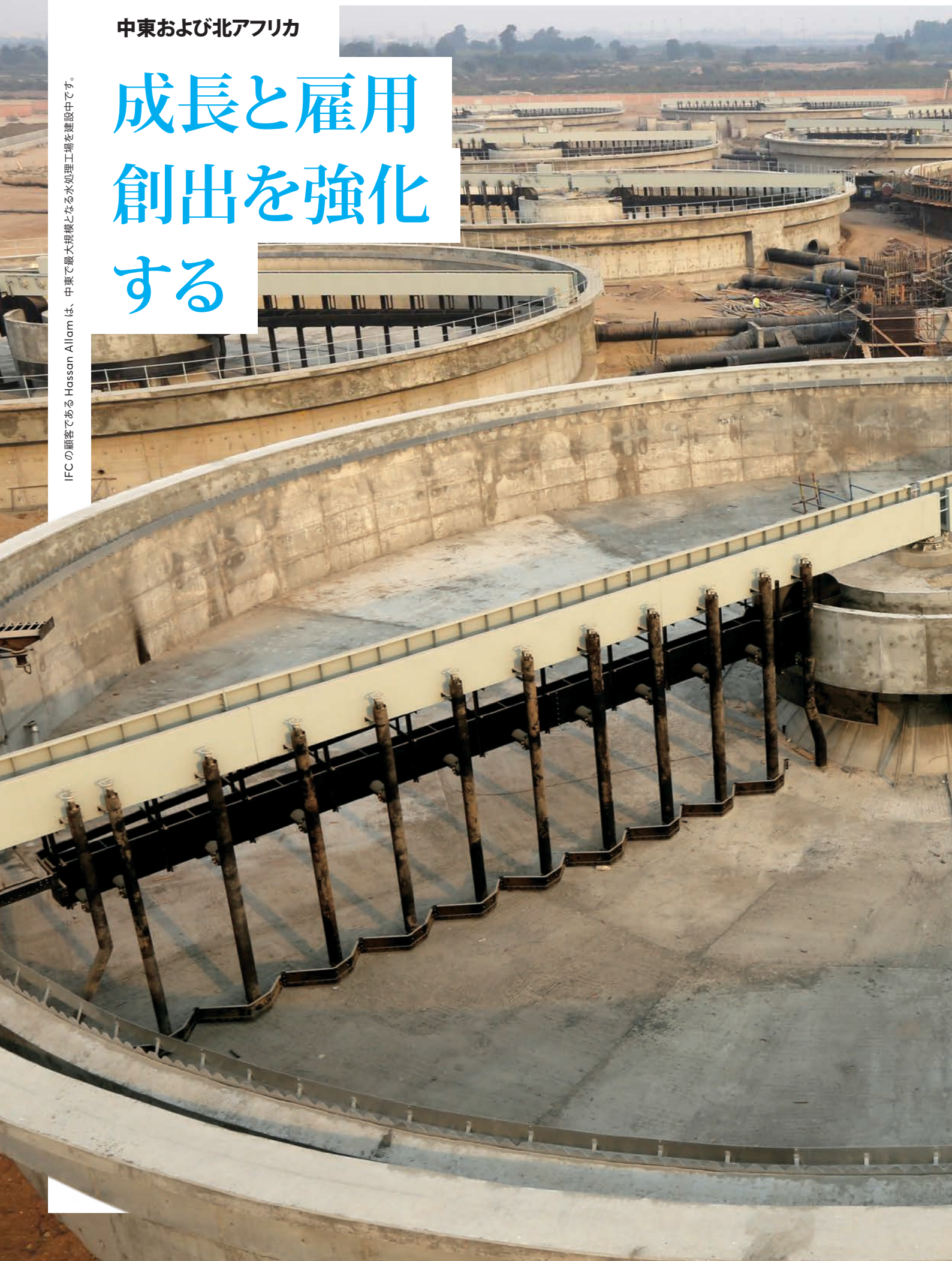
市場を拓き、機会を創る ジャイプルの街灯

IFC が支援した官民パートナーシップにより、夜間この町は明るくなり、また省エネがいっそう進みました。

中東および北アフリカ

成長と雇用 創出を強化 する

IFCの顧客である Hassan Allam は、中東で最大規模となる水処理工場を建設中です。



レバノン北部のシャティーラ 難民キャンプで暮らすラナ・ マンスールは、2014年に夫 が他界した際自身と子供6人、 どうやって生計を立てていこ うかと不安な日々を過ごして いました。

「仕事を見つけなければなりません」と語る37歳のマンスールは、刺繍で小さな店を開き生活していこうと決めました。この店は瞬間に大きくなりました。IFCの顧客である難民キャンプの女性に融資を行う数少ないマイクロファイナンス企業である Al Majmoua の支援を受けたことがきっかけでした。Al Majmoua から500ドルの融資をうけ、マンスールは、服やスカーフを売るようになりました。こうして収入が増えた今、子供に教育を受けさせることができます。

IFCは、中東および北アフリカ全土で、民間セクターが中心となった雇用の創出と経済の多様化の追求にコミットしています。こうした地域では紛争と不安定化により1,500万人が家を離れた結果、第二次世界大戦後最大の難民危機に発展しました。2017年度IFCは、同地域に他の投資家から動員した4億9,000万ドルを含め14億ドルを超える投融資を実行しました。IFCの顧客はおよそ11万9,000人の雇を生み、230万人に医療を、約1万2,000人の学生に教育を行いました。

IFCは、パレスチナのベンチャーキャピタル・ファンドである Ibtikar Fund に100万ドル出資しました。同ファンドは、生産性の向上と長期的な経済成長の促進で重要な役割を果たすテクノロジーの新規企業に特化したファンドです。この出資は、今後5年間で西岸およびガザ地区の25の新規企業に投資するため、他のファンドからさらに1,200万ドルを呼び込むうえで有益でしょう。

ヨルダンでは、ザルカ工業地帯での485メガワット級のガス火力発電所の建設で最大7,500万ドルの投融資を行うことで合意しました。これにより年間62万人の現地住民に、現在の平均価格の約3分の1の価格で電気を供給することができます。また多数国間投資保証機関と連携し、貸付人のコンソーシアムから資金2億ドルを動員しました。

エジプトでは、Hassan Allam Holding へのIFCの2,000万ドルの投融資により、同国最大の民間建設会社のひとつである同社が、インフラを刷新し雇用を生み出しています。1万6,000人を超える従業員を抱える Hassan Allam は、発電所や道路、水処理場など大規模なインフラプロジェクトを専門としています。IFCの支援は、主要なインフラ設備の整備と建設分野での雇用創出を支えるでしょう。

パキスタンの深刻な電力不足に対処し同国の成長を促進するため、IFCは720メガワット級の Karot 流れ込み式水力発電所に1億ドル融資しました。同発電所は、現地住民約300万人に手頃な価格でクリーンな電気を供給します。この17億ドルの案件に対するIFCの支援は、China Three Gorges Corporation との初のプロジェクト・ファイナンスでの連携です。世界最大級の再生可能エネルギー電力企業である China Three Gorges Corporation は、1,100万人を超えるパキスタン人に電力を供給するためのプロジェクトを進めています。

市場を拓き、機会を創る エジプトの建築

Hassan Allam への IFC の投融資は、主要なインフラの構築と数千に及ぶ雇用支援に貢献するでしょう。

IFC 1 年を振り返って

IFC の 2017 年度の投融資額は、他の投資家から動員した約 75 億ドルを含め、総計 193 億ドル近くに達しました。IFC の包括的アプローチのおかげで、企業が創意性を発揮し、国際競争力のある産業セクターを構築し、より良い仕事を生み出すことに役立ちました。



東アジア・大洋州地域：

29
億ドル

長期投融資承認額

5,790
万人

新たにガスの供給を受けた人数

1,500
万件

実行済み零細・SME 融資件数。合計 2050 億ドル

10
億ドル

金融インフラの開発が促進した投資



ヨーロッパ・中央アジア地域：

33
億ドル

長期投融資承認額

680
万人

新たに電気の供給を受けた人数

330
万人

治療を受けることができた患者数

31

件の政策改革

成長を支え投融資を促進するために 10 カ国で実施



ラテンアメリカ・カリブ海地域：

53
億ドル

長期投融資承認額

**1 億
1,500 万**
ドル

官民パートナーシップを通じたインフラ投資

200
万人

教育を受けることができた学生数

126
億ドル

国内のサプライヤーから購入された商品とサービス

550

億ドル

ポートフォリオの規模
(IFC の自己勘定分)



中東および北アフリカ
地域：

14
億ドル

長期投融資承認額

3 億
4,300 万
ドル

コーポレートガバナンス
慣行が改善した企業への
新規融資

230
万人

治療を受けた患者数

16
億ドル

政府の税収



南アジア：

28
億ドル

長期投融資承認額

6,520
万件

現金以外での小売り店
での取引、合計 27 億
ドル

2,400
万人

新たに電気の供給を受け
た人数

2,300
万人

治療を受けた患者数



サブサハラ・アフリカ：

35
億ドル

長期投融資承認額

81 万
1,000 戸

支援が行きわたった農家

4,000
万人

新たに電気の供給を受け
た人数

73

件の政策改革

成長を支え投融資を促進
するために 31 カ国で実施

2017年度の長期投融資承認額

2017年6月30日現在のIFC自己勘定分(百万ドル)

合計	\$11,854	100.00%	
産業別			
金融市場	\$ 5,862	49.45%	
インフラ	\$ 1,705	14.38%	
アグリビジネス・林業	\$ 1,155	9.75%	
製造	\$ 989	8.34%	
保健医療・教育	\$ 692	5.84%	
石油・ガス・鉱業	\$ 435	3.67%	
観光・小売・不動産	\$ 429	3.62%	
ファンド	\$ 356	3.00%	
通信・情報技術	\$ 232	1.96%	

地域別	百万ドル ¹		
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 2,693	22.72%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 2,323	19.59%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 2,084	17.58%	
南アジア	\$ 1,982	16.72%	
東アジア・大洋州	\$ 1,738	14.66%	
中東・北アフリカ	\$ 951	8.03%	
グローバル	\$ 84	0.71%	

1. グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。

商品別			
融資 ¹	\$ 9,643	81.34%	
出資 ²	\$ 1,601	13.50%	
保証	\$ 540	4.56%	
リスク管理商品	\$ 71	0.60%	

1. 融資タイプの準借入商品を含む。

2. 持分タイプの準株式商品を含む。

2017年度の承認済みポートフォリオ

2017年6月30日現在のIFC自己勘定分(百万ドル)

合計	\$55,015	100%	
産業別			
金融市場	\$18,615	34%	
インフラ	\$10,691	19%	
製造	\$ 5,319	10%	
ファンド	\$ 4,412	8%	
アグリビジネス・林業	\$ 3,802	7%	
貿易金融	\$ 3,215	6%	
保健医療・教育	\$ 2,564	5%	
石油・ガス・鉱業	\$ 2,469	4%	
観光・小売・不動産	\$ 2,041	4%	
通信・情報技術	\$ 1,888	3%	

地域別			
ラテンアメリカ・カリブ海	\$12,023	22%	
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 9,881	18%	
サブサハラ・アフリカ	\$ 9,081	17%	
東アジア・大洋州	\$ 8,801	16%	
南アジア	\$ 7,553	14%	
中東・北アフリカ	\$ 5,935	11%	
グローバル	\$ 1,741	3%	

グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む。

2017年度の環境・社会カテゴリ別みた長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数
A	1,393	22
B	3,792	126
C	245	40
FI*	48	5
FI-1	614	7
FI-2	4,262	100
FI-3	1,500	42
合計	11,854	342

*FIカテゴリは、旧プロジェクトに関連した新規承認額に適用される。カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) をご覧ください

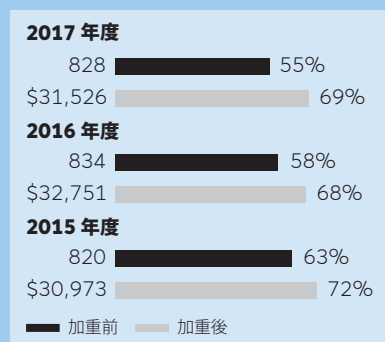
承認済みポートフォリオ残高上位国¹

2017年6月30日現在(IFC自己勘定分)

国名 (世界順位)	承認残高 (百万ドル)	世界合計 に占める 割合(%)
1 インド	5,602	10.18%
2 トルコ	4,405	8.01%
3 中国	3,211	5.84%
4 ブラジル	2,689	4.89%
5 ナイジェリア	1,558	2.83%
6 パキスタン	1,294	2.35%
7 メキシコ	1,293	2.35%
8 インドネシア	1,280	2.33%
9 シュ バングラデ	1,188	2.16%
10 コロンビア	1,111	2.02%

1. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

加重後および加重前の投融資サービスの DOTS スコア



バーグラフの左側の加重前の数値は評価を受けた企業数の合計を、同じくバーグラフ左側の加重後の数値はこれら企業向けプロジェクトへの IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2017 年度の投融資サービスの産業別 DOTS スコア

IFC 全体	828 (31,526)	55%
保健医療・教育	53 (1,529)	60%
ファンド	104 (1,763)	60%
アグリビジネス・林業	95 (2,642)	59%
金融市場	240 (12,118)	58%
製造	83 (3,425)	54%
インフラ	144 (6,422)	54%
石油・ガス・鉱業	21 (1,621)	48%
通信・情報技術	38 (842)	37%
観光・小売・不動産	50 (1,165)	34%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの 2017 年度末の IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2017 年度の投融資サービスの地域別 DOTS スコア

IFC 全体	828 (31,526)	55%
東アジア・大洋州	109 (5,504)	59%
ヨーロッパ・中央アジア	159 (7,361)	56%
ラテンアメリカ・カリブ海	173 (6,807)	54%
南アジア	118 (3,567)	54%
サブサハラ・アフリカ	166 (4,456)	53%
中東・北アフリカ	83 (3,191)	51%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの 2017 年度末の IFC 投融資の合計（百万ドル）を示す。

2017 年度のアドバイザリー・サービス・プログラムの支出

百万ドル

合計	245.7	100.0%
----	-------	--------

地域別

サブサハラ・アフリカ	82.2	33.5%
東アジア・大洋州	40.6	16.5%
ヨーロッパ・中央アジア	35.0	14.3%
南アジア	27.2	11.1%
ラテンアメリカ・カリブ海	24.9	10.1%
中東・北アフリカ	21.6	8.8%
グローバル	14.2	5.8%

業務分野別

金融セクター	70.1	28.6%
投資環境の整備	63.3	25.7%
産業横断的分野	43.5	17.7%
官民パートナーシップ	33.5	13.6%
エネルギー・資源の効率	20.3	8.3%
アグリビジネス	15.0	6.1%

世界銀行グループ 2017 年度 の成果概要

世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行 (IBRD)

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会 (IDA)

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供

国際金融公社 (IFC)

途上国の民間セクター向け投資を促進するための投融資、アドバイザー・サービスを提供

多数国間投資保証機関 (MIGA)

新興国への対外直接投資 (FDI) を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

投資紛争解決国際センター (ICSID)

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100 万ドル

世界銀行グループ	2013	2014	2015	2016	2017
承認額 ^a	50,232	58,190	59,776	64,185	61,783
実行額 ^b	40,570	44,398	44,582	49,039	43,853
IBRD					
承認額	15,249	18,604	23,528	29,729	22,611
実行額	16,030	18,761	19,012	22,532	17,861
IDA					
承認額	16,298	22,239	18,966	16,171	19,513 ^c
実行額	11,228	13,432	12,905	13,191	12,718 ^c
IFC					
承認額 ^d	11,008	9,967	10,539	11,117	11,854
実行額	9,971	8,904	9,264	9,953	10,355
MIGA					
総引受額	2,781	3,155	2,828	4,258	4,842
援助受入国実施信託基金					
承認額	4,897	4,225	3,914	2,910	2,962
実行額	3,341	3,301	3,401	3,363	2,919

a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金 (RETF) のコミットメント、および MIGA の引受総額を含む。RETF コミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコアレポート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETF の支援実行額を含む。

c. データにはパンデミック緊急ファシリティのための 5,000 万ドルのグラントのコミットメントおよび実行額を含む。

d. IFC 自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

世界銀行グループのグローバルなコミットメント

2017年度、世界銀行グループは引き続き途上国に支援を提供する事ができました。これは、より迅速な成果の達成、援助受入国やパートナーとの関係強化、そして各地域の課題解決にグローバルなソリューションを用いて力を注いだ結果です。

618
億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、贈与、出資、保証などの支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。



97
億ドル

ラテンアメリカ・カリブ海地域

95
億ドル

ヨーロッパ&中央アジア地域



97
億ドル

東アジア&大洋州地域

162
億ドル

サブサハラ・アフリカ



71
億ドル

中東&北アフリカ地域

96
億ドル

南アジア地域

IFC の概要

IFC は他に類を見ないような実績を残すことに尽力しています。IFC ではこれを「付加価値」と呼んでいます。これにより開発効果の最大化を図ることが IFC 戦略の礎となっています。

65 結果の測定

66 貧困の撲滅と繁栄の共有促進の支援方法

67 重点分野における IFC のパフォーマンス

68 IFC の専門知識

69 業務拠点

70 IFC の業務

74 産業に関する専門知識

76 IFC の職員と業務の進め方

77 開発成果の把握

84 職員

86 ガバナンス

88 説明責任

89 パートナーシップ

91 ポートフォリオ運用

92 リスク管理

94 IFC の持続可能性枠組み

96 持続可能な開発に関する一部の情報の独立した保証報告書

100 財務の概要

結果の測定

IFC は、途上国の人々の生活向上にどれほど貢献したか、そして世界で最も困難な開発課題への取組みでどれほど前進したかを目安に、成果を測定しています。

貧困の撲滅と繁栄の共有促進の支援方法

IFCの業務は、最も必要とされているところに市場を構築し民間資本を動員するという決意を指針としています。

1

貧困および脆弱性が最も深刻な地域を重点地域とし、そこで活動を拡大します。

2

生産性の促進、雇用創出および一体性につながるよう産業を強化します。

3

気候変動への対応を支援し、環境的・社会的持続可能性を促進します。

4

現地の資本市場を強化し民間資本を動員します。

重点分野における IFC のパフォーマンス

重点地域	指標	2017 年度	2016 年度
中東・北アフリカ	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$1,442	\$1,286
南アジア	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$2,799	\$1,971
サブサハラ・アフリカ	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$3,513	\$2,389

IDA および紛争地域

IDA	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$4,590	\$5,479
IDA	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	63%	62%
FCS ¹	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$886	\$989
FCS	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	20%	21%

インフラ、保健医療、教育、アグリビジネス・林業、および金融市場

インフラ ²	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$3,122	\$3,743
保健医療・教育	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$929	\$535
アグリビジネス、林業、肥料	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$2,121	\$1,538
金融市場	長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$8,576	\$6,125

気候変動、環境・社会的持続可能性

	気候関連の投融資承認額（百万ドル） ³	\$4,776	\$3,296
	アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	26%	25%

資金動員

	中核資金動員	\$7,461	\$7,739
--	--------	---------	---------

1. FCS（脆弱・紛争状況）。2015 年度以降、FCS 向け投融資に関する IFC データには、過去 3 年間の会計年度のいずれかの時点で、世界銀行の FCS 調和化リストに掲載された国のプロジェクトを含む。これは、投融資プロジェクトが実を結ぶまでに長期間かかるためと、これらの国々に対し長期的な視野で臨むよう奨励する意図を反映したものである。

2. 石油、ガス、鉱業、テレコム、メディア、通信を除く。

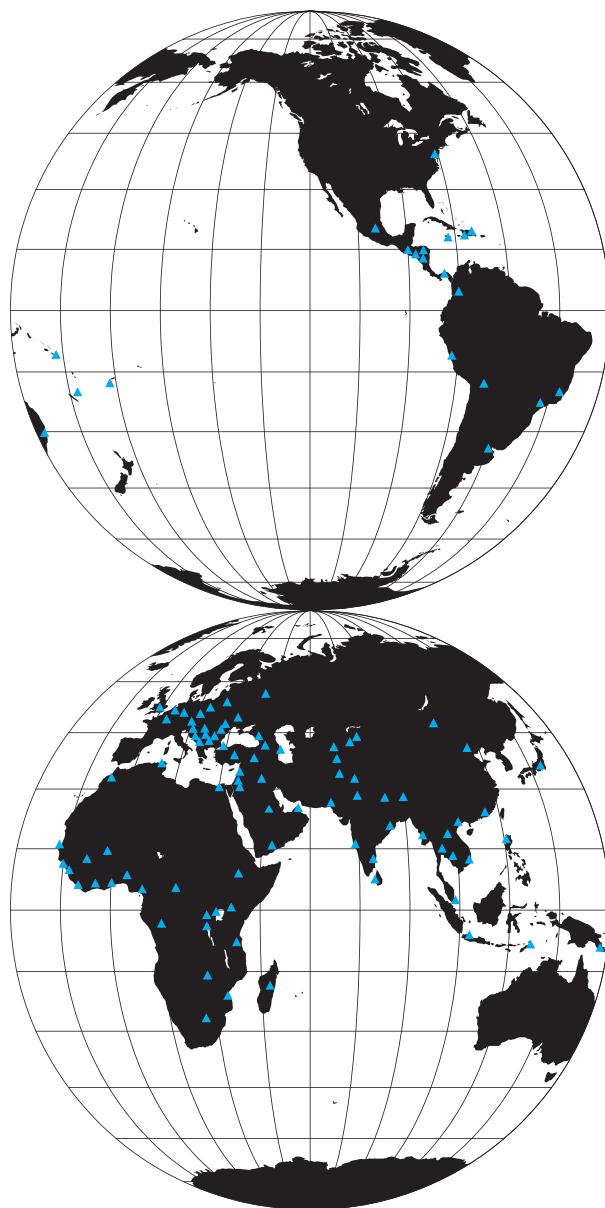
3. 2017 年度のデータは、2017 年に気候変動対応型農業のカテゴリーを新たに追加した IFC の気候関連活動の新規定義および基準を反映している。この変更分は 2017 年度の合計分のうち 8 億 3,700 万ドルを占める。気候変動対応型の投融資の会計処理の改善と国際開発銀行が合意する統一定義および基準と整合的となるよう、IFC は定期的にこれら定義および基準を見直している。

IFC の 専門知識

IFC は、投融资、助言、そして資金動員を適切に組み合わせ、民間セクターによる開発促進を支援しています。

業務拠点

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関である IFC は、約 100 カ国で業務を展開しています。ある地域で学んだ教訓は別の地域での問題解決に生かされます。また、IFC は、現地企業が自社の知識を他の途上国でも活用できるよう、機会と知識のマッチングを支援します。



IFC の業務

IFC の業務には、投融資、助言提供、資産運用の 3 つがあります。各業務は互いに補完し合いながら、資金およびグローバルな知識を途上国の顧客に提供します。

これらの業務を総合すると、民間セクターによる機会創出の支援で、IFC に 1 つの大きな優位性をもたらします。それは、投融資と助言を付加価値をもたらす形で顧客独自のニーズに合わせてカスタマイズすることができるということです。さらに、他の投資家を誘致できることも大きな利点です。それにより、新たな資金源やよりよい事業の推進方法を顧客に紹介することができます。

投融資

企業は、IFC の金融商品を利用して、リスク管理や内外の資本市場へのアクセスを拡大することができます。IFC は商業ベースで運営されています。IFC の投融資は、途上国における営利目的のプロジェクトのみを対象とし、その商品やサービスには市場金利が適用されます。

これらの商品・サービスは、インフラ、製造、アグリビジネス、サービス、金融市場といった分野を中心に、様々な業種の顧客の具体的なニーズに見合うよう設計されています。

2017 年度の IFC 長期投融資は、342 件のプロジェクトを対象に、総額約 119 億ドルに上りました。また、途上国の民間セクター支援のために動員した資金は約 75 億ドルでした。

商品ライン

融資

IFC は通常、償還期間 7 ～ 12 年の融資を自己勘定で実行し、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFC は従来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成を優先させるようになり、73 カ国の現地通貨で投融資を行いました。

2017 年度の新規融資承認額は 96 億ドルでした。

出資

出資は、民間企業に必要な設立当初の支援と長期的成長のための資金を提供します。IFC は、企業の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2017 年度の出資承認額（自己勘定分）は合計約 16 億ドルでした。

IFC の出資の比率は通常、企業の株式資本の 5 ～ 20% です。投資先企業に対しては、証券取引所への上場を通じて株主の幅を広げるよう奨励しています。これは現地の資本市場の深化に役立ちます。また利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行います。

貿易金融とコモディティ・ファイナンス

IFC の「グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム (GTFFP)」は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界 86 カ国の銀行 286 行以上に対し、取引ごとにリスク緩和を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高めたり補完したりしています。

2017 年度の貿易金融の平均残高は 32 億ドルでした。

協調融資

IFCの「協調融資プログラム」は、国際開発銀行中、最も古く最大の規模を誇っています。2017年度のIFC協調融資額は、IFCが動員した資金全体の47%を占めました。

2017年度のIFC協調融資総額は、Bローン、パラレルローン、MCPPローン、ストラクチャードAローン、アンファンディッド・リスク・パーティシペーション（URP）など、総計約35億ドルに達しました。60の商業銀行、機関投資家、開発金融機関、新興国の中央銀行などがこれに参加しました。新興国の金融機関から動員した新規協調融資は14億ドルを記録しました。また、2017年度末の協調融資ポートフォリオ残高は160億ドルでした。

協調融資合計の37%はインフラ・セクターの借入者が対象となりました。また協調融資を通じてIFCが提供した融資の約3分の1（合計11億ドル）がIDA融資適格国に向けられました。

デリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス

IFCは顧客に対し、ヘッジ目的のみにデリバティブ商品を提供しています。為替リスク、金利リスク、あるいは一次産品価格の変動リスクをヘッジする目的で、顧客企業が国際デリバティブ市場にアクセスできるようになれば、当該企業の信用強化と収益向上が可能になります。IFCは通常、リスク管理商品の提供に際し、新興国の民間企業と市場の間の取次ぎ役も務めます。さらに、国際資本市場や現地資本市場で資金を集め金融リスクの管理を図る顧客に、ストラクチャード・ファイナンス商品も提供しています。IFCは、信用を部分保証することで、顧客の債券市場へのアクセスを可能にしました。さらに、証券化を取りまとめ資本市場の投資家向けにこれを発行する点でも顧客を支援します。

ブレンド型融資

IFCは、本来ならば資金調達に困難であろう高い開発成果をもたらすプロジェクトのために必要な民間資金を呼び込む（クラウドイン）ため、複数の補完的ツールを活用しています。通常開発パートナーから譲許的資金を調達し、これをIFCおよびIFCの共同投資家の資金と組み合わせます。ブレンド型融資は、初期費用の節減やプロジェクトのリスク緩和に役立ち、革新的な投資を可能にし商業投資への道筋をつける実績を構築します。この枠組みは現在、気候変動、アグリビジネス・食糧安全保障、中小企業向け金融という3分野で利用されています。ブレンド型融資への我々のアプローチは、原則に基づいた賢明なもので、市場の失敗に対処し、市場の歪みを回避するとともに、透明性を維持し開発成果の向上を狙っています。2017年度、IFCは、ドナーからの譲許的資金1億8,800万ドル以上を承認し、IFC資金を4億500万ドル強、民間セクターから3億2,100万ドルを取り付けました。

助言

市場を構築し民間投資を喚起するというIFCの戦略において、助言の提供の重要性がかつてないほど高まっています。この活動を通しIFCは、民間資本を最大限呼び込むうえで必要な条件の整備を支援し、民間セクターの成長を促します。

このことからIFCはより戦略的なアプローチへ移行しています。世界銀行グループの国別あるいはセクター別の戦略で特定された最大のニーズにアドバイザー・プログラムを体系的に連動させます。IFCは、最貧国および世界の紛争の影響を最も大きく受けた地域を中心に、顧客が必要とする資金を呼び込む高い効果をもたらすプロジェクトの立案を一段と重視していきます。

- 民間の投資家やパートナーの呼び込み、新規市場への参入、そしてそのインパクトの向上を図ることで企業を支援します。また、カスタム化した市場情報を提供し、企業のパフォーマンスと持続可能性の改善のため助言を行います。
- 競争力と生産性を強化するため、グッドプラクティスと基準を導入することにより業界を支援します。
- 高品質のインフラと基礎的サービスへの市民のアクセスの向上のため、官民パートナーシップの構築、そして民間投融資を促す改革の実施で各国政府を支援します

IFCの助言チームは経験豊かな専門家を擁しており、助言専門家の80%は現地を拠点としています。2017年度、IFCの助言ポートフォリオは10%拡大し15億ドルに上り、約100カ国・700件を超えるアドバイザー・プロジェクトを行っています。アドバイザー・プログラムの60%強がIDA適格国、20%が脆弱・紛争地域で行われ、4分の1以上が気候に関連したものです。

企業との協調的取組み

アグリビジネス：効率的なバリューチェーンの構築、食糧安全保障の確保、小規模農業事業体やコミュニティへの経済・社会・環境面への利益の強化などに努めることで、企業の生産性と基準の向上を支援します。

インフラと天然資源：地域コミュニティへの利益の強化と現地に及ぼすプロジェクト・リスクの緩和で企業を支援します。

コーポレート・ファイナンス・サービス：新規市場への参入、投資家の呼び込み、複雑なプロジェクトの立案で企業を支援、合併や買収、パートナーシップの構築の助言を行います。

エネルギーおよび水に関する助言：パフォーマンスの向上と環境の持続可能性の改善のため、エネルギーと水のより効率的な利用で企業を支援しています。また、再生可能エネルギー市場の発展の加速化と近代的なエネルギーサービスへのアクセスの向上に取り組んでいます。

グリーン・ビルディング：企業がエネルギー、水、資材を効率的に利用するような建物の建築を行う際のツールおよびトレーニングを提供します。また、政府による関連政策の枠組みの構築を支援し、グリーン金融商品の立ち上げを目的として銀行と協同します。

中小企業とバリューチェーン：中小企業（SME）のスキルおよびパフォーマンスの強化を支援し、相対的に規模の大きい企業のサプライネットワーク・流通ネットワークへの参画能力を改善します。また、繊維セクターのサプライチェーンの労働環境の改善と競争力の強化で、企業および政府に助言を行います。

ジェンダー平等：女性の雇用、定着、昇進の改善を目指し、企業と連携します。また、女性の金融サービス、テクノロジー、情報および市場へのアクセスの向上も支援します。

戦略的ビジネス・ソリューション：事業上の複雑な課題の解決、革新的なプログラムの組成、新たな市場機会の創出で企業を支援します。

コーポレートガバナンス：コーポレートガバナンスを向上させ、資本へのアクセス拡大、リスク緩和、経営陣による不適切な運営の防止措置導入で企業を支援します。

環境・社会リスク管理：企業の長期的成長を確保するため、環境・社会リスク管理に関する事項を業務に組み入れるにあたり支援を行います。

金融機関・ファンドとの協動的取組み

金融機関：SME 金融、ジェンダー、住宅金融、持続可能なエネルギーなどの分野で、リスク管理の強化と提供する商品の多様化で顧客を支援します。さらに、金融サービスへのユニバーサルアクセスの促進、資本市場の強化、信用調査機関や担保登記所の確立にも力を注ぎます。

ファンド・マネージャー：フロンティア市場でのプライベート・エクイティ業界の育成を助け、ファンド・マネージャーやファンドの投資先である中小企業に助言を提供します。

政府との協動的取組み

官民パートナーシップ：地域のニーズに合わせた PPP の設計と実施で政府を支援し、インフラのボトルネックの解消と国の開発目標の達成を支えます。

金融セクター：頑強かつ透明で円滑に機能する金融システムと資本市場の構築で、政府および民間セクターと連携します。

投資環境の整備：投資と成長を促し雇用を創出する改革を通じて、ビジネス環境の改善を支援します。

2030 年水資源グループ：投資ニーズを特定し、渇水という困難な課題で改革を推進するため、政府と市民社会、そして民間セクターが一体となった取組みを後押しします。

IFC アセット・マネジメント社

IFC の全額出資子会社である IFC アセット・マネジメント社 (AMC) は、途上国市場やフロンティア市場への投資向け資金の動員と運用に携わります。AMC は、投資家が、IFC の新興国向け投資案件にアクセスできるようにし、さらにそうした市場への長期資金の供給量を高めるために 2009 年に設立されました。その結果、IFC の開発成果が向上するほか、IFC のグローバルプラットフォーム、投資基準およびアプローチを活用することで投資家に利益をもたらすことが可能になります。

2017 年 6 月 30 日現在、同社は IFC からの 23 億ドルを含め約 98 億ドルを調達しました。AMC は、政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など様々な機関投資家に代わり、エクイティ、デット、ファンド・オブ・ファンズ商品など合計 13 件の投資ファンドを運用しています。

AMC が運用するファンド

IFC 資本増強ファンド

「IFC 資本増強ファンド」(総額 30 億ドル)は、13 億ドルの株式ファンドと 17 億ドルの劣後ローンファンドで構成されています。このファンドは、システム上重要な新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために 2009 年に設立されました。2017 年 6 月 30 日現在、このファンドは投資枠の全額が投資実行済みです (合計 28 億ドル、投資案件 41 件)。

IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海 (ALAC) ファンド

2010年に立ち上げられたALACファンド(総額10億ドル)は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで出資と株式関連投資を行います。2017年6月30日現在の投資承認額は合計8億7,900万ドル(投資案件37件)でした。

アフリカ資本増強ファンド

このファンド(総額1億8,200万ドル)は、システム上重要なアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2017年6月30日現在の投資承認額は合計1億3,000万ドル(投資案件8件)でした。

IFC ロシア銀行資本増強ファンド

このファンド(総額5億5,000万ドル)は、ロシアの商業銀行に投資するために2012年に設立されました。2017年6月30日現在の投資承認額は合計8,200万ドル(投資案件3件)でした。

IFC カタリスト・ファンド

2012年に立ち上げられたこのファンド(総額4億1,800万ドル)は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を立てる企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、このような企業にも直接投資を行うこともあります。2017年6月30日現在の投資承認額は合計3億600万ドル(投資案件13件)でした。

IFC グローバル・インフラストラクチャー・ファンド

2013年に立ち上げられたこのファンド(総額12億ドル)は、IFCと共同で新興国のインフラ・セクターに出資や株式関連投資を行います。2017年6月30日現在の投資承認額は合計6億3,900万ドル(投資案件20件)でした。

中国・メキシコ・ファンド

特定国を対象とするこのファンド(総額12億ドル)は、メキシコで出資、準出資、メザニン投資を行います。投資の対象は、主にインフラと石油・ガス・セクターですが、製造、アグリビジネス、サービス、銀行といった他のセクターも含まれます。2017年6月30日現在の投資承認額は合計3億2,000万ドル(投資案件2件)でした。

IFC 金融機関成長 (FIG) ファンド

「FIG ファンド」(総額5億500万ドル)は、「IFC 資本増強ファンド」の後継ファンドで、新興国の金融機関に対し出資や株式関連投資を行います。2017年6月30日現在の投資承認額は1億3,300万ドル(投資案件4件)でした。

IFC グローバル新興市場 (GEM) ファンド・オブ・ファンズ

「GEM ファンド・オブ・ファンズ」(総額8億ドル)は、主に、新興市場とフロンティア市場の様々なセクターの成長企業に主眼を置くプライベート・エクイティ・ファンドに投資を行います。このような企業に直接投資を行ったり、新興市場のプライベート・エクイティ・ファンドにセカンダリー投資を行ったりします。2017年6月30日現在の投資承認額は2億700万ドル(投資案件11件)でした。

IFC 中東・北アフリカ (MENA) ファンド

総額1億6,200万ドルのこのファンドは、中東・北アフリカ地域で出資と株式関連投資を行います。2017年6月30日現在の投資承認額は2,700万ドル(投資案件2件)でした。

女性起業家デットファンド

「女性起業家デットファンド」は、新興市場の女性が所有する中小企業に転貸を行う商業銀行に対しシニアローンを提供します。このファンドは、ゴールドマン・サックス社の「1万人の女性」イニシアティブとIFCが2014年3月に共同で立ち上げた「女性起業家機会ファシリティ (WEOF)」(総額6億ドル)の一部となっています。2017年6月30日現在1億1,000万ドルを調達、投資承認額は7,000万ドル(銀行6行)でした。

IFC エマージング・アジア・ファンド

「IFC エマージング・アジア・ファンド」は、アジアの新興市場で全セクターを対象に出資と準出資を行います。2017年6月30日現在、4億4,000万ドルを調達、投資承認額は7,000万ドルでした(投資案件2件)。

産業に関する専門知識

持続可能な民間セクター開発で IFC が主導的役割を果たしてきた背景には、その特別な利点が挙げられます。それは、新興国の企業の成功と発展のための支援において、60年にわたり蓄積された IFC の深遠で幅広い知識です。

IFC は、失業、気候変動、食糧・水安全保障といった開発をめぐる今後の最大の課題に取り組むべく、グローバルな産業に関する知識を活用しています。

アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減で重要な役割を果たします。農業セクターは、多くの途上国で GDP と雇用の少なくとも半分を占めるケースが多いことから、このセクターは IFC の優先課題となっています。

IFC は環境面で持続可能であり社会面でインクルーシブな形で、食糧の需要増大に取り組む民間セクターを支援します。顧客が、農家に対し在庫、種、肥料、農薬、燃料の購入資金を融資できるように、当該顧客に運転資金借入枠を提供します。また貿易を振興しコスト削減を図るため、倉庫や冷蔵施設などのインフラ向け投融資も行います。さらに作物の持続的生産が可能な土地となるよう、技術移転や最善の資源利用法を促して生産性の向上も助けています。

2017 年度のアグリビジネス・林業向け新規長期投融資の承認額は合計約 11 億ドル（自己勘定分）でした。

金融機関

健全かつインクルーシブで持続可能な金融市場は、資源の効率的配分を可能にするため、開発には不可欠な存在です。IFC と金融仲介機関との協働作業は、金融機関と金融制度全般の強化に貢献しました。この協力により、IFC が単独で達成できる数を遥かに超える多数の零細・中小企業への支援が可能になりました。

金融仲介機関を通すことによって、IFC は、女性所有ビジネスや気候変動などの戦略的優先課題であるセクターや、脆弱・紛争国のような支援の立ち遅れた地域、さらに住宅、インフラ、社会サービスといった分野で、関与をいっそう深めるよう金融仲介機関に奨励することが可能になります。

2017 年度の金融市場向け新規長期投融資の承認額は合計約 59 億ドル（自己勘定分）でした。

保健医療及び教育

保健医療と教育は、基本的人間ニーズを満たす重要な要素です。しかし、途上国では依然として多くの人々が、保健医療や教育の機会を享受できていません。

貧困削減と繁栄の促進のためのあらゆる戦略の中核に位置するのが、保健医療・教育へのアクセスの拡充です。IFC は、保健医療およびライフサイエンス分野の企業に対し投融資を行い専門知識を共有するとともに、管理運営および臨床基準の改善、政府政策の立案支援や官民連携の支援を行います。教育分野では、民間企業が公的セクターによる活動を補完し、子供や青年、成人のために、より多くの機会を創出できるよう支援しています。

IFC は、民間医療と教育の分野で最大規模の投融資を行う国際機関です。2017 年度の保健医療・教育向け新規長期投融資の承認額は合計約 6 億 9,200 万ドル（自己勘定分）でした。

インフラ

近代的なインフラの整備は、経済成長を促し、生活水準を高めるほか、急激な都市化や気候変動など、台頭しつつある困難な開発課題に取り組むための機会となります。

インフラはまた、民間セクターが大きく貢献できる領域でもあり、多数の利用者に基礎的サービスを効率的かつ経済的に、しかも採算をとりながら提供することができます。IFCの主眼は、革新的で強い影響力をもち、幅広い普及が可能なビジネスモデルを携えた民間のインフラ・プロジェクトを支援することです。

IFCはインフラ・プロジェクトへの投融資はもとより、官民パートナーシップに関する助言を政府に行うことで、電力、輸送、水へのアクセス拡大に役立っているほか、リスクを緩和し特殊な金融構造をした商品の組成など他の機能も活用しています。2017年度のインフラ・セクター向け新規長期投融資の承認額は合計約17億ドル（自己勘定分）でした。

製造

製造業は途上国での機会創出と貧困緩和で重要な役割を果たします。製造業に携わるIFC顧客は、他のセクターの顧客より多くの雇用を創出し、またこれを維持する傾向にあります。

IFCは、化学品、建設資材、省エネ型機器、輸送機械など、製造分野での活動を拡大しています。また、新製品・新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進めている企業にも投融資や助言を行います。

これらの産業には、炭素排出量が最も多いセクターが含まれているため、排出量とエネルギー消費量の削減に役立つ設備投資などの立案・実施で顧客を支援しています。

2017年度の製造セクター向け新規長期投融資の承認額は総計9億8,900万ドル（自己勘定分）でした。

石油・ガス・鉱業

世界の多くの最貧困国にとって自然資源採掘産業は欠かせない存在です。この産業は、雇用、エネルギー、政府歳入、そして地元経済にもたらす他の様々な恩恵の重要な源泉となっています。特にアフリカでは、こうした産業に大規模な投資を持続可能な形で行えば、それに等しい規模の経済発展を期待することができます。

石油・ガス・鉱業セクターにおけるIFCの使命は、エネルギー資源の持続可能性を促進する一方、この恩恵を途上国で実現するための助力となることです。IFCは民間セクターの顧客に投融資と助言を提供しますが、政府に対しても効果的な規制の導入や、この産業のバリューチェーン全体での運営能力の強化に貢献しています。

IFCはこうした産業への民間投資を支援し、地元の地域社会が実益を享受できるよう尽力しています。2017年度の同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計4億3,500万ドル（自己勘定分）でした。

通信・情報技術

近代的な情報・通信技術の進歩により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は、機会の拡大、市場・機構のさらなる効率化に寄与します。IFCはこのような技術の利用度を高め、また、近代的な通信インフラの整備、ITビジネスの育成、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業への投資を促進しています。

また、国境を越えて他の途上国に進出する顧客への支援をいちだんと拡大しています。2017年度の同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計2億3,200万ドル（自己勘定分）でした。

観光、小売、不動産

観光、小売、不動産の各セクターは、途上国の雇用創出、税収、経済成長に大きく貢献します。

IFCは途上国におけるこれら3セクターの強化に努めています。IFCの投融資は、観光客や出張者向けの高品質のホテルが不足している地域でのこうした重要なインフラの発展を促します。IFCは小売部門の顧客と連携し、雇用の創出、税基盤への貢献、地元銀行の事業能力の構築、インフラの改善、労働基準の改善に取り組んでいます。また、手頃な価格の住宅や商業用不動産を増やすため不動産企業にも投融資を行っています。

2017年度の観光、小売、不動産向け新規長期投融資の承認額は総計4億2,900万ドル（自己勘定分）でした。

IFC 職員と 業務

IFC の組織風土には、途上国世界で最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、これらの人々のために機会を創出するという IFC のコミットメントが表れています。

開発成果の把握

IFC の活動実績を測定することは、IFC の戦略が成果を上げ、IFC と顧客の活動が支援を最も必要としている人々や市場に届いているかどうか、実態把握を行ううえで極めて重要です。

IFC は、結果測定分野で、民間セクター業務に携わる国際開発銀行や開発金融機関の先陣をきる存在となってきました。IFC は、投融資の規模のみならずその直接的な開発成果の測定でコーポレート・ターゲットを導入した数少ない国際金融機関の 1 つです。

IFC 結果測定システム

IFC は、その戦略を支え活動の成果をより的確にとらえるため、結果測定の枠組みの改善に継続的に取り組んでいます。IFC のプロジェクトの直接的な効果の測定のみならず、活動のあらゆる面での成果を評価するための新たなツールを継続的に開発しています。

IFC 結果測定システムは次に示す相互補完的な 3 要素から構成されています。

- IFC 開発目標 (IDGs) は、IFC の戦略と開発が最も必要な分野を反映したコーポレート・レベルのターゲットを設定します。
- モニタリング・システム：プロジェクトの状況と IFC の介入の開発への影響を追跡します。
- セクター、プログラム、国、各々のレベルの結果を測定します。

IFC はその戦略において活動の中核に開発成果を据えています。現在、開発で最大の成果をもたらす可能性のあるプロジェクトを設計し、またこれを選択する新たな枠組みの導入を進めています。新たな「開発効果測定フレームワーク (AIMM)」枠組みは、IFC の活動の予想される「事前の」効果を 2 段階で分析するように設計されています。つまり、特定のプロジェクトで実現が期待される内容、そしてそれが、市場の創出あるいは育成にどのように貢献することができるか、という 2 段階です。またプロジェクトレベルでは、この枠組みを用い、当該プロジェクトが開発をどのように促進するかを体系的かつ包括的に IFC スタッフが把握できるようになります。この AIMM のアプローチは、IFC の既存の結果測定枠組みおよびモニタリングシステムと統合されます。これは、IFC の仲介でのより強力なポートフォリオアプローチの採用を支えるでしょう。

IFCの開発目標：IFCの戦略を支える

IFC 開発目標（IDGs）は、3年の周期でIFCの開発業務で達成が期待される内容を特定します。これらは、IFCの業務が、貧困撲滅・繁栄の共有促進という世界銀行グループの目標にいかに関与するかを加盟国や一般の人々に伝える際に役立ちます。IDGsは、人々の生活に直接的影響を及ぼす5つの分野に標的を定めており、IFCの戦略とも整合しています。

- 持続可能な農業機会の増加または向上
- 保健医療および教育サービスの改善
- マイクロファイナンスおよび中小企業の顧客のための金融サービスへのアクセスの拡大
- インフラサービスの増強または向上
- 温室効果ガスの排出量削減

IFCは投融資や助言業務を承認するたびに、顧客の協力を得て一定期間で達成可能だと考えられる開発成果の推定値を設定します。現行の3年サイクル（2017年度～2019年度）の開始時点で、2017年度のIDGの達成に向け大きく前進しました。インフラサービスの増強または向上で目標を上回りました。これは主に、メキシコでのブロードバンド投融資プロジェクトによるもので、2021年までに900万人がこの恩恵を受けることが期待されます。

IFCの開発目標

目標	2017～2019年度の目標値	2017年度の目標値	2017年度の達成値	2017年度の目標値に対する達成度 (%)
持続可能な農業のための機会の増加または向上	恩恵を受ける人： 332万人	恩恵を受ける人： 105万人	72万人	68%
保健医療・教育サービスの向上	恩恵を受ける人： 2,614万人	恩恵を受ける人： 854万人	860万人	101%
マイクロファイナンス顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける顧客： 9,828万顧客	恩恵を受ける顧客： 3,089万顧客	2,899万顧客	94%
中小企業顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける顧客： 287万顧客	恩恵を受ける顧客： 88万顧客	61万顧客	69%
インフラサービスの増強または向上	恩恵を受ける人： 6,808万人	恩恵を受ける人： 2,386万人	3,301万人	138%
温室効果ガスの排出量削減	年間削減量（二酸化炭素換算値）： 2,179万トン	年間削減量（二酸化炭素換算値）： 691万トン	668万トン	97%

モニタリング・システム：業務のパフォーマンスおよび直接的効果の追跡

IFC は、顧客企業の業務をモニタリングしその開発への直接的効果を追跡する枠組みである「開発結果追跡調査システム (DOTS)」を活用しています。DOTS のスコアは、投融資業務の場合、4 つのパフォーマンス分野（財務、経済、環境・社会、および民間セクターによる幅広い開発成果）を統合しています。

2017 年度の DOTS スコアは、2008 年～2013 年に承認されたもので、評価が可能となった 828 の投融資案件を対象としています。また、対象期間中 IFC の投融資顧客の支援が何人に行き届いたか、あるいは、特定のステークホルダーにどれほどの経済的利益をもたらしたかを測定する指標も追跡しています。

アドバイザー・サービスの結果測定は、プロジェクトの起草から完了までのサイクルに組み込まれています。「開発の有効性」と呼ばれるアドバイザー・サービスの総合 DOTS スコアは、プロジェクトの戦略的重要性、有効性、効率性に関するパフォーマンスを総合したもので、プロジェクトの完了時に評価されます。2017 年度のアドバイザー・サービスに関する DOTS スコアは、88 件の完了済みアドバイザー・プロジェクトが対象となりました。

プログラム、セクター、国レベルでの開発成果の評価

IFC は、世界銀行グループの 2 つの目標への投融資の影響を把握するため評価を行っています。ここでは、IFC の雇用創出への貢献度も評価しています。

2017 年度 IFC は、深刻な知識の格差を解消するため評価へのより戦略的なアプローチを採用しました。セクターレベルでは経済への影響を測定する 6 つの評価を行うとともに、大規模な成果を評価する 4 件のプログラムを実施しました。これにより、個々のプロジェクトを超えたセクターレベルでの IFC の影響が明らかになります。また、業界戦略に反映することができる有益な教訓も導き出します。

一例としてジャマイカでは、空港の拡大に関連した IFC の投融資の経済への影響を評価しました。これによると、IFC の投融資により能力が向上したことで、直接的・間接的に同国の経済に約 2 億 8,800 万ドルをもたらすことに貢献し、また約 2 万 9,000 の雇用を支えました。

また、脆弱国あるいは紛争国での活動が十分な知識に基づき行われるよう、23 개국で 2005 年～2014 年に行われた民間セクターの開発プロジェクトで公表済みの 56 件の評価を体系的に見直しました。この結果、大規模なインフラプロジェクトまたは中小企業の発展を支える投融資が、最大の開発効果を生み出す傾向にあることが分かりました。

見直しにより得た教訓：

- プロジェクトに関係している地域のパートナー、投資家あるいはドナーと連携することが望ましい。
- ビジネスへの新しいアプローチの可能性を地域の起業家に示すことができる小規模プロジェクトから開始することがベストである。
- プロジェクトの成功に必要な能力の構築にかかる時間を考慮することが不可欠。加えて、紛争地域の固有な背景もプロジェクトの立案と実施の際に考慮する必要がある。

IFC は、世界銀行と多数国間投資保証機関 (MIGA) との緊密な連携を通じて、世界銀行グループの国別活動に適用する共通の結果枠組みを策定しています。2017 年度、IFC は、14 件の国別パートナーシップ・フレームワーク (国別戦略) の結果枠組みの立案に貢献しました。また、15 件のパフォーマンスおよび学習レビューに情報を提供しました。

以上に加え、都市、電力、アグリビジネス、保健医療という重点分野を対象とした 18 件の世界銀行と IFC の合同実施計画への結果の報告に取り組みました。

IFC の結果測定を持続可能な開発目標と整合させる

2015 年 9 月に国連の持続可能な開発目標 (SDG) が採択されて以来、IFC はその戦略や業務とこれら目標とがいかに整合しているかを明確に示してきました。またこれと並行して、IFC と顧客が SDG の達成にどのように貢献しているかの報告で、他の国際金融機関をリードしてきました。

民間セクターの開発効果の測定をリードする IFC

2017 年 3 月、IFC は民間セクターの開発効果を評価するための初の年次会議を開催、これに 24 のドナーパートナー、国際開発銀行および国際金融機関が参加しました。この会議では、評価、なかでも経済成長と雇用分野の評価の重要性が浮き彫りとなりました。また、手法を改善しこれを共有するとともに、開発効果を評価する革新的方法の追求で連携する必要があることが強調されました。

開発効果のモニタリング

2017 年度、良い評価を受けた投融資の割合は、前年度より 3 ポイント落ち込み 55% でした。この落ち込みは主に、経済成長の減速、一次産品価格の低迷、市場の乱高下、多数の国での政治的混乱を反映したものです。同時に、金融をはじめとしたリスクが相対的に高い傾向にある最も困難な地域での IFC の関与が高まりました。

IFCの投融資は規模が大きいほど効果が高い傾向にありました。投融資額で加重すると、IFCの投融資の69%が良い評価を受けました。

産業別では、保健医療と教育およびファンドへの投融資が最高のパフォーマンスを達成、良い評価を受けた割合は60%に達しました。製造セクターへの投融資が最大幅のパフォーマンスの伸びを記録しました。DOTSスコアは54%と2016年度から7ポイント上昇しました。この改善は主に工業用品商品セクターへの投融資によるものです。

他の産業セクターの大半で投融資のDOTSスコアは悪化しました。最も低いスコアを記録したのは、観光、小売、建設、不動産セクター、および電気通信、メディア、テクノロジーの分野でした。こうしたプロジェクトの多くは主に事業拡大を予定していた初期投融資案件です。

地域別DOTSスコアは、ヨーロッパと中央アジアを除く全地域で悪化しました。これら2地域のスコアは5ポイント上昇し56%でした。ラテンアメリカおよびカリブ海の投融資パフォーマンスは、主に金融市場、ファンド、そしてインフラの投融資のパフォーマンスの低下を理由に、9ポイント下落して54%でした。サブサハラ・アフリカ、中東および北アフリカの投融資は、IFCが活動した多くの国々の不安定な政治と脆弱な状況の影響を一部受けました。

IFCのアドバイザー・プロジェクトに関しては、今年度クローズし開発の有効性を評価することができたプロジェクトの70%が良い評価を受けました。これはIFCのターゲットである65%を上回っています。南アジアは、開発の有効性でプロジェクトの92%がよい評価を受けるなど最高のパフォーマンスを記録しました。東アジア・大洋州は、昨年から28ポイント上昇するなど最大の改善幅を見せました。中東・北アフリカでは、脆弱な地域・紛争地域でのプロジェクト実施が困難であることも反映しパフォーマンスが悪化しました。

顧客による開発効果の普及と結果

IFCの投融資と助言を受けた顧客は、全世界で多数の人々に支援の手を広げていますが、なかには目覚ましい成果を達成したものもあります（81ページ参照）。以下はその例です。

金融サービスへのアクセス拡大：

- IFCは、市民や零細、中小企業を対象とした金融機関に投融資と助言を行いました。こうした金融機関が提供した小口貸付は約5,370万件、中小企業向け貸付は830万件に上り、その合計は4,120億ドルに達しました。また、IFC顧客が提供した住宅ローンは100万件で、合計290億ドルでした。

- デジタル金融サービスのパートナーを支援した結果、現金以外の小売取引は、合計5億7,200万件、総額37億ドルを超えました。
- 各国の金融市場を強化するため、担保登記所や信用調査機関と協力した結果、合計2,506億ドル超の融資につながりました。動産を担保に借入を受けることができた零細・中小企業は679,900社を上回りました。加えて、信用調査機関8件の設立と強化も支援しました。

ソリューションとサービスの提供：

- サブサハラ・アフリカ地域とIDA諸国を中心に、約2,000万人が「世界に光を」プログラムでその品質が認証された太陽光商品を利用することができました。
- IFCの顧客は、主にサブサハラ・アフリカと南アジアで、1億420万人に電力（発電および送電）を供給しました。また南アジア地域を中心に3億4,500万人が電話を、主に東アジア・大洋州地域で6,000万人がガスを利用できるようになりました。
- IFCの顧客は490万人の学生への教育を支援しました。また、アグリビジネスの顧客は、金融・市場へのアクセス改善や持続可能な農業慣行の促進を通じ、300万戸の農家を助けました。この恩恵を受けたことで、農家の生産性と収入が伸び、不測の事態への対応能力が高まると期待されています。
- 新慣行や新技術の導入で企業と協力した結果、約17億ドルの投融資が実行されました。うちコーポレートガバナンス改革プロジェクト向け投融資は14億ドル、資源の効率的な利用のための技術などに関するプロジェクト向けの投融資は3億ドルでした。
- IFC支援下で政府と民間事業者が結んだ契約数は6件でした。これらの取引により、150万人のインフラと医療サービスへのアクセスが確保・改善され、インフラ向け民間投資として3億4,100万ドルが動員される見通しです。

事業環境の整備：

- 世界銀行との連携を通じ、民間セクターの開発に関する規制と政策環境の改善、競争的な市場および雇用創出の育成のための116件の改革で、50の中央政府と地方政府を支援しました。うち脆弱・紛争地域での26件を含め、69件がIDA適格国で実施されました。
- これらの改革の結果、民間セクターの節減額は2,200万ドルに上り、推計で1億6,800万ドルの新規投資につながりました。

IFC 顧客による開発効果の広がり

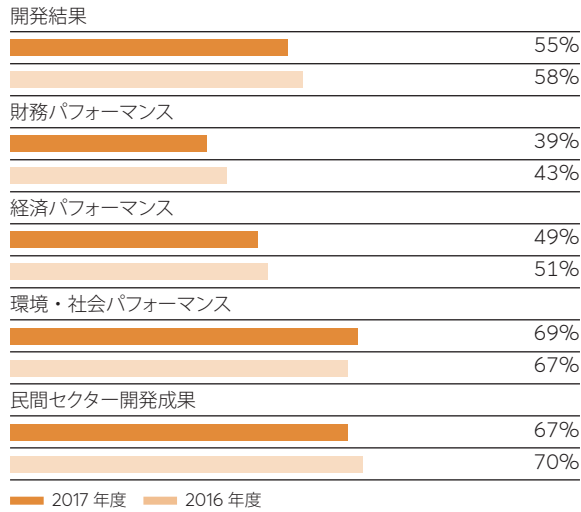
雇用	ポートフォリオ 2015 暦年	ポートフォリオ 2016 暦年
雇用数 (百万人) ¹	2.4	2.4
マイクロファイナンス・ローン²		
件数 (百万件)	51.2	53.7
金額 (十億ドル)	59.5	60.7
中小企業 (SME) 向けローン²		
件数 (百万件)	7.6	8.3
金額 (十億ドル)	343.7	351.1
貿易金融³		
件数 (百万件)	1.8	1.8
金額 (十億ドル)	255	270
普及したサービス利用者数		
発電 (百万人)	48.0	79.4
送電 (百万人)	50.1	24.8
給水 (百万人)	21.8	14.3
ガス (百万人) ⁴	51.2	59.9
電話 (百万人)	262.8	345.3
患者数 (百万人) ⁵	31.7	34.0
生徒・学生数 (百万人)	4.6	4.9
農家数 (百万戸)	3.5	3.0
サプライヤーおよび政府への支払い		
財・サービスの現地購入額 (十億ドル) ⁶	46.8	36.6
政府の収入 (節約) への貢献 (十億ドル)	16.6	14.6

上記の数値は2015年と2016年末(共に暦年)においてIFC顧客が達成した開発効果の広がりを指す。2015年と2016年(共に暦年)のデータは、IFC顧客のポートフォリオの内容が変化するため、厳密な対比は不可能。マイクロファイナンス・ローンと中小企業向けローンの結果にはアドバイザー・サービスによる貢献も反映されている。顧客が提供したデータは、様々な形で管理統制がなされているが、ときには推定値であったり、指標の定義が顧客によって若干異なったりする場合がある。

- 雇用に関するデータには、ファンドがもたらした雇用数を含む。
- このデータは、IFC顧客(零細・中小企業に重点を置く金融機関/プロジェクト)の2015年末と2016年末(共に暦年)における零細・中小企業向けローン残高を示す。2016暦年には、零細・中小企業顧客304社のデータが含まれる。うち9社のデータは補外法により推定。
- グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム(GTFP)の新興国銀行ネットワークから融資を受けた貿易の取引件数と取引額の合計は、2016暦年にネットワーク内で活発に業務を進めた銀行のうちの68%(取引件数)72%(取扱額)から得られた実際のデータに基づく。調査書に回答した銀行の数が異なるため、前年との厳密な対比は不可能。取引数には、IFCが直接保証したものと、同プログラムのネットワーク内の銀行によって実施されたものを含む。2015暦年のデータは、調査参加者による前年のデータの修正を反映し改訂された。
- 2016暦年に東アジア・大洋州の顧客1社が供給したガス利用者数は5,660万人に上る。
- 2015暦年に介護・診察を受けた患者の合計は、南アジア地域の顧客1社のデータ調整に伴い修正された。
- 2015暦年の財・サービスの現地購入額は、サブサハラ・アフリカの顧客1社のデータ調整に伴い修正された。

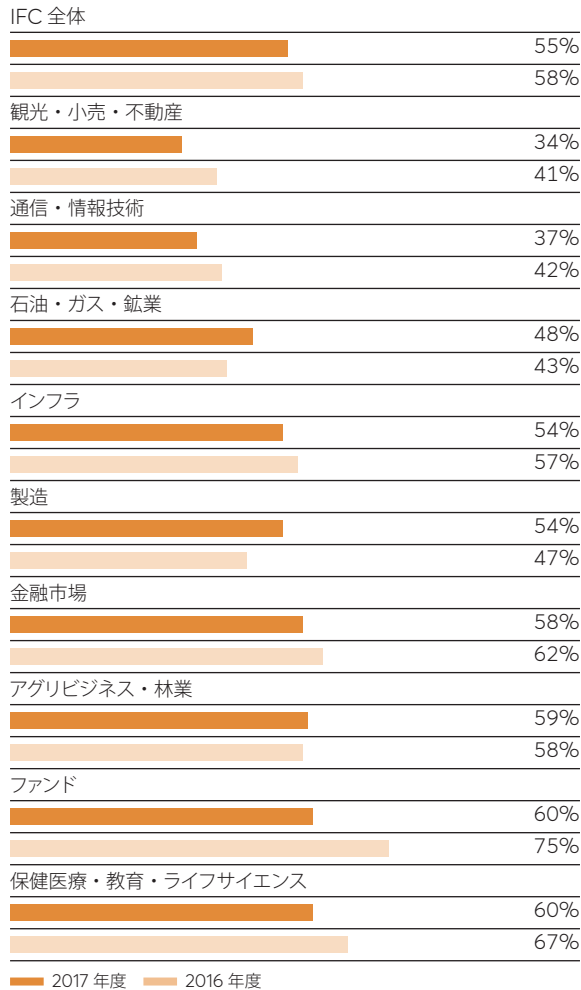
投融資サービスのパフォーマンス 分野別 DOTS スコア： 2016 年度 vs. 2017 年度

良い評価を受けた割合 (%)



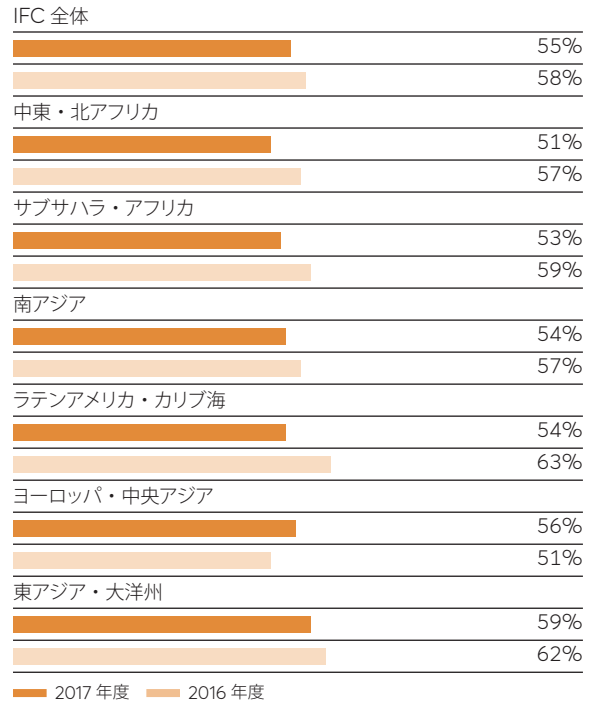
投融資サービスの産業別 DOTS スコア： 2016 年度 vs. 2017 年度

良い評価を受けた割合 (%)



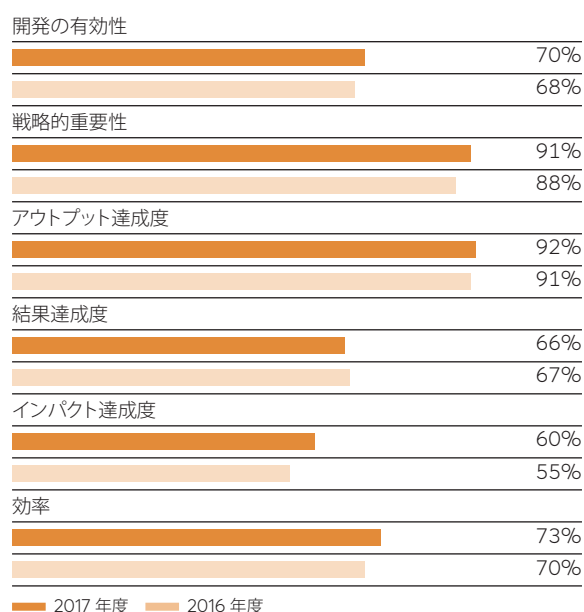
投融資サービスの地域別 DOTS スコア： 2016 年度 vs. 2017 年度

良い評価を受けた割合 (%)



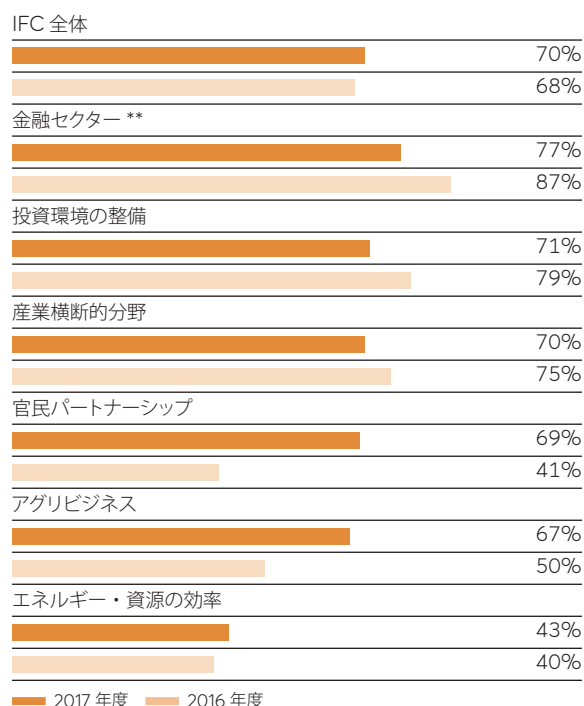
アドバイザー・サービスのパフォーマンス分野別 DOTS スコア：2016 年度 vs. 2017 年度

良い評価を受けた割合 (%)



アドバイザー・サービスの業務分野別 DOTS スコア：2016 年度 vs. 2017 年度*

良い評価を受けた割合 (%)

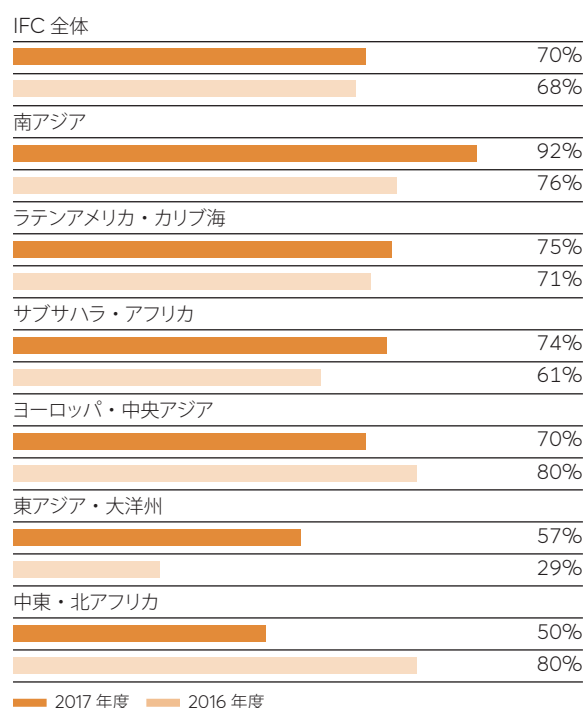


* 2017 年度、開発の有効性の評価に関する IFC の報告は暦年から会計年度に変更となった。この結果、2016 年度年次報告書に記載された同年度の開発の有効性の評価は、ここで記す 2016 年度の開発の有効性の評価と比較することはできない。

** 上記の「金融セクター」には、世界銀行グループの金融・市場グローバル・プラクティス (FMGP) 部門の統括チームが実施したプロジェクトを含む。

アドバイザー・サービスの地域別 DOTS スコア：2016 年度 vs. 2017 年度

良い評価を受けた割合 (%)



職員

多様な背景をもつ職員は、IFCの最も重要な資産です。職員の出身国は140カ国を超えており、このことから革新的な解決策と国際的なベストプラクティスを現地顧客にもたらすことが可能になります。IFC内の権限委譲のコミットメントを反映して、職員の56%が現地98カ所で勤務しています。

業務拠点

	全職員
米国	1,703 (44%)
その他の国	2,157 (56%)
IFC 職員合計	3,860

出身国

	上級職以上	幹部
パート1カントリー ¹	1,155 (44%)	130 (61%)
パート2カントリー ²	1,477 (56%)	82 (39%)
合計	2,632	212

男女比

	上級職以上	幹部
女性	1,194 (45%)	75 (35%)
男性	1,438 (55%)	137 (65%)
合計	2,632	212

1. 世界銀行グループ加盟時に IDA ドナー国と宣言した国を国籍とする職員を指す。

2. その他すべての国籍を有する職員

報酬

IFC は、世界銀行グループの報酬枠組みを採用しています。様々な国から有能な人材を惹きつけ堅持するには、報酬が競合可能でなければなりません。ワシントン本部で採用される職員の給与体系は米国市場を基準としています。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競争性に基づいて決められます。また世界銀行グループの国際機関という性質を踏まえ、職員の給与は税引き後の金額を基に決定されます。

変動型賞与プログラム

IFC の変動型賞与プログラムは、功績の認識や、パフォーマンスに関する各種の賞など複数の部分で構成され、ハイパフォーマンスを重んずる IFC の風土を支えています。これらの賞は、チームワークを奨励し、優れたパフォーマンスに報い、脆弱・紛争国向けプログラムなど IFC の戦略的優先課題を支援するためのものです。変動賞与は、グレードが GA から GI までのすべてのスタッフに適用されますが、GJ や GK レベルの上級管理職には適用されません。

福利厚生プログラム

IFC は、年金プラン、医療保険、生命保険、死亡事故保険、労働者災害補償、就労不能所得補償保険など、他の組織にひけをとらない福利厚生を提供しています。医療保険料は IFC が 75%、本人が残りの 25%を負担します。

IFC の年金は世界銀行グループの年金プランの一部となっており、2つの給付部分から構成されます。ひとつは、勤務年数、給与、定年退職時の年齢に基づく全額拠出型確定給付年金で、他方は、給与の 5%が自動的に積み立てられ、さらに職員の任意選択により給与の最高 6%までの積立が可能で、それに IFC が年間最大 10%を追加するというキャッシュバランス型年金プランです。IFC は、ワシントン勤務の職員に対し米国の確定拠出年金 401(k) プランを、また現地事務所の職員に対しては積立貯蓄プラン（共に任意）を提供します。

職員の給与体系（ワシントン DC）

2017 年 6 月 30 日現在の世界銀行グループ職員の給与体系（税引き後）と、年間の平均給与および平均諸手当（共に手取り額）は以下の通りです。

職階	代表的な職位	最低額 (米ドル)	市場の 基準額 (米ドル)	最高額 (米ドル)	職階別 職員の割合 (%)	階級別 平均給与 (米ドル)	平均 諸手当 ^a (米ドル)
GA	事務アシスタント	26,300	37,600	48,900	0.03	38,000	21,078
GB	チーム・アシスタント、 情報技術者	32,200	46,000	59,800	0.31	45,738	25,370
GC	プログラム・アシスタント、 情報アシスタント	39,300	56,100	72,900	8.03	58,206	32,286
GD	上級プログラム・ アシスタント、 情報スペシャリスト、 予算担当アシスタント	46,500	66,400	86,300	7.06	71,825	39,840
GE	アナリスト	63,000	90,000	117,000	12.19	82,566	45,798
GF	専門職	83,200	118,900	154,600	23.19	108,117	59,971
GG	上級専門職	110,700	158,200	205,700	30.59	149,923	83,160
GH	マネージャー、 専門職主幹	151,200	216,000	280,800	15.89	212,482	117,860
GI	局長、シニア・ アドバイザー	229,900	287,400	344,900	2.17	281,686	156,246
GJ	副総裁	276,900	325,800	374,700	0.42	349,688	193,965
GK	専務理事、長官	307,900	362,200	416,500	0.10	396,574	286,607

注：米国市民以外の世界銀行グループ（WBG）職員については通常、WBG 報酬が非課税であるため、職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定されている。この税引き後の金額は一般に、WBG が給与算定の参照とする組織・企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位 3 分の 1 を満たす職員は比較的小数。

a. 医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。税額控除は除外。

ガバナンス

世界銀行グループにおける IFC の位置づけ

世界銀行グループは、途上国に資金援助や技術支援を行う重要な役割を果たしています。その使命は、専門家としての精神と熱意をもって貧困に取り組み、持続的な成果を上げることにあります。

IFC は世界銀行グループを構成する 5 つの機関の 1 つですが、独自の設立協定、資本金、財務構造、運営陣、職員を有する別途の法人です。IFC への加盟は、世界銀行の加盟国に限られています。2017 年 6 月 30 日現在の IFC 払込資本金約 25 億 6,000 万ドルは、加盟国 184 カ国により保有されています。加盟国は IFC のプログラムや活動に指針を示します。

IFC は民間セクターと協働し機会を最も必要とする場での機会創出を目指します。1956 年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資の承認額は総計 2,150 億ドル（自己勘定分）を上回り、他機関から動員した資金は約 500 億ドルに達しています。

極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進で、IFC は世界銀行グループの他の機関と緊密に連携しています。

理事会

各加盟国は総務 1 人と総務代理 1 人を任命します。IFC の組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を 25 人の理事が構成する理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例しています。

理事は、米ワシントン DC にある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFC の運営陣に対し全体的戦略についての指導を行います。世界銀行グループの総裁は IFC の総裁も兼任しています。



後列（左から）：Andrei Lushin、ロシア連邦；Hervé de Villeroché、フランス；Omar Bougara、アルジェリア；Frank Heemskerk、オランダ；Subhash Chandra Garg、インド；Daniel Pierini、アルゼンチン（代理）；Otaviano Canuto、ブラジル；Jean-Claude Tchatchouang、カメルーン（代理）；Andin Hadiyanto、インドネシア；Werner Gruber、スイス；Fernando Jimenez Latorre、スペイン；Juergen Zattler、ドイツ；David Kinder、英国（代理）；Christine Hogan、カナダ；Patrizio Pagano、イタリア。

前列（左から）：Bongi Kunene、南アフリカ；Jason Allford、オーストラリア；Andrew N. Bvumbe、ジンバブエ；Khalid Alkhudairy、サウジアラビア；Merza Hasan、クウェート（筆頭理事）；Susan Ulbaek、デンマーク Denmark；小口一彦、日本；Yingming Yang、中国；Karen Mathiasen、米国；Franciscus Godts、ベルギー。

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC の長官の給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルの IFC 職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。

フィリップ・ル・ウエルー IFC 長官の年収は 41 万 1,000 ドル（税引き後）でした。

IFC の加盟国—出資国による力強い支援

合計	100%
米国	22.19
日本	6.33
ドイツ	5.02
フランス	4.72
英国	4.72
インド	4.01
ロシア連邦	4.01
カナダ	3.17
イタリア	3.17
中華人民共和国	2.41
その他 174 カ国	40.25

説明責任

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は独立した存在で IFC 理事会に直属します。その使命は、戦略や将来進めるべき業務の情報面の基盤となる評価を行って、世界銀行グループの全機関の開発の有効性を高めることです。

IEG は、IFC の活動の結果を評価し改善のための提言を行います。また、こうした提言を通し、IFC の活動の新たな方向性や政策、手順、国別・セクター別の戦略が十分な情報に基づき策定されるようにすることで、組織内の学習と改善に貢献します。

世界銀行グループの活動結果とパフォーマンスに関する IEG による直近の年次報告書では、コーポレート・レベルで開発効果のトレンドを地域別・産業セクター別に評価しました。この報告書をはじめとする主要な報告書は、IEG のウェブサイト <http://ieg.worldbankgroup.org> で公開されています。

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン室

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン（CAO）室は、IFC の説明責任を追求する独立したメカニズムで、IFC の影響を受けたコミュニティは制限なくこれを利用することができます。CAO は、環境面・社会面のプロジェクトの結果の改善と IFC の公への説明責任の向上を目的に、IFC が支援する事業活動の影響を受けた人々の苦情を、公平かつ客観的にまた建設的に対処します。

IFC および MIGA の幹部から独立し世界銀行グループ総裁の直下に置かれた CAO は、その紛争解決部門が柔軟な問題解決のためのアプローチを駆使し苦情に対処するとともに、IFC のコンプライアンス部門が環境的・社会的パフォーマンスに関する調査を監督します。また CAO の助言部門は、IFC のパフォーマンスの総合的改善という目標のもと、環境面・社会面のより広範な懸念について独立した助言を行います。

2017 年度、CAO は、28 カ国で IFC が行ったプロジェクトに関連した 51 件のケースに対応しました。IFC と CAO の関係に関する詳細はウェブサイトをご覧ください (www.cao-ombudsman.org)。

パートナーシップ

IFC は、優先分野における活動を拡大し最大の開発ニーズを抱えた市場について重点的に活動することができるよう、革新的かつ多面的なパートナーシップを育成しています。IFC のパートナーは、資金での貢献や協調融資を行い、IFC とともに解決法を生み出すなど、重要な支援を行っています。開発コミュニティと民間セクターが集まり、世界的な知識や経験を共に共有しています。

開発パートナーとの協調的取組み

IFC は、30 を超える政府、20 の財団及び企業、そして様々な多国籍機関パートナーや機関投資家などと連携しています。2017 年度、IFC の開発パートナーは、IFC の活動を支えるために 2 億 6,800 万ドルを超える額にコミットしました。これは、開発では民間セクターの役割が重要であるというこうしたパートナーの強い信念を表しています。

IFC と世界銀行は、様々なパートナーとの関わりを深めるため合同協議を開催しました。その最も重要なイベントが、今年アクラで開催された開発金融フォーラムで、またこれに先立ちフリータウンおよびアビジャンで関連イベントが開催されました。こうしたイベントは、IFC がソート・リーダーとして民間セクターの融資を引き出し強気に開発を推進していることを明確に示しています。

IFC は、最も困難な市場への投資を促進すべくパートナーと密接に協力しています。2017 年度は複数のイベントでリーダーシップを発揮しました。たとえば、投資リスクの変換に関する会議を開催しましたが、これは、世界銀行グループとイギリスの国際開発省が共催したこの種のイベントとしては初めての試みでした。イギリスのビジネスリーダーと開発の専門家が参加し、アフリカをはじめとする高い潜在力を秘めた市場での投融資の機会の解放について主に議論が行われました。

IFC とパートナーは、信託基金を通じて、民間セクター開発に必要な資金と知識を引き続き提供しています。以下のイニシアティブは、2017 年度にパートナーと共に一丸となって進めた革新的な取組みの例です。

オーストラリア

オーストラリアは、アジアにおける IFC の助言プログラムに対し過去最高となる 6,300 万ドルの資金拠出にコミットしました。IFC の大洋州における活動を長年支援してきたオーストラリアは、持続可能な開発のための投資ポートフォリオ（水、食糧、エネルギーの安全保障に係る課題への対処が目標）への支援を通じ、南アジア地域のますます重要なパートナーとなっています。ジェンダー問題に注目し、スリランカにおけるプログラム参加企業の女性従業員の占める割合と残留率を向上するためのプログラムに 1,100 万ドル拠出しました。

BHP ビリトン財団

IFC と世界銀行は、BHP ビリトン財団とはじめて合意に至りました。これを通じ、採取セクターの情報開示の強化と開発効果の向上のため約 260 万ドルの資金拠出にコミットしています。世界銀行グループは、同セクターにおいてガバナンスが主要な開発課題であることを突き止めました。この新規パートナーシップは、より広範なコミュニティに利益をもたらすことができるよう、透明性、分析および対話の改善を図ります。

デンマーク

デンマークは、900 万ドルという最大規模のコミットメントを約束しました。これは、気候変動への対応で新規の技術的解決策と画期的な変化をもたらす可能性を秘めたビジネスモデルをスケールアップするための世界的なパートナーシップを対象としたものです。このパートナーシップを通じ IFC は、エネルギー、製造、農業および中小企業に焦点を絞った初の試みとなるプロジェクトを支援します。このパートナーシップの支援を受けるプロジェクトの少なくとも半数が、IDA 適格国および脆弱・紛争地域で行われます。

日本

日本は、新設された「質の高いインフラ・パートナーシップ」への 1,500 万ドルの資金拠出にコミットしています。これは、官民パートナーシップの取引を含めインフラ活動に不可欠な支援を行う世界的なイニシアティブで、IFC は、日本を支援を得て経済の効率性の改善、ライフサイクルコストの削減、安全と耐性の強化、社会的・環境的影響への対処、そして地元経済の発展と知識移転など、インフラに係る特定の目標の達成を目指します。

スイス

スイスは、「多国間投融資気候変動対応プログラム」への 4,500 万ドルの資金拠出にコミットしました。これは、今後 8 年間で優先 20 カ国で貿易と競争力を高め投資環境の改革を改善することを目指したものです。また、同国はこれに加え、ラテンアメリカおよびカリブ海地域、サブサハラ・アフリカ、そして東アジアおよび大洋州地域でのプロジェクトに重点を置いた EDGE の「グリーン・ビルディング市場転換プログラム」に対しても 1,100 万ドルの資金拠出にコミットしています。

開発パートナーによる拠出

IFC アドバイザリー・サービスへの拠出承認額（米ドル換算値：百万ドル）

要約	2016 年度	2017 年度
政府	201.69	256.76
機関・多国間パートナー	12.25	8.32
企業、財団、非政府組織（NGO）	5.19	3.07
合計	219.13	268.15
政府	2016 年度	2017 年度
オーストラリア	7.74	62.92
オーストリア	11.06	6.47
カナダ	36.99	0.00
デンマーク	2.86	9.17
フランス	0.00	2.12
ドイツ	0.22	2.62
アイルランド	1.01	0.96
イスラエル	1.00	0.00
イタリア	15.00	5.09
日本	4.78	21.17
ルクセンブルク	3.90	3.98
オランダ	11.00	11.00
ニュージーランド	3.56	4.82
ノルウェー	5.68	0.94
スロバキア共和国	1.09	0.00
スウェーデン	5.66	0.00
スイス	45.28	68.68
英国	38.17	38.74
米国	6.69	18.08
合計	201.69	256.76
機関・多国間パートナー	2016 年度	2017 年度
気候投資ファンド	1.39	4.70
欧州委員会（EC）	10.61	3.08
MENA 移行基金	0.00	0.54
SG Hambros Trust Co. Ltd.（PIDG 信託基金代理）	0.25	0.00
合計	12.25	8.32
企業、財団、非政府組織（NGO）	2016 年度	2017 年度
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	2.30	0.00
BHP ビリトン財団	0.00	2.57
ダウ・ケミカル・カンパニー*	0.50	0.00
グルンドフォス・ホールディング A/S*	1.00	0.00
マリー・ストープス・インターナショナル	0.89	0.00
ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団	0.50	0.50
合計	5.19	3.07

* 「2030 年水資源グループ」への拠出者

ポートフォリオ運用

IFC のポートフォリオ運用へのアプローチの中核的要素は、力強い財務結果と開発成果を生むポートフォリオの策定と運用です。IFC は 101 の市にオフィスを設けており、こうした地域に根付いた力強いネットワークにより、顧客や市場との密接な関係を維持しトレンドの予測とモニタリングが可能になっています。その結果、顧客と深くかかわり資産を積極的に管理することができます。

IFC 運営陣は、550 億ドル（自己勘定分）に上るポートフォリオの全体的審査を半期ごとに行っており、その動向と一部の個別資産を検証し、パフォーマンス結果を掘り下げて審査した報告書を 1 年に 2 回理事会に提出します。現地事務所を主に拠点とする IFC ポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに融資・出資を含め資産別審査を行っており、世界的な審査を補完します。

コーポレート・レベルでは、IFC は、ポートフォリオのパフォーマンス分析結果と地域市場の情報および世界のマクロ経済・市場の動向に関する予測を総合し、これを今後の投資に関する決定を行う際に情報として活用します。さらに、将来起こりうるマクロ経済情勢を想定して、ポートフォリオ・パフォーマンスを評価するとともにリスクを特定しこれに対応するため、定期的にストレステストを行います。2017 年度、新興市場の大きな変動を受け、IFC 上層幹部は、産業セクターおよび地域それぞれについて詳細なレビューを行いました。

プロジェクト・レベルでは、深い産業知識を備えた投融資やセクターのスペシャリストなどを擁する IFC の総合チームが、投融資パフォーマンスと投融資契約書の遵守状況を密接に監視します。この一環で、プロジェクトの進捗状況の調査のための現地視察や、将来起こりうる問題の早期発見と適切な解決策の策定でスポンサーと積極的に交流します。加えて、環境・社会パフォーマンスを体系的かつ時宜を得た形で追跡し、財務結果と開発成果の測定を行います。

IFC の出資のポートフォリオは過去数年間で大幅に拡大しました。資産配分の調整で IFC は新たなアプローチを採用しました。これは、出資のより穏やかな成長とその選択性を高めることを主眼としています。このリバランスは、市場の状況、機会、期待収益とリスクを考慮した分析の結果であり、必要に応じて定期的に調整されます。この新規のアプローチは、融資に比して出資はより多くのリソースが必要という認識の高まりを反映したもので、このことから IFC は出資業務専門のチームの編成を進めています。

財政難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な是正策を決定します。その際、同局は、プロジェクト開始当初に目指した開発効果を実現することができるよう、プロジェクトを継続可能とすることを目標とします。また債権者や株主とプロジェクト再建の負担共有を目指す交渉を進め合意を求めます。

IFC 業務に参加する投資家やパートナーにはプロジェクトの進展状況が定期的に通知されます。IFC は状況に応じて協議を行ったり、同意を求めます。

事業の決断を下すには、正確な情報を時宜良く捉えることが必要です。これは、積極的なポートフォリオ運用の中核を成すものです。IFC は、ポートフォリオの運用をより良く支えるために情報技術システムに引き続き投資していきます。

リスク管理

エンタープライズ・リスクの管理

IFC は新興市場の民間セクターに長期の投融資を行っています。これには、最も困難なフロンティア地域への投融資拡大も含まれます。その過程で、IFC は、金融および金融以外の様々なリスクにさらされます。したがって、健全なリスク管理は IFC の使命を達成する上で極めて重要です。

IFC のエンタープライズ・リスク管理の枠組みは、その事業活動から生じる財務上の影響と評価に及ぼす影響を慎重に管理するためのものです。こうしたなか、IFC のリスク管理への取り組みは、IFC のパフォーマンスと戦略的方向性が合致する一助となるように具体的にデザインされています。

IFC が策定したリスク選好ステートメントは、IFC の開発目標の達成のためにどれほどのリスクをすすんでとるかという方向性を定めたものです。これらのステートメントは、開発効果の最大化という IFC の中核的価値観を反映するもので、財務の持続可能性を確保し IFC ブランドを保護します。

2017 年度、IFC は投融資リスク・プラットフォームへの移行を継続しました。このプラットフォームは、IFC の新たな信用リスク格付けシステムと経済資本の仕組みです。これらの新システムは、IFC ポートフォリオを所与のものとして、IFC の実務を国際的に認められた基準とより整合させるためのものです。この新規のリスク格付けシステムにより、外部格付けと IFC の内部格付けの比較が容易になります。一段と精緻な格付けが可能になれば、顧客の信用度の見分けと理解力が向上し、それにより、より厳密な審査を必要とする融資に一層注力できるようになります。さらに、デフォルト確率とデフォルト時の損失の予測能力の改善は、より適切な情報に基づく投資判断が可能に導きます。

財務運用

IFC は、民間セクターへの融資を行うため、そして IFC のトリプル A 格付にふさわしい十分な流動性を確保するため、国際資本市場で資金を調達しています。

IFC が発行する債券には、米ドルなどの主要通貨建てベンチマーク債、気候変動などの戦略的優先課題を支援するテーマ型債券、そして現地の資本市場の育成を支援する新興国通貨建て債券が含まれます。IFC 融資の大半は米ドル建てで行われますが、資金調達源の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場の支援を目的に様々な通貨建てで資金調達を行います。

IFC の資金調達プログラムは長年、融資活動と歩調を合わせて拡大してきました。2017 年度の新規の中核資金と短期資金の調達額は合計 162 億ドル（ドル換算）でした。

2017 年度の国際市場での債券発行による資金調達

通貨		金額 (米ドル換算値)	%
米ドル	USD	10,736,886,766.00	66.4%
オーストラリア・ドル	AUD	1,338,424,500.00	8.3%
日本円	JPY	787,304,000.00	4.9%
ロシア・ルーブル	RUB	647,034,012.90	4.0%
ブラジル・リアル	BRL	640,375,075.70	4.0%
トルコ・リラ	TRY	499,593,694.20	3.1%
インド・ルピー	INR	477,162,653.40	3.0%
その他		1,047,283,816.22	6.5%
合計		16,174,064,518.42	100.0%

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に 414 億ドルだったのに対し、2017 年 6 月 30 日現在の合計は 392 億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産保有から生じるエクスポージャーは、米ドル建てにヘッジするか、全体として通貨リスクを削減するため同一の通貨建ての負債とマッチされます。流動資産の水準は、市場にストレスが生じた時でも承認額に見合う資金を確保するよう決められます。IFC は流動資産を、規定したベンチマークに対して、金利を生む金融商品に投資して運用しています。

2017 年度、IFC は、中核資産の流動性確保に向けたストレス下の流動性カバレッジ比率を追加導入し、無担保債権の調整を行うことで、内部の資金調達および流動性に関する方針を大幅に強化しました。このストレス下の流動性カバレッジ比率は、市場や業務に多大なストレスがかかっている時でも、IFC が最長 1 年間、所要現金額と新たな成長に要する十分な流動資産を確保するように設計されたものです。IFC は、マッチド・ファンディングを対象にさらなる定量的基準を提供すべく、流動性管理の枠組みを強化しました。

財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的方針の枠組み、および (2) 財務活動に対する経済資本の厳格な限度額設定という二段階のリスク枠組みを通じて管理されています。この方針の枠組みは以下 4 つの原則に基づきます。

- (1) 高質の資産への投資
- (2) 持高／集中度の限度設定を通じた分散化
- (3) 市場リスク（クレジットスプレッド、金利リスク、為替リスク）の厳格な限度額設定
- (4) 積極的なポートフォリオの監視

国際金融市場の変化を受け、IFC は、2017 年度に財務方針の枠組みを強化しました。その主なイニシアティブには、ストレステストおよび緊急時対応計画の拡大型枠組み策定、カウンターパーティ・リスクと仕組み商品の信用度の監視方法の強化、デリバティブ商品のカウンターパーティとの相互担保契約の締結、IFC のモデル認証枠組みの強化などが含まれます。

適正資本と財務能力

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本を備えることで、強固な財務基盤を維持し、経済や金融の混乱時も融資活動を継続することが可能です。IFC の強固な財務基盤は、低い借入コストを実現し、顧客への低利での融資に結びついています。

IFC のリスク管理と財務状況の健全性と質の高さは、1989 年以來堅持しているトリプル A の格付からも明らかです。

IFC の最低自己資本所要額は、IFC の経済資本の枠組みに従って評価され、この枠組みはバーゼル協定の枠組みおよび主要な金融業界の慣行とも整合的なものです。

経済資本は、リスクの共通通貨の役割を果たし、それにより、IFC の様々な投融資商品から生じる損失リスクや他の諸リスクをモデル化し、集計することを可能にします。

IFC は、金融界および規制慣行と整合的な形で、以下のリスクに対する経済資本を算定します。

- 信用リスク：顧客の債務不履行または信用格付の格下げによって発じる損失の可能性。
- 市場リスク：市場の変数（金利、為替レート、株価、一次産品価格など）の変動によって発じる損失の可能性。
- オペレーショナル・リスク：不適切または機能不全に陥った内部のプロセス、人員、システムから発生しうる、あるいは外部の事象によって生じうる損失の可能性。（アドバイザリー・サービスやアセット・マネジメント社（AMC）等 IFC 全体の活動を含む。）

IFC の利用可能な総資源は、払込資本、利益剰余金（特別目的指定項目と特定の未実現利益控除後）、そして貸倒引当金の合計で構成されます。現行業務の支援に要する資本を超えた利用可能資源の剰余金は、IFC ポートフォリオの将来の成長に利用できるほか、予期しない外部ショックに見舞われたときのバッファーとなります。2017 年 6 月現在、利用可能な総資源は 236 億ドル、最低自己資本所要額は 194 億ドルでした。

IFC の持続可能性枠組み

持続可能性は、企業が事業で成功するうえで不可欠です。それは、企業の顧客、周辺コミュニティ、そして幅広い層のステークホルダーにとっても同様に重要です。

IFC の調査によると、企業の環境・社会パフォーマンスが良好である場合、その企業は、自己資本利益率、総資本利益率双方で財務パフォーマンスはより良好となります。IFC の顧客の約 90%が、IFC の活動は、その長期的ビジネスゴールの達成、ステークホルダーや地域コミュニティとの関係の改善、そしてそのブランドの価値や認識を高めるうえで極めて重要だとしています。IFC の持続可能性枠組みとコーポレートガバナンス手法は、企業のそれぞれの目的の達成を支えます。

IFC は、業界や他のステークホルダーと協力し顧客が抱える自社のリスクについての理解および管理を援助し、経済的、社会的、かつ環境的に持続可能な民間投融資の機会を広げることがサポートします。これは、雇用の創出とインクルーシブな成長につながります。企業が単独で解決する責任能力を超えるような、環境・社会・ガバナンスの困難な課題への取組みにおいて、世界銀行グループの機関全体の能力を活用することが期待されます。

IFC は、いかなる投融資の決定においても、信用リスクや財務リスクに対処する場合と同様の比重と注意を払い、環境・社会・ガバナンスのリスクに対応します。これにより、開発効果と財務上の持続可能性のいずれにも、適切な情報に基づいてリスクを負うことが可能になります。

IFC のパフォーマンス基準

持続可能性枠組みの中核には、持続的な事業推進の手段としてリスクの回避・緩和・管理で顧客を支える IFC パフォーマンス基準が存在します。それらは、事業、投資家、環境、コミュニティにとって良好な解決策の策定で顧客を助けます。

IFC パフォーマンス基準は、持続可能な慣行の世界的ベンチマークとして認められています。この基準をモデルとした「エクエーター原則」は、37 カ国で 91 の金融機関が導入しています。加えて、輸出入銀行、輸出信用機関など、他の金融機関でも IFC パフォーマンス基準が参照されています。IFC は、環境・社会リスク管理を融資決定過程に組み入れるため、銀行を指導し能力の育成に努める国際的知識共有グループ（銀行規制当局と銀行協会で構成）「サステナブル・バンキング・ネットワーク（SBN）」の事務局でもあります。

IFC パフォーマンス基準は、顧客による環境・社会リスク評価と、これらリスクの管理・緩和能力、そしてこれへのコミットメントを統括する、環境・社会面のデューデリジェンス・プロセスの指針となります。この審査は、顧客の実務と IFC パフォーマンス基準の間に差異があるかを判別して、遵守を確保するための行動計画で合意を得るためのものです。IFC は投融資の全期間を通じてプロジェクトを監督します。

統合的ガバナンス

投資家は意思決定において、コーポレートガバナンスを極めて重視します。同時に、企業の環境面・社会面の様々な指標についても同じように注意を払うケースが増えてきました。戦略的・運営的なあらゆる課題に企業がどのように対処するのか—これを見極めるため投資家は、企業の環境面の問題・社会面の問題への対応を注視します。

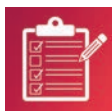
このことから、一貫した手法で、環境、社会、そしてガバナンス慣行を評価することが不可欠となっています。

IFC のパフォーマンス基準

1

リスク管理

リスクの予測と、そのあらゆる影響の回避、最小化、補償。



2

労働面

労働者を公平に扱い、安全かつ健全な労働環境の整備。



3

資源の効率性

エネルギー効率の促進、資源の持続可能な手法での活用、温室効果ガスの排出量削減。



4

コミュニティ

労働現場の事故や他のプロジェクト関連の危険からの地域コミュニティの保護。



2017 年度、IFC は、パフォーマンス基準とコーポレートガバナンス手法の応用での実績をもとに、新興市場を対象とした実践を目的として、包括的な市場ガイダンスおよび実践的ツールを開発しました。

一つ目のツールとして、「ESG プロgression・マトリックス（進捗指標）」は、企業、投資家、規制監視者、コーポレートガバナンス評価担当者、そして他のステークホルダーを対象とした、企業の環境、社会、ガバナンス枠組みの評価と改善を指針としています。ここでは、企業のガバナンス慣行において、最低基準を満たすのみならず、継続的に前進することが重要であることを強調しています。

このマトリックスは、6 つの下記のコーポレートガバナンス・パラメーターに沿った評価を重視しています。これには、主要な環境・社会政策と慣行、取締役会の構造と機能、統制環境、情報公開と透明性、少数株主の扱い、およびステークホルダー・エンゲージメント（市民社会、企業の活動に影響を受けるコミュニティを含む）が含まれます。

二つ目のツールは、「IFC 透明性および情報公開ツールキットとこれに係るガイダンス」です。新興市場の企業が、そのクラスで最高レベルの包括的な年次報告書を作成するため支援します。こうした企業の規模と組織の複雑性、事業環境を配慮し、投資家や他のステークホルダーに有益な情報を提供することを目的とします。

IFC は、これらの統合的アプローチを投融資を行う企業以外にも適用しています。また、規制監督者や証券取引所とのアドバイザリー活動でも活用し、企業の上場、要件の報告、その他の開示義務での、より高度な情報公開基準の活用で支援しています。

カーボンフットプリントに対するコミットメント

カーボンフットプリントに対する IFC のコミットメントは、組織の業務の重要な一部として持続可能性に取り組むことにあります。

IFC は引き続き本部建物のエネルギー効率の改善に努めています。IFC 本部は、IFC の設備に関連する温室効果ガスの排出（電

気、定常燃焼施設、冷蔵庫、水冷却のための電気、購入蒸気などによる）の 43%、IFC のカーボンフットプリントの合計の 12% を占めます。加えて、本部の電気消費だけで IFC の電力関連の排出の 51% を占めます。

暖房の季節には冷水設定温度を引き上げたり、データセンターの冷却温度を上げたり、本部で一部コンパクトな蛍光灯を LED に替えるなどといったプロジェクトに取り組みました。こうした取り組みにより、合計で 54 万 5,000 キロワット時の節減が可能となり、毎年 64,000 ドルを節約することができると期待されています。また、こうした取り組みは、IFC 本部の電力消費の継続的な削減にも貢献しており、2008 年度から 2016 年度の期間で 18% 減少しました。

IFC は、全世界の業務を「カーボン・ニュートラル」とする努力を続けています。入手可能な最新のデータである 2016 年度分を見ると、IFC の世界的業務から発生した炭素排出量は、二酸化炭素に換算して合計約 48,279 トンでした。この排出量を相殺するため、IFC は、インドの風力・小規模水力発電、ウガンダのクリーンな料理用レンジ、カンボジアの家庭用のバイオダイジェスターエネルギー、およびルワンダのクリーンストーブと水処理という 6 件のプロジェクトから炭素クレジットを購入しました。その選定にあたっては、目に見える具体的な開発成果をコミュニティで達成しているプロジェクトが対象になりました。

IFC の世界的業務から発生した炭素排出量の 2016 年度の合計

二酸化炭素換算値 (トン)

出張	34,555
本部での電力消費	5,545
現地事務所での電力消費	4,972
その他	3,207
排出量合計	48,279

5

住民移転

強制的な移転の回避と、住む場所を失った人々への影響の最小化。



6

生態系の多様性

生態系の多様性とエコシステムの保護。



7

先住民

先住民の権利、尊厳、文化の保護。



8

文化遺産

文化遺産の保護と、関連する利益の公平かつ公正な共有の推進。



持続可能な開発に関する一部の情報の独立した保証報告書

我々は、IFCからの要請を受け、2017年6月30日に終了する年度の年次報告書にかり、持続可能な開発に関する一部の情報のレビューを実施した。これには量的指標（以下「指標」と称す）と質的な表明（以下「表明」と称す）が含まれる。その際、我々は、企業責任をめぐる対応とパフォーマンスについての表明に加え、特定のステークホルダーの利害に関わるとみられる表明、そしてIFCの名声にリスクを及ぼしそうな表明を選別した。これらの指標や表明は、以下の重要な分野に関連したものである。

重要分野	表明	指標																											
重要分野	「職員」(84 ページ)																												
IFC の方針	「開発成果の把握」(77 ページ)	<p>良い評価を受けた投融資の割合 (DOTS スコア) : 55 % (82 ページ)、投融資全般の DOTS スコアの詳細は、産業別 (82 ページ)、地域別 (82 ページ)、パフォーマンス分野別 (82 ページ)、加重後および加重前の投融資サービス DOTS スコア (59 ページ) の数値参照。</p> <p>良い評価を受けた助言プロジェクトの割合 : 70% (83 ページ)、詳細はパフォーマンス分野別 (83 ページ)、業務分野別 (83 ページ)、地域別 (83 ページ) の数値参照。</p>																											
投融資とアドバイザー・サービスの開発効果	<p>「サブサハラ・アフリカ世界で貧困層の半数に効果をもたらす」(50 - 51 ページ)</p> <p>「ジェンダー経済活動における女性の可能性を拡大する」(44 - 45 ページ)</p>	<p>雇用数 : 240 万人 (81 ページ)</p> <p>患者数 : 3,400 万人 (81 ページ)</p> <p>生徒・学生数 : 490 万人 (81 ページ)</p> <p>支援を受けた農家 : 300 万戸 (81 ページ)</p> <p>ガス利用者数 : 5,990 万人 (81 ページ)</p> <p>給水を受けた人の数 : 1,430 万人 (81 ページ)</p> <p>送電利用者数 : 2,480 万人 (81 ページ)</p> <p>発電利用者数 : 7,940 万人 (81 ページ)</p> <p>電話利用者数 : 3 億 4,530 万人 (81 ページ)</p> <p>貿易金融取引数 : 180 万件 (81 ページ)</p> <p>貿易金融取引額 : 2,700 億ドル (81 ページ)</p>																											
<p>2016 暦年におけるマイクロファイナンス・ローンおよび中小企業向けローンの件数と金額 (81 ページ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ローン・タイプ</th> <th>ローン数 (百万件)</th> <th>金額 (10 億ドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マイクロファイナンス・ローン</td> <td>53.7</td> <td>60.7</td> </tr> <tr> <td>中小企業向けローン</td> <td>8.3</td> <td>351.1</td> </tr> </tbody> </table>			ローン・タイプ	ローン数 (百万件)	金額 (10 億ドル)	マイクロファイナンス・ローン	53.7	60.7	中小企業向けローン	8.3	351.1																		
ローン・タイプ	ローン数 (百万件)	金額 (10 億ドル)																											
マイクロファイナンス・ローン	53.7	60.7																											
中小企業向けローン	8.3	351.1																											
環境・社会リスク管理システム	「IFC のパフォーマンス基準」(94 ~ 95 ページ)	<p>環境・社会カテゴリ別に見た 2017 年度の長期投融資承認額 (58 ページ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>カテゴリ</th> <th>承認額 (百万ドル)</th> <th>プロジェクト数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>1,393</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3,792</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>245</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>FI</td> <td>48</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>FI-1</td> <td>614</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>FI-2</td> <td>4,262</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>FI-3</td> <td>1,500</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,854</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数	A	1,393	22	B	3,792	126	C	245	40	FI	48	5	FI-1	614	7	FI-2	4,262	100	FI-3	1,500	42	合計	11,854	342
カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数																											
A	1,393	22																											
B	3,792	126																											
C	245	40																											
FI	48	5																											
FI-1	614	7																											
FI-2	4,262	100																											
FI-3	1,500	42																											
合計	11,854	342																											

持続可能なビジネス	<p>「持続可能性リーダーとしての 10 年」(40 - 41 ページ)</p> <p>「IFC の持続可能性枠組み」(94 ページ)</p> <p>「カーボンフットプリントに対するコミットメント」(95 ページ)</p>	<p>2017 年度の気候関連の投融資承認額 (67 ページ) : 47 億 7,600 万ドル</p> <p>IFC の世界的業務から発生した炭素排出量の 2016 年度の合計 (95 ページ) : 48,279 トン (二酸化炭素換算値)</p>
民間セクター開発に関する影響力の行使と、貧困撲滅のための機会の創出	<p>「サブサハラ・アフリカ世界での貧困層の半数に効果をもたらす」(50 - 51 ページ)</p> <p>「南アジア経済格差を是正する」(52 ページ - 53 ページ)</p> <p>「中東と北アフリカ 成長と雇用創出を強化する」(54 - 55 ページ)</p> <p>「金融サービスへのアクセス 起業家による新たな経済の創出を支援する」(32 - 33 ページ)</p>	
他者との協働	<p>「資金動員 開発加速化のためのプラットフォームを構築する」(22 - 23 ページ)</p> <p>「パートナーシップ 開発パートナーとの協力的取り組み」(89 ページ)</p>	

このレビューは以下の項目についての限定的保証¹を行うことを目指した。

1. 指標は、特定の指標に関する IFC の指示書、手続き、ガイドラインから成る、2017 年度の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。指標の要約は、本年次報告書の「環境・社会カテゴリ別承認額」(58 ページ)、投融資とアドバイザー・サービスの開発効果（「モニタリング・システム：業務のパフォーマンスおよび直接的効果の追跡」、79 ページ）の各項目に記述されている。また、その他の指標については IFC ウェブサイトに掲載されている。
2. 表明は、IFC のウェブサイトに掲載された²「情報アクセスに関する IFC の方針」と、国際基準³で定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集責任は IFC に帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づいて、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟 (IFAC) の国際保証業務基準 (ISAE) 3000 に準拠して実施された⁴。なお我々の独立性は、IFAC の職業人倫理規範に定義されている。

レビューの種類と範囲

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

- 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。
- 上記の表に記述された持続可能性と開発分野に関する重要な表明を特定するため、本年次報告書の内容のレビューを行った。
- 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、コーポレートレベルで 20 人余りの評価報告上の責任者とのインタビューを実施した。
- コーポレートレベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。
- 指標または表明の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外のプレゼンテーションや報告、研究・調査結果などを収集した。
- 本年次報告書に掲載された表明および指標、そしてそれらに関連した手法の付記などの提示についてレビューを行った。

1. より高水準の保証には、さらに徹底した業務が必要

2. http://www.ifc.org/wps/wcm/connect/corp_ext_content/ifc_external_corporate_site/ifc+projects+database/projects/ifc+disclosure+policy

3. 国際会計士連盟 (IFAC) の国際保証業務基準 (ISAE) 3000、グローバル・レポートング・イニシアティブ (GRI)、または AA1000 説明責任に関する基本原則を指す。

4. ISAE 3000: 「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003 年 12 月。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標のみに限られており、本年次報告書中で公開された他の情報は対象としていない。

我々が行った試査は、IFC のワシントン DC 本部での文書のレビューとインタビューのみに限られた。本表明の対象となった作業に関する限り、外部のステークホルダーや顧客での活動には参加しなかったほか、個々のプロジェクトのサンプル内容の妥当性確認においては限定的試査を実施しただけに留まった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

重要性

IFC は、自身が持続可能性に与えた影響、環境・社会に対するリスク、そして IFC 資金を受けたプロジェクトが直接あるいは金融仲介機関を通じてもたらした影響と成果についての持続可能性情報を提供している。IFC の投融資とアドバイザー・サービスが達成した開発成果は、「開発結果追跡調査システム (DOTS)」や自己の評価戦略を用いて評価されている。

IFC は、DOTS の経済パフォーマンス分野の「広がり」の指標の一部を民間セクター開発 (PSD) のパフォーマンス追跡に活用できるかもしれない。このことから、DOTS の民間セクター開発 (PSD) パフォーマンス分野では、プロジェクトの実施サイクル中に最終的受益者に与えた影響をより正確に反映させるべきである。IFC は現在、新たに、開発効果測定フレームワークの開発を進めている。これは、IFC の既存の結果測定のための枠組みおよびモニタリングシステムと統合される予定である。この AIMM により、IFC はプロジェクトがどのように民間セクター開発を促進しているのかをより適切に反映することができるようになる。

さらに「広がり」の指標は IFC 顧客の全般的貢献度を示しているが、IFC の開発結果と貢献度を伝える報告においても、IFC 投融資実施後の受益者の増数などのデータを公開したり、投融資プロジェクト全体に占める IFC 投融資のシェアなどの貢献要因を利用したりするなどして、その内容を一段と充実させることができよう。

完全性

年次報告書中で報告された指標は、IFC の最も重要な活動の大半を網羅している。しかし「広がり」の数値は IFC 顧客が提供した情報に基づいており、一部の情報は取得することができなかった。IFC は、この欠測データを補外法によって推定せず、保守的なアプローチをとる決断を下した（零細・中小企業向けローンは除外）。したがって、公表された「広がり」のデータには過小評価されているものもあり、今後、顧客の回答状況によっては年毎に変化する可能性がある。

DOTS の E&S パフォーマンス分野で単一の顧客を評価する際は、通常の E&S ポートフォリオ監督下でモニターされている「パフォーマンス基準」の中から該当する指標を選んで行われている。DOTS の E&S 指標は、開発結果として最適とみなされるものが選択されている。AIMM を通し効果をより重視する一方で、IFC は、E&S リスク管理のみならずセクターに特化した E&S の開発効果指数も見ることで、プロジェクトの環境に対するプラスの効果もより適切に反映すべきである。

中立性と明確性

IFC は、指標の設定に際し採用した手法についての情報を、公開データの脚注としてあるいは関連セクションで提供している。これに関する詳細は IFC のウェブサイトから入手できる。

DOTS の経済パフォーマンスと PSD パフォーマンス分野では、指標の実際の結果と予測達成値を比較することによって投融資のパフォーマンスが評価されている。大半の目標は投融資の中間点と完了時における数値であるため、年毎の評価は、指標の実際値が目標達成に向けてどの程度進捗したかという担当者の判断に任せられている。

さらに、IFC は、気候関連のターゲットについて、気候関連投融資の 28% の実現に強くコミットしている。IFC は、気候関連のプロジェクトの定義を定期的に見直すことで、気候変動にプラスの効果をもたらすプロジェクトカテゴリーを加えている。この結果、気候変動対応型農業プロジェクトが気候関連プロジェクトに加わっているが、これは現在、報告された数値の 18% を占める。気候関連の定義を拡大する一方で、IFC は引き続き、気候関連への投融資が GHG 排出の削減貢献で大きな効果を発揮することができるようにすべきである。また、可能なところでは、事前および事後の削減貢献を把握する手法を新たに開発すべきである。これは、とりわけ、気候関連の投融資で大きな役割を果たす金融仲介機関を通し資金が拠出される気候に特化したプロジェクトおよび気候関連プロジェクトにとり重要である。

信頼性

「広がり」の指標は顧客から直接収集されたものであり、集められたデータは IFC の指標の定義と異なる可能性もある。IFC は、特に広がりに関するデータの主要な提供者から集められたデータの内部統制を、報告されたデータと公開情報が入手可能な場合はこれと比較することで強化した。

加えて、顧客からデータを入手できない場合、零細・中小企業向けローンの指標について補外法を引き続き利用している。一方で補外法の利用件数が大幅に減少したことも確認している。

最終的には、受益者の最終的な数を評価するために、1 世帯当たりの平均人数（非 IDA 国では 4 人、IDA 適格国では 5 人）など、一部の国の平均値を利用する。こうした平均値は、国レベルの人口動態の変化をより適切に反映することができるよう、より改善を進めるべきである。

結論

我々のレビューに基づくと、以下の内容を疑うような注意を引く事項は何も見つからなかった。

- あらゆる重要な側面において、指標が報告書作成基準に基づいて作成された。
- あらゆる重要な側面において、表明が「情報公開に関する IFCの方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて提示された。

Paris-La Défense、2017 年 8 月 5 日

独立監査人
ERNST & YOUNG et Associés



エリック・デュヴォー
クリーンテクノロジー・持続可能性担当パートナー

財務パフォーマンスの概要

全般的な市場環境は、IFC の財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼします。以下は、IFC の当期純利益（損失）と包括利益（損失）の主な構成要素、および各年における純利益（損失）と包括利益（損失）の金額と変化に影響を与える要素について述べたものです。

構成要素	重要な影響
純利益：	
有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
出資ポートフォリオによる収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、出資における各社の業績。持分ポートフォリオのパフォーマンス（主に実現キャピタルゲイン、配当、減損、非貨幣性取引にかかる利益、ならびに出資の未実現利益および損失）。
貸倒引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行および債務不履行時の損失の可能性。
その他の収益および費用	IFC から顧客へのアドバイザー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算の承認額ならびに実際の支出額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFC のクレジットスプレッドを含む）および関連デリバティブ商品の公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部影響を受けるプット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現損益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価する。
IDA 拠出金	総務会が承認する IDA 拠出金の水準。
その他の包括利益（損失）	
売却可能として会計処理された上場株式投資および負債証券にかかる未実現損益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動および各社の業績。上場株式は市場価格（無調整）を用いて評価され、負債証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する運営陣の最善の見積りを含む）。

新興国における国際株式市場は近年激しく変動していますが、特に2017年度の後半になりその事業環境は総じて改善しました。2016年度は、第一四半期にあたる最初の3カ月間で大幅に悪化したことから、こうした市場は概ね低迷しましたが、その後同年度末までに一部回復しました。IFCの投融资に使われる主要通貨の対米ドル（IFCの報告上の通貨）相場は、2016年度の後半を通し大幅に下落したものの、2017年度は比較的安定していました。一次産品価格は年度を通し変動を繰り返し2017年度の後半には下落しました。総じて力強かった新興市場の資産との間のそれまで見られた関係性が途切れた形となりました。

2017年度は総じて市場は力強さ増しこれが、2016年度を下回ったもの出資の着実な実現利益につながりました。また、貸倒引当金は減少し出資の減損も減少しました。流動資産トレーディング

活動による収益も2017年度に大幅に上昇しました。その増加の大半が同年度の最初の3カ月間（第一四半期）に起こりましたが、これは、主にポートフォリオ全体を通してみられたクレジットスプレッドの縮小によるものです。また、2017年度、LIBORの上昇により、融資と債券の金利収入、そして借入金利が上昇しました。

IFCの2016年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益控除前）は、2016年度の5億ドルを6億2,900万ドル、2015年度の8億5,500万ドルを2億7,400万ドル上回る、11億2,900万ドルとなりました。2016年度からの6億2,900万ドルの増加の理由は以下に示す通りです。

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化（2017年度 vs. 2016年度）（百万米ドル）

	増加（減少） 2017年度 VS. 2016年度
流動資産トレーディング活動による収益の増大	\$ 413
貸倒引当金、保証および他の未収金にかかる損失引当金の減少	273
貸出金、保証、および貸出金・関連デリバティブの実現損益にかかる収益の増大	172
出資および関連デリバティブにかかる未実現損失の減少、純額	171
負債証券による収益の増大（減損を除く）	162
出資および負債証券の一時的でない減損の減少	154
年金および他の退職後の給付制度の費用の増大	(108)
非トレーディング活動にかかる為替取引損失の増大	(142)
出資および関連デリバティブにかかる実現利益の減少、純額	(144)
借入費用の増大	(303)
その他、純額	(19)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA 拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化	\$ 629

2017年6月30日まで過去5年間のIFC純利益（損失）（百万米ドル）は以下の通りです。

IFCの純利益（損失）2013年度～2017年度

（各年6月30日終了年度）（百万米ドル）

2013		1,018
2014		1,483
2015		445
2016		(33)
2017		1,418

特定目的指定の対象となる収益（非GAAP測定指標）¹は、12億3,300万ドルでした。これは、2016年度の7億7,000万ドルを60%上回り、2015年度の13億2,700万ドルを7%下回っています。

1. 一般に、特定目的指定の対象となる収益は、純利益から持分投資にかかる未実現純損益および非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益を控除した金額、VIEsによる連結後の利益、ならびに過年度の指定に関して純利益に計上された費用から構成される。

特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整（百万米ドル）

	2017年度	2016年度	2015年度
IFCに帰すべき純利益（損失）	\$1,418	\$ (33)	\$ 445
加算：非支配会社持分に帰すべき純利益（損失）	4	(1)	(36)
純利益（損失）	\$1,422	\$ (34)	\$ 409
特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整			
IDA 拠出金	101	330	340
過年度の特定目的指定額として計上されたアドバイザー・サービス費用	64	57	59
借入金にかかる未実現（利益）損室	(74)	(62)	52
投融資にかかる未実現（利益）損益	(287)	470	456
その他	7	9	11
特定目的に利用可能な収益	\$1,233	\$770	\$1,327

理事会が承認した財務配分方針に基づくと、特別目的指定の対象となる金額の上限は2億500万ドルでした。2016年8月3日、理事会は、IFCの利益剰余金から、市場を創出するためのアドバイザーウィンドウ（CMAW）の創設拠出金として8,500万ドル、助言業務向けとして4,000万ドル、CMAWへの助言業

務に関連した前年度の未使用残高4,900万ドルの再配分、さらにIDA拠出金として最大8,000万ドル（上記の条件を伴う）をそれぞれ指定することを承認しました。これらの指定は、2018年度に総務会が了承するときに正式に承認される見通しです。ただしこれらは上記の条件を伴います。

直近の5会計年度における財務データの抜粋 (百万米ドル)

6月30日現在および6月30日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013
連結損益計算書の要約:					
貸出金および保証による収益、貸出金および関連デリバティブにかかる実現損益	\$1,298	\$1,126	\$1,123	\$1,065	\$ 996
貸出金、保証およびその他未収金による損失引当金	(86)	(359)	(171)	(88)	(243)
出資および関連デリバティブによる収益	707	518	427	1,289	732
負債証券による収益、負債証券および関連デリバティブにかかる実現損益	282	129	132	89	69
流動資産トレーディング活動による収益	917	504	467	599	500
借入費用	(712)	(409)	(258)	(196)	(220)
その他の収益	528	501	505	461	441
その他の費用	(1,617)	(1,464)	(1,423)	(1,418)	(1,401)
非トレーディング取引による為替差損益	(188)	(46)	53	(19)	35
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益および IDA 拠出金控除前の収益	1,129	500	855	1,782	909
公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益	394	(204)	(106)	(43)	441
IDA 拠出金控除前利益	1,523	296	749	1,739	1,350
IDA 拠出金	(101)	(330)	(340)	(251)	(340)
純利益 (損失)	1,422	(34)	409	1,488	1,010
前項より減算: 非支配会社持分に帰すべき純 (利益) 損失	(4)	1	36	(5)	8
IFC に帰すべき純利益 (損失)	\$1,418	\$ (33)	\$ 445	\$ 1,483	\$ 1,018

6月30日現在および6月30日終了年度	2017	2016	2015	2014	2013
連結貸借対照表の要約					
資産合計	\$92,254	\$90,434	\$87,548	\$84,130	\$77,525
関連デリバティブ控除後流動資産	39,192	41,373	39,475	33,738	31,237
投融資	40,519	37,356	37,578	38,176	34,677
借入金残高 (公正価額調整を含む)	54,103	55,142	51,265	49,481	44,869
資本合計	\$25,053	\$22,766	\$24,426	\$23,990	\$22,275
内訳:					
未処分繰越利益剰余金	\$21,901	\$20,475	\$20,457	\$20,002	\$18,435
特定目的のために指定された利益剰余金	125	133	184	194	278
資本金	2,566	2,566	2,566	2,502	2,403
その他の累積包括利益 (損失) (AOCI)	458	(431)	1,197	1,239	1,121
非支配会社持分	3	23	22	53	38

主な財務比率

2017

2016

2015

2014

2013

財務比率^a：

平均資産利益率（GAAP ベース） ^b	1.6%	0.0%	0.5%	1.8%	1.3%
平均資産利益率（非 GAAP ベース） ^c	1.3%	0.5%	1.3%	1.8%	0.9%
平均資本利益率（GAAP ベース） ^d	5.9%	(0.1)%	1.8%	6.4%	4.8%
平均資本利益率（非 GAAP ベース） ^e	4.9%	1.8%	4.6%	6.5%	3.1%
総流動性比率 ^f	82%	85%	81%	78%	77%
外部調達資金の流動性レベル ^g	N/A	504%	494%	359%	309%
負債比率 ^h	2.7:1	2.8:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 ⁱ	6.1%	7.4%	7.5%	6.9%	7.2%
資本測定：					
所要資源合計（十億ドル） ^j	19.4	19.2	19.2	18.0	16.8
利用可能資源合計（十億ドル） ^k	23.6	22.5	22.6	21.6	20.5
戦略資本金 ^l	4.2	3.3	3.4	3.6	3.8
展開可能な戦略資本金 ^m	1.8	1.0	1.1	1.4	1.7
利用可能資源合計に対する展開可能な戦略資本金の比率	8%	4%	5%	7%	8%

- a. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、AOCI、および連結後の変動持分事業体（VIEs）による影響を除外して算出。
- b. 当年度末と前年度末の資産合計の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- c. 平均資産利益率とは、実行済み貸出金および出資の合計（引当金控除後）、レボ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計額の当年度および前年度の平均に対する、純利益（公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる収益および非トレーディング金融投資による純損益を除く）の割合を指す。
- d. 当年度末と前年度末の資本合計（資本金の払込未済額を除く）の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- e. 平均資本利益率とは、当年度および前年度の払込資本金および未処分利益剰余金（特定の未実現損益控除前、支出前の累積的指定部分を除く）の合計額平均に対する、純利益（公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後の VIEs にかかる利益および非トレーディング金融投資による純損益を除く）の割合を指す。
- f. 総流動性に関する方針によると、IFC は翌 3 年間の予測正味現金需要の少なくとも 45%（目標は 65～95%）をカバーする最低流動性レベルに IBRD からの未引出借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。
- g. この比率は、IFC では主要比率とみなされなくなったことから、2017 年度末で廃止された。
- h. レバレッジ比率（負債比率）とは、借入残高および保証残高の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額（特定目的のために指定された利益剰余金および特定の未実現損益を控除後）との比率を指す。
- i. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒引当金の比率（%）を指す。
- j. 所要資源合計（TRR）とは、IFC ポートフォリオにおいて予測される損失や予測外の損失が生じた場合に、トリプル A 格付を維持するために必要となる最低資本を指す。TRR は、IFC を横断する各アセットクラスについて算定する要リスクベース経済資本の総計で算出され、承認済みポートフォリオの絶対的規模、商品ミックス（株式、融資、短期資金融資、およびポートフォリオ自己資産）、オペレーショナル・リスク、その他のリスクなどによって決まる。
- k. 利用可能資源合計（TRA）とは、(i) 払込資本金、(ii) 利益剰余金（特定目的に指定されたものと一部の未実現損益控除後）、(iii) 貸倒引当金合計で構成される IFC の総資本金を指す。TRA は、利益剰余金（利益から分配項目を減算したもの）および引当金の増加に伴い増大する。
- l. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。
- m. 利用可能資源合計の 90%から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2017 年度、長期投融資（LTF）合計は、前年度の 111 億 1,700 万ドルから 118 億 5,400 万ドルに増大し、中核資金動員は、前年度の 77 億 3,900 万ドルから 2% 増え 74 億 6,200 万ドルとなりました。

加えて、2017 年 6 月 30 日現在の短期資金融資（STF）の平均残高は 31 億 8,500 万ドル（前年度は 28 億 700 万ドル）でした。

中核資金動員

中核資金動員は、IFC が資金調達に直接的に関わったことにより、顧客が利用できる資金を IFC 以外の主体から調達したものです。IFC は資金の一部だけを供与し、その割合は通常、プロジェクト・コストの 25% を超えることはありません。したがって、IFC が支援するプロジェクトには常に、他の金融パートナーが必要となります。

2017 年度と 2016 年度の長期 投融資および中核資金動員 （百万米ドル）

	2017 年度	2016 年度
長期投融資および中核資金動員	\$19,316	\$18,856
長期投融資合計	\$11,854	\$11,117
中核資金動員合計	\$ 7,462	\$ 7,739

AMC が運用するファンドと 2017 年度と 2016 年度の活動 (別段の表示がない限り金額単位は百万米ドル)

	2017 年 6 月 30 日現在				2017 年 6 月 30 日終了年度	
	調達ファンド合計				ファンドによる 投融資承認額	ファンドによる 投融資の払込み
	合計	IFC からのファン ド	他の投資家から のファンド	払い込まれた額		
IFC 資本増強 (株式) ファンド、 L.P. (株式資本増強ファンド)	\$1,275	\$ 775	\$ 500	\$ 885	\$ -	\$ -
資本増強 (劣後債) ファンド、 L.P. (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,562	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ 海ファンド、L.P. (ALAC ファンド)	1,000	200	800	646	24	14
アフリカ資本増強ファンド、 Ltd (アフリカ資本増強ファンド)	182	-	182	108	-	-
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、 L.P. (ロシア銀行資本増強ファンド) *	550	250	300	-	-	-
IFC カタリスト・ファンド、L.P. IFC カタリスト・ファンド (英国)、 L.P. および IFC カタリスト・ファンド (日本)、 LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	304	49	48
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ ファンド、L.P. (グローバル・ インフラストラクチャー・ファンド) **	1,430	200	1,230	600	189	151
中国・メキシコ・ファンド、L.P. (中国・メキシコ・ファンド)	1,200	-	1,200	320	180	43
IFC 金融機関成長ファンド、L.P. (FIG ファンド)	505	150	355	133	-	37
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ファンズ、 L.P. および IFC 世界新興市場ファンド・ オブ・ファンズ (日本パラレル)、 L.P. (合わせて GEM ファンド)	800	150	650	202	99	44
IFC 中東・北アフリカファンド、 L.P. (MENA ファンド)	162	60	102	15	15	15
女性起業家デットファンド、 L.P. (WED ファンド)	110	30	80	66	40	45
IFC エマージング・アジア・ファンド、 L.P. (アジアファンド)	440	150	290	70	70	70
合計	\$9,797	\$2,265	\$7,532	\$4,911	\$666	\$467

	2016年6月30日現在				2016年6月30日終了年度	
	調達ファンド合計				ファンドによる 投融資承認額	ファンドによる 投融資の払込み
	合計	IFC からの ファンド	他の投資家 からのファンド	払い込まれた額		
IFC 資本増強 (株式) ファンド、 L.P. (株式資本増強ファンド)	\$1,275	\$ 775	\$ 500	\$1,013	\$ -	\$ -
資本増強 (劣後債) ファンド、 L.P. (劣後債資本増強ファンド)	1,725	225	1,500	1,609	-	-
IFC アフリカ・ラテンアメリカ・カリブ 海ファンド、L.P. (ALAC ファンド)	1,000	200	800	764	63	81
アフリカ資本増強ファンド、 Ltd (アフリカ資本増強ファンド)	182	-	182	130	23	29
IFC ロシア銀行資本増強ファンド、 L.P. (ロシア銀行資本増強ファンド) *	550	250	300	59	-	-
IFC カタリスト・ファンド、L.P. IFC カタリスト・ファンド (英国)、 L.P. および IFC カタリスト・ファンド (日本)、 LP (合わせてカタリスト・ファンド)	418	75	343	258	83	48
IFC グローバル・インフラストラクチャー・ ファンド、L.P. (グローバル・インフラスト ラクチャー・ファンド) **	1,430	200	1,230	433	5	102
中国・メキシコ・ファンド、 L.P. (中国・メキシコ・ファンド)	1,200	-	1,200	140	140	4
IFC 金融機関成長ファンド、 L.P. (FIG ファンド)	464	150	314	133	133	96
IFC 世界新興市場ファンド・オブ・ ファンズ、L.P. および IFC 世界新興 市場ファンド・オブ・ファンズ (日本パラレル)、L.P. (合わせて GEM ファンド)	406	81	325	108	108	25
IFC 中東・北アフリカファンド、 L.P. (MENA ファンド)	162	60	102	12	12	12
女性起業家デットファンド、 L.P. (WED ファンド)	90	30	60	30	30	10
合計	\$8,902	\$2,046	\$6,856	\$4,689	\$597	\$407

* ロシア銀行資本増強ファンドは、全ての投融資を清算済みでファンドの終了・解散のための作業を開始した。

** 当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わって AMC が運用する共同投資ファンドも含む。

総務会への書簡

IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ジム・ヨン・キム IFC 総裁兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。2017年6月30日に終了する本年度中、民間セクターへの投融資と助言業務を通じて、IFC が持続可能な開発成果のさらなる拡大を実現できたことを理事会一同、謹んでここにご報告いたします。

有益な情報源

インターネットおよびソーシャル・メディア

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC の活動に関する包括的な情報が掲載されています。ここでは、世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融资案件についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどを入手することができます。

このサイトには、IFC 年次報告 2017 の英語版と関連資料、他言語へ翻訳 (完成次第掲載予定) された PDF ファイルがダウンロード用として掲載されています (www.ifc.org/annualreport で入手可能)。ソーシャルメディアでも年次報告をフォローできます: #ifcar17

IFC オンライン

IFC ウェブサイト
ifc.org

年次報告書
ifc.org/AnnualReport

ソーシャル・メディア索引
ifc.org/SocialMediaIndex

Facebook
facebook.com/IFCwbg

Twitter
twitter.com/IFC_org

LinkedIn
on.ifc.org/ifcLinkedIn

YouTube
youtube.com/
IFCvideocasts

Instagram
instagram.com/ifc_org/

クレジット

IFC 年次報告作成チーム:

Bruce Moats
ディレクター、IFC コミュニケーションズ担当

Joseph Rebello
編集長

Aaron Rosenberg
広報担当主任

Rob Wright
ブランド管理担当責任者

Deviah Machimanda Appaiah
編集コンサルタント

Thuy Dinh
コミュニケーションズ・コンサルタント

Alexander Riabov
コミュニケーションズ・アシスタント

デザイン

Addison
www.addison.com

印刷

Sandy Alexander
www.sandyinc.com

写真表紙
Matt Gypps/EyeEm/Getty

2-3 ページ
Dominic Chavez/IFC

4-5 ページ
Dominic Chavez/IFC

8-9 ページ
Airport International Group, Queen Alia International Airport

10-11 ページ
Dominic Chavez/IFC

13 ページ
Dominic Chavez/World Bank

15 ページ
Dominic Chavez/IFC

16 ページ
David Hills

17 ページ
Iwan Bagus/IFC
David Hills/IFC

22-23 ページ
Dominic Chavez/IFC

24-25 ページ
Edgar Nuñez/Banco Adopem

28-29 ページ
Josip Škof

30-31 ページ
aiqingwang/Getty

32-33 ページ
Assel Choibekova/IFC

34-35 ページ
Chor Sokunthea/IFC

36-37 ページ
David Teteloshvili

40-41 ページ
Dominic Chavez/IFC

42-43 ページ
Dominic Chavez/IFC

44-45 ページ
Tessa Bunney/IFC

48-49 ページ
Shamim Shorif Susom/
EyeEm/Getty

50-51 ページ
Dominic Chavez/IFC

52-53 ページ
Sayantoni Palchoudhuri/
IFC

54-55 ページ
Hassan Allam Holding

87 ページ
Grant Ellis/World Bank



市場を拓き、機会を創る

2121 PENNSYLVANIA AVENUE, NW
WASHINGTON, DC 20433 USA

ifc.org